

# 平成 12 年 度 政 府 関 係 機 関 決 算 書

(第 154 回 国 会 提 出)

## 目 次

## 平成12年度政府関係機関決算書

	頁
国民生活金融公庫 .....	1
住宅金融公庫 .....	15
農林漁業金融公庫 .....	35
中小企業金融公庫 .....	45
公営企業金融公庫 .....	57
沖縄振興開発金融公庫 .....	67
中小企業総合事業団信用保険 部門 .....	83
日本政策投資銀行 .....	107
国際協力銀行 .....	125
(参考)	
コード番号について .....	191

# 平成12年度国民生活金融公庫決算書

## 平成12年度 2010 国民生活金融公庫決算報告書

### 収 入 支 出 決 算

平成12年度における

収入済額は 332,097,937,598 円

であって

支出済額は 306,012,985,808 円

である。

したがって、収入が支出を超過すること 26,084,951,790 円

である。

また、国民生活金融公庫の損益計算上における損益はなかったため、このまま決算を結了した。

次に、収入支出決算に係る各事項の総額を示せば、下表のとおりである。

#### 1 収 入

収 入 予 算 額			収 入 済 額 (円)	収入予算額と収入済額との差 (は減) (円)
当 初 予 算 額 (円)	予 算 補 正 追 加 額 予 算 補 正 修 正 減 少 額 (円)	合 計 (円)		
345,455,725,000	10,194,000,000 35,939,211,000	319,710,514,000	332,097,937,598	12,387,423,598

#### 2 支 出

支 出 予 算 額			予 備 費 使 用 額 (円)	予 算 総 則 の 規 定 に よ る 経 費 増 額 (円)	支 出 予 算 現 額 (円)	支 出 済 額 (円)	不 用 額 (円)
当 初 予 算 額 (円)	予 算 補 正 追 加 額 予 算 補 正 修 正 減 少 額 (円)	合 計 (円)					
350,774,525,000	26,882,920,000	323,891,605,000	0	0	323,891,605,000	306,012,985,808	17,878,619,192

## 〔収入支出決算額〕

## 1 収 入

款・項・目	収 入 予 算 額 (円)	収 入 済 額 (円)	収入予算額と収入済額との差 (は減) (円)	増 減 理 由
0100-00 事業益金				
0101-00 事業益金				
0101-01 貸付金利息	267,963,549,000	280,190,979,357	12,227,430,357	貸付金の貸付利回りが予定を上回ったこと等のため
0200-00 雑収入	51,746,965,000	51,906,958,241	159,993,241	
0201-00 一般会計より受入				
0201-01 一般会計より受入	50,973,104,000	50,973,104,000	0	
0204-00 石炭並びに石油及びエネルギー需給構造高度化対策特別会計より受入				
0204-01 石炭並びに石油及びエネルギー需給構造高度化対策特別会計より受入	1,810,000	0	1,810,000	エネルギー使用合理化特定設備等資金利子補給金の対象となる貸付けがなかったため
0202-00 運用収入				
0202-01 運用収入	15,200,000	27,071,038	11,871,038	余裕金の運用による預け金利息の収入が多かったこと等のため
0203-00 雑収入	756,851,000	906,783,203	149,932,203	
0203-02 労働保険料被保険者負担金	174,918,000	170,864,164	4,053,836	
0203-03 受託手数料	47,553,000	53,139,450	5,586,450	
0203-01 雑収入	534,380,000	682,779,589	148,399,589	固定資産処分の収入があったこと等のため
収 入 合 計	319,710,514,000	332,097,937,598	12,387,423,598	

## 2 支 出

項 目	支出予算額 (円)	予備費使用額 (円)	予算総則の規定による経費 増額 (円)	流用等増 減 額 (円)	支出予算現額 (円)	支 出 済 額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
01 事業損金	322,444,605,000	0	0	0	322,444,605,000	306,012,985,808	16,431,619,192	不用額を生じたのは、借入金の残高が予定より少なかったこと等により、支払利息を要することが少なかったこと等のため
1-01 役員給	191,305,000	0	0	0	191,305,000	191,162,504	142,496	
1-02 職員基本給	26,597,412,000	0	0	0	26,597,412,000	26,217,431,551	379,980,449	
1-03 職員諸手当	14,016,497,000	0	0	0	14,016,497,000	13,980,216,151	36,280,849	
1-04 超過勤務手当	2,744,069,000	0	0	0	2,744,069,000	2,714,745,917	29,323,083	
1-05 退職手当	4,417,958,000	0	0	0	4,417,958,000	4,196,313,940	221,644,060	
5-06 諸支出金	6,705,394,000	0	0	0	6,705,394,000	6,455,417,729	249,976,271	
2-07 旅費	1,469,049,000	0	0	0	1,469,049,000	1,424,792,503	44,256,497	
3-08 業務諸費	15,322,834,000	0	0	0	15,322,834,000	15,265,089,689	57,744,311	
9-09 交際費	1,077,000	0	0	0	1,077,000	831,000	246,000	
9-10 債権保全費	269,193,000	0	0	0	269,193,000	246,635,676	22,557,324	
3-11 税金	870,337,000	0	0	0	870,337,000	764,360,651	105,976,349	
5-12 業務委託費	6,577,693,000	0	0	356,749,000	6,220,944,000	5,051,459,888	1,169,484,112	
9-13 支払利息	242,790,910,000	0	0	0	242,790,910,000	228,823,967,888	13,966,942,112	
9-14 債券発行諸費	470,777,000	0	0	0	470,777,000	323,712,142	147,064,858	
9-15 賠償償還及払戻金	100,000	0	0	356,749,000	356,849,000	356,848,579	421	返済資金緊急特別貸付の貸付金利そ及引下げに伴う利息の返還等のため (目)業務委託費から 356,749,000 円流用
09 予備費 (9- )	1,447,000,000	0	0	0	1,447,000,000	0	1,447,000,000	
支 出 合 計	323,891,605,000	0	0	0	323,891,605,000	306,012,985,808	17,878,619,192	

## 損 益 計 算 書 (平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで)

損 失		利 益	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
経 常 費 用	369,562,104,989	経 常 収 益	369,548,901,314
借 入 金 利 息	219,370,124,530	貸 付 金 利 息	279,500,411,932
債 券 利 息	133,981,386	普 通 貸 付 利 息	221,708,664,295
受 託 金 支 払 利 息	15	環 境 衛 生 資 金 貸 付 利 息	32,317,591,341
業 務 委 託 費	4,939,415,755	恩 給 担 保 貸 付 利 息	983,356,299
委 託 金 融 機 関 等 手 数 料	4,686,415,242	記 名 国 債 担 保 貸 付 利 息	12,793,886
調 査 委 託 費	253,000,513	教 育 資 金 貸 付 利 息	24,459,601,003
事 務 費	71,813,845,890	保 証 履 行 口 利 息	18,405,108
俸 給 及 諸 給 与	47,299,870,063	受 託 手 数 料	56,715,750
諸 支 出 金	6,455,417,729	一 般 会 計 よ り 受 入	50,973,104,000
旅 費	1,424,792,503	預 け 金 利 息	20,725,401
業 務 諸 費	15,265,089,689	有 価 証 券 益	
交 際 費	831,000	有 価 証 券 利 息	6,345,637
債 権 保 全 費	246,635,676	雑 収 入	768,832,626
税 金	764,360,651	受 入 雑 利 息	90,866,859
賠 償 償 還 及 払 戻 金	356,848,579	労 働 保 険 料 被 保 険 者 負 担 金	170,864,164
債 券 発 行 諸 費	323,712,142	償 却 債 権 取 立 益	35,474,388
償 却 費	36,915,659,686	雑 益	471,627,215
貸 付 金 償 却	34,999,675,818	貸 倒 引 当 金 戻 入	38,222,765,968
20固 定 資 産 減 価 償 却 費	1,909,317,201	特 別 利 益	
債 券 発 行 差 金 償 却	6,666,667	固 定 資 産 売 却 益	142,568,905

損 失		利 益	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
貸 倒 引 当 金 繰 入	35,791,116,614		
雑 損	274,248,971		
特 別 損 失			
固 定 資 産 除 却 損	129,365,230		
当 期 利 益 金	0		
合 計	369,691,470,219	合 計	369,691,470,219



## 貸借対照表 (平成13年3月31日現在)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
貸 付 金	10,861,722,558,575	借 入 金	10,462,080,000,000
普 通 貸 付	8,715,753,858,095	資 金 運 用 部 借 入 金	8,070,880,000,000
環 境 衛 生 資 金 貸 付	1,092,318,269,041	簡 易 生 命 保 険 借 入 金	2,065,900,000,000
恩 給 担 保 貸 付	53,490,735,957	一 般 会 計 借 入 金	325,300,000,000
記 名 国 債 担 保 貸 付	388,018,128	債 券	
教 育 資 金 貸 付	996,128,643,504	債 券 発 行 高	100,000,000,000
保 証 履 行 口	3,643,033,850	貸 付 受 入 金	48,907,600,000
現 金 預 け 金	83,944,119,582	未 払 費 用	48,682,398,102
現 金	228,036,219	未 払 借 入 金 利 息	47,658,188,814
預 け 金	83,716,083,363	未 払 債 券 利 息	134,314,720
代 理 店 勘 定	3,111,067,093	未 払 委 託 手 数 料	889,894,568
普 通 口	684,875,097	雑 勘 定	4,223,567,079
教 育 口	2,426,191,996	仮 受 金	4,203,900,413
未 収 収 益	17,077,659,481	前 受 収 益	19,666,666
未 収 貸 付 金 利 息	17,062,238,656	(負 債 合 計)	10,663,893,565,181
未 収 受 託 手 数 料	15,420,825	資 本 金	
未 収 金	58,169,100	一 般 会 計 出 資 金	321,871,000,000
雑 勘 定		(資 本 合 計)	321,871,000,000
仮 払 金	1,990,016,370		
固 定 資 産			
20業 務 用 固 定 資 産	53,558,758,261		

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
繰 延 勘 定			
債 券 発 行 差 金	93,333,333		
貸 倒 引 当 金	35,791,116,614		
資 産 合 計	10,985,764,565,181	負 債 ・ 資 本 合 計	10,985,764,565,181

## 重要な会計方針等

### 1 固定資産の減価償却方法

法人税法の基準を採用し、定額法により行っている。なお、減価償却累計額は次のとおりである。

固定資産 22,279,128,567 円

### 2 引当金の計上基準

#### 貸倒引当金

貸付金の貸倒れによる損失に備えるため、公庫の国庫納付金に関する政令(昭和 26 年政令第 162 号)第 1 条第 4 項の規定に基づき、財務大臣が別に定めたところにより、当該事業年度末貸付金残高(貸付受入金残高を控除)の6/1000の範囲内で計上しており、本年度の計上率は3.3/1000である。

### 3 その他財務諸表作成のための重要な事項

#### ( 1 ) 消費税の会計処理方法

税込方式によっている。

#### ( 2 ) 繰延勘定の処理方法

##### 債券発行費

支出時に全額費用として処理している。

##### 債券発行差金

公庫の国庫納付金に関する政令第 1 条第 4 項の規定に基づき、財務大臣が別に定めたところにより、債権の平均償還年額( 5 年間)で均等償却している。

#### ( 3 ) 延滞債権額

貸付金のうち、延滞債権額(弁済期限を 6 箇月以上経過して延滞となっている貸付けの元金残高)は、328,354,973,318 円となっている。

### 4 重要な会計方針の変更

「貸倒引当金」については、従来、「負債及び資本の部」に計上していたが、本年度から「資産の部」に対象資産から一括控除する方法により表示

することとした。

なお、当該変更により、従来と同一の規準によった場合に比べ、「資産の部」及び「負債及び資本の部」はそれぞれ 35,791,116,614 円減少している。

財 産 目 録 (平成 13 年 3 月 31 日現在)				
摘 要	金額(円)	摘 要	金額(円)	
(資産の部)		未収厚年等受託手数料		14,716,800
貸付金	3,184,579口	10,861,722,558,575	未収金	58,169,100
普通貸付	1,702,022口	8,715,753,858,095	雑勘定	
環境衛生資金貸付	218,173口	1,092,318,269,041	仮払金	1,990,016,370
恩給担保貸付	122,485口	53,490,735,957	固定資産	
記名国債担保貸付	1,359口	388,018,128	業務用固定資産	53,558,758,261
教育資金貸付	1,136,646口	996,128,643,504	土地	626筆 271,407㎡
保証履行口	3,894口	3,643,033,850	建物	592棟 延276,514㎡
現金預け金		83,944,119,582	機械器具備品	自動車 交換機 金庫 その他 59両 162台 19台 11,034点
現金		228,036,219	借地権	4口
預け金		83,716,083,363	敷金	1,230口
郵便振替	東京貯金事務センター外 10 センター	319,779,187	固定資産仮払金	
銀行預け金	日本銀行本店外 553 店	83,396,304,176	繰延勘定	
代理店勘定		3,111,067,093	債券発行差金	93,333,333
代理店勘定普通口	北海道銀行本店外 584 店	684,875,097	貸倒引当金	35,791,116,614
代理店勘定代理店教育一般口	第一勧業銀行本店外 251 店	2,169,591,996	資産合計	10,985,764,565,181
代理店勘定教育郵貯口	郵政事業庁	37,020,000	(負債の部)	
代理店勘定年金教育口	年金福祉事業団	219,580,000	借入金	233口
未収収益		17,077,659,481	資金運用部借入金	117口
未収貸付金利息		17,062,238,656	簡易生命保険借入金	77口
未収受託手数料		15,420,825	一般会計借入金	39口
未収労災受託手数料		704,025	債券	

摘 要	金 額(円)	摘 要	金 額(円)
債 券 発 行 高 第 1 回 ~ 第 2 回 国民生活債券	100,000,000,000	未払代理店教育一般貸付手数料	358,107,804
貸 付 受 入 金	48,907,600,000	未 払 郵 貯 貸 付 手 数 料	47,361
未 払 費 用	48,682,398,102	未 払 年 金 教 育 貸 付 手 数 料	1,842,712
未 払 借 入 金 利 息	47,658,188,814	未 払 回 収 手 数 料	18,889,366
未 払 資 金 運 用 部 借 入 金 利 息	37,912,032,245	雑 勘 定	4,223,567,079
未 払 簡 易 生 命 保 険 借 入 金 利 息	9,746,156,569	仮 受 金	4,203,900,413
未 払 債 券 利 息	134,314,720	仮 受 金	3,230,075,886
未 払 委 託 手 数 料	889,894,568	貸 付 内 入 金	973,824,527
未 払 普 通 貸 付 手 数 料	309,843,358	前 受 収 益	19,666,666
未 払 環 衛 貸 付 手 数 料	200,716,667	負 債 合 計	10,663,893,565,181
未 払 恩 給 担 保 貸 付 手 数 料	447,300	正 味 財 産	321,871,000,000

# 平成 12 年度 住宅金融公庫 決算書

## 平成12年度 2020 住宅金融公庫決算報告書

## 収 入 支 出 決 算

平成 12 年度における	
収入済額は	3,235,620,777,340 円
であって	
支出済額は	3,203,358,666,196 円
である。	
したがって、収入が支出を超過すること	32,262,111,144 円
である。	
また、住宅金融公庫の損益計算上における利益金は	153,162,270,125 円
であって、これは	
住宅資金通事業に係る利益金は	153,800,000,000 円
であったが、住宅融資保険特別勘定の損失金が	637,729,875 円
であったので、差引き	153,162,270,125 円
の利益金を生じたものである。	

上記の住宅資金通事業に係る利益金は、住宅金融公庫法(昭和 25 年法律第 156 号)附則第 13 項の規定により、特別損失を埋めるため一般会計から受け入れた交付金により生じた利益金であるので、同法附則第 14 項の規定により特別損失を減額して整理することとし、住宅融資保険特別勘定の損失金は、同法第 26 条の 2 第 4 項の規定により同勘定の積立金を取りくずして整理することとして、決算を結了した。

なお、平成 12 年度において、同法附則第 11 項の規定により特別損失として整理した額は、32,100,000,000 円である。

次に、収入支出決算に係る各事項の総額を示せば、下表のとおりである。



## 1 収 入

収 入 予 算 額			収 入 済 額 (円)	収入予算額と収入済額との差 ( ー は減 ) (円)
当 初 予 算 額 (円)	予 算 補 正 追 加 額 予 算 補 正 修 正 減 少 額 (円)	合 計 (円)		
3,243,652,310,000	81,040,505,000 44,532,329,000	3,280,160,486,000	3,235,620,777,340	44,539,708,660

## 2 支 出

支 出 予 算 額			予 備 費 使 用 額 (円)	予 算 総 則 の 規 定 に よ る 経 費 増 額 (円)	支 出 予 算 現 額 (円)	支 出 済 額 (円)	不 用 額 (円)
当 初 予 算 額 (円)	予 算 補 正 追 加 額 予 算 補 正 修 正 減 少 額 (円)	合 計 (円)					
3,320,387,761,000	596,786,000 52,689,053,000	3,268,295,494,000	0	0	3,268,295,494,000	3,203,358,666,196	64,936,827,804

### 〔 収 入 支 出 決 算 額 〕

## 1 収 入

款 ・ 項 ・ 目	収 入 予 算 額 (円)	収 入 済 額 (円)	収入予算額と収入済額との差 ( ー は減 ) (円)	増 減 理 由
0100-00 事 業 益 金				
0101-00 事 業 益 金				
0101-01 貸 付 金 利 息	2,715,378,000,000	2,682,075,028,415	33,302,971,585	貸付金の残高が予定より少なかったこと等のため
0200-00 住 宅 融 資 保 険 料 収 入				
0201-00 住 宅 融 資 保 険 料 収 入				
0201-01 住 宅 融 資 保 険 料 収 入	11,931,477,000	2,998,124,013	8,933,352,987	保険関係の成立した貸付けが少なかったため
0300-00 雑 収 入	552,851,009,000	550,547,624,912	2,303,384,088	

住宅金融

款・項・目	収入予算額 (円)	収入済額 (円)	収入予算額と収入済額との差 (円) (は減)	増減理由
0301-00 一般会計より受入				
0301-01 一般会計より受入	518,500,000,000	518,500,000,000	0	
0304-00 貸付手数料等収入				
0304-01 貸付手数料等収入	26,483,748,000	21,942,272,405	4,541,475,595	貸付契約件数が少なかったこと等のため
0302-00 運用収入				
0302-01 運用収入	3,623,172,000	5,626,697,156	2,003,525,156	余裕金の運用による預け金利息の収入が多かったこと等のため
0303-00 雑収入	4,244,089,000	4,478,655,351	234,566,351	
0303-02 労働保険料被保険者負担金	26,070,000	40,630,367	14,560,367	被保険者負担金が予定より多かったため
0303-01 雑収入	4,218,019,000	4,438,024,984	220,005,984	住宅融資保険金の回収が多かったこと等のため
収入合計	3,280,160,486,000	3,235,620,777,340	44,539,708,660	

2 支 出

項 目	支出予算額 (円)	予備費使用額 (円)	予算総則の規定による経費増額 (円)	流用等増減額 (円)	支出予算現額 (円)	支出済額 (円)	不用額 (円)	備 考
01 事業損金	3,259,553,487,000	0	0	0	3,259,553,487,000	3,197,633,195,737	61,920,291,263	不用額を生じたのは、借入金の残高が予定より少なかったこと等により、支払利息を要することが少なかったこと等のため
1-01 役員給	191,447,000	0	0	0	191,447,000	190,631,220	815,780	
1-02 職員基本給	6,203,830,000	0	0	0	6,203,830,000	6,164,822,457	39,007,543	
1-03 職員諸手当	3,500,141,000	0	0	0	3,500,141,000	3,490,674,047	9,466,953	
1-04 超過勤務手当	633,017,000	0	0	0	633,017,000	596,384,764	36,632,236	
1-05 退職手当	1,181,779,000	0	0	0	1,181,779,000	1,127,877,022	53,901,978	
5-06 諸支出金	1,599,762,000	0	0	0	1,599,762,000	1,590,239,491	9,522,509	
2-07 旅費	306,721,000	0	0	0	306,721,000	306,702,377	18,623	
3-08 業務諸費	7,889,076,000	0	0	0	7,889,076,000	7,845,438,775	43,637,225	
9-09 交際費	1,077,000	0	0	0	1,077,000	1,077,000	0	

( 20 ) 住宅金融公庫決算報告書

項 目	支出予算額 (円)	予備費使用額 (円)	予算総則の規定による経費 増額 (円)	流用等増減 額 (円)	支出予算現額 (円)	支出済額 (円)	不用額 (円)	備 考
9-10 債 権 保 全 費	380,885,000	0	0	0	380,885,000	356,116,196	24,768,804	
3-11 税 金	1,852,024,000	0	0	0	1,852,024,000	1,612,859,572	239,164,428	
5-12 業 務 委 託 費	54,963,616,000	0	0	0	54,963,616,000	46,399,300,517	8,564,315,483	
9-13 支 払 利 息	3,154,173,887,000	0	0	0	3,154,173,887,000	3,106,263,167,604	47,910,719,396	
9-14 債 券 発 行 差 金 償 還 金	17,008,876,000	0	0	0	17,008,876,000	14,296,752,605	2,712,123,395	
9-15 債 券 発 行 諸 費	9,270,907,000	0	0	0	9,270,907,000	7,091,783,081	2,179,123,919	
9-16 賠 償 償 還 及 払 戻 金	396,442,000	0	0	0	396,442,000	299,369,009	97,072,991	
02 保 険 金								
9-01 保 険 金	7,842,007,000	0	0	0	7,842,007,000	5,725,470,459	2,116,536,541	不用額を生じたのは、保険金の支払請求が 少なかったため
09 予 備 費 (9-...)	900,000,000	0	0	0	900,000,000	0	900,000,000	
支 出 合 計	3,268,295,494,000	0	0	0	3,268,295,494,000	3,203,358,666,196	64,936,827,804	

損 益 計 算 書 (平成12年4月1日から  
平成13年3月31日まで)

損 失		利 益	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
経 常 費 用	3,209,634,678,857	経 常 収 益	3,330,414,301,201
借 入 金 利 息	3,018,737,065,716	貸 付 金 利 息	2,684,986,704,677
債 券 利 息	27,245,937,066	個 人 住 宅 貸 付 利 息	2,323,574,509,015
支 払 保 険 金	5,725,470,459	賃 貸 住 宅 貸 付 利 息	225,536,082,120
業 務 委 託 費	45,440,760,612	分 譲 住 宅 貸 付 利 息	2,470,043,547
金 融 機 関 手 数 料	39,464,041,995	住 宅 改 良 貸 付 利 息	40,525,791,129
地 方 公 共 団 体 等 手 数 料	5,975,941,617	災 害 復 興 住 宅 貸 付 利 息	32,710,956,511
沖 縄 公 庫 手 数 料	777,000	地 す べ り 等 関 連 住 宅 貸 付 利 息	352,435
事 務 費	23,295,065,230	宅 地 防 災 工 事 貸 付 利 息	12,885,818
俸 給 及 諸 給 与	11,570,389,510	市 街 地 再 開 発 事 業 等 貸 付 利 息	17,538,229,029
諸 支 出 金	1,590,239,491	中 高 層 耐 火 建 築 物 貸 付 利 息	14,013,207,276
旅 費	306,702,377	宅 地 造 成 貸 付 利 息	14,172,557,358
業 務 諸 費	7,845,438,775	関 連 公 共 施 設 貸 付 利 息	3,897,838
交 際 費	1,077,000	関 連 利 便 施 設 貸 付 利 息	302,544,560
債 権 保 全 費	356,116,196	社 宅 等 貸 付 利 息	116,889,817
税 金	1,325,732,872	財 形 住 宅 貸 付 利 息	14,008,758,224
賠 償 償 還 及 払 戻 金	299,369,009	住 宅 融 資 保 険 料	2,998,124,013
債 券 発 行 諸 費	7,091,783,081	貸 付 手 数 料 等 収 入	21,942,272,405
償 却 費	17,885,292,382	貸 付 手 数 料 収 入	21,055,695,105
貸 付 金 償 却	5,738,139,125	支 払 方 法 変 更 手 数 料	886,577,300
20固 定 資 産 減 価 償 却 費	410,733,159	受 託 手 数 料	1,517,676,844

## ( 22 ) 住宅金融公庫損益計算書

損		失	利		益																															
科	目	金	額 (円)	科	目	金	額 (円)																													
債	券	発	行	差	金	償	却	11,736,420,098	一	般	会	計	よ	り	受	入	518,500,000,000																			
支	払	備	金	繰	入			5,775,232,264	補		給		金					364,700,000,000																		
未	経	過	保	険	料	繰	入	12,600,004,661	交		付		金					153,800,000,000																		
貸	倒	引	当	金	繰	入		45,826,678,863	預	け	金	利	息					5,603,422,905																		
雑								11,388,523	有	価	証	券	益																							
当	期	利	益	金				153,162,270,125	有	価	証	券	益					23,274,251																		
									雑		収		入					2,668,041,630																		
											労	働	保	険	料	被	保	険	者	負	担	金									40,630,367					
											住	宅	融	資	保	険	雑	収	入													2,452,139,046				
											雑																					175,272,217				
											支	払	備	金	戻	入																	5,598,701,815			
											未	経	過	保	険	料	戻	入															12,400,728,279			
											貸	倒	引	当	金	戻	入																	74,175,354,382		
											特																									
											固	定	資	産	売	却	益																		282,647,781	
											特																									
											当	期	特	別	損	失	金																			32,100,000,000
合								計																											3,362,796,948,982	

(注) 当期利益金 153,162,270,125 円は、住宅資金通事業に係る利益金 153,800,000,000 円と住宅融資保険特別勘定の損失金 637,729,875 円との差額である。  
 なお、住宅資金通事業に係る利益金 153,800,000,000 円は、住宅金融公庫法附則第13項の規定により特別損失を埋めるため一般会計から受け入れた交付金により生じた利益金であるので、同法附則第14項の規定により特別損失を減額して整理することとし、住宅融資保険特別勘定の損失金 637,729,875 円は、同法第26条の2第4項の規定により同勘定の積立金を取りくずして整理することとする。

## 貸借対照表 (平成13年3月31日現在)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
貸 付 金	75,922,073,841,593	借 入 金	74,853,314,000,000
個 人 住 宅 貸 付	65,353,840,986,124	資 金 運 用 部 借 入 金	73,315,739,000,000
賃 貸 住 宅 貸 付	6,087,454,866,764	簡 易 生 命 保 険 借 入 金	1,380,429,000,000
分 譲 住 宅 貸 付	71,439,604,362	民 間 借 入 金	157,146,000,000
住 宅 改 良 貸 付	923,862,149,820	債 券	1,797,655,250,000
災 害 復 興 住 宅 貸 付	1,307,648,305,393	住 宅 金 融 公 庫 債 券	651,600,000,000
地 す べ り 等 関 連 住 宅 貸 付	19,305,871	財 形 住 宅 債 券	614,600,000,000
宅 地 防 災 工 事 貸 付	362,092,022	住 宅 宅 地 債 券	531,455,250,000
市 街 地 再 開 発 事 業 等 貸 付	631,106,329,208	未 払 金	163,320,200
中 高 層 耐 火 建 築 物 貸 付	387,142,752,076	未 払 費 用	742,805,247,200
宅 地 造 成 貸 付	393,912,547,977	未 払 借 入 金 利 息	733,161,597,125
関 連 公 共 施 設 貸 付	109,400,000	未 払 債 券 利 息	2,335,929,551
関 連 利 便 施 設 貸 付	6,867,882,656	未 払 委 託 手 数 料	7,307,644,084
社 宅 等 貸 付	1,545,655,638	未 払 沖 縄 公 庫 手 数 料	76,440
財 形 住 宅 貸 付	756,761,963,682	雑 勘 定	11,697,071,192
現 金 預 け 金	748,711,582,508	仮 受 金	6,284,532,068
現 金	1,529,886	預 り 金	5,412,539,124
預 け 金	748,710,052,622	支 払 備 金	5,775,232,264
有 価 証 券	6,113,533,100	未 経 過 保 険 料	12,600,004,661
国 債	6,097,383,100	(負 債 合 計)	77,424,010,125,517
株 式 及 社 債	16,150,000	資 本 金	166,200,000,000

( 24 ) 住宅金融公庫貸借対照表

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
代 理 店 勘 定		一 般 会 計 出 資 金	86,200,000,000
代 理 店 預 託 金	291,035,817,511	産 業 投 資 出 資 金	54,500,000,000
未 収 収 益	257,284,114,719	見 返 資 金 交 付 金	10,000,000,000
未 収 貸 付 金 利 息	257,032,328,636	住 宅 融 資 保 険 基 金	15,500,000,000
未 収 受 託 手 数 料	251,786,083	積 立 金	
雑 勘 定	557,195,035	住 宅 融 資 保 険 積 立 金	1,257,097,694
仮 払 金	505,249,344	当 期 利 益 金	153,162,270,125
火 災 保 険 料 立 替 金	51,945,691	( 資 本 合 計 )	320,619,367,819
固 定 資 産			
20業 務 用 固 定 資 産	18,463,579,495		
繰 延 勘 定			
債 券 発 行 差 金	51,016,508,238		
貸 倒 引 当 金	45,826,678,863		
特 別 損 失 金	495,200,000,000		
繰 越 特 別 損 失 金	463,100,000,000		
当 期 特 別 損 失 金	32,100,000,000		
資 産 合 計	77,744,629,493,336	負 債 ・ 資 本 合 計	77,744,629,493,336

(注) 当期利益金 153,162,270,125 円は、住宅資金融通事業に係る利益金 153,800,000,000 円と住宅融資保険特別勘定の損失金 637,729,875 円との差額である。  
 なお、住宅資金融通事業に係る利益金 153,800,000,000 円は、住宅金融公庫法附則第 13 項の規定により特別損失を埋めるため一般会計から受け入れた交付金により生じた利益金である。

## 重要な会計方針等

### 1 有価証券の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法によっている。

### 2 固定資産の減価償却方法

法人税法の基準を採用し、定額法により行っている。なお、減価償却累計額は次のとおりである。

固定資産 3,434,939,550 円

### 3 引当金の計上基準

貸倒引当金

貸付金の貸倒れによる損失に備えるため、公庫の国庫納付金に関する政令(昭和26年政令第162号)第1条第4項の規定に基づき、財務大臣が別に定めたところにより、当該事業年度末貸付金残高の6/1000の範囲内で計上しており、本年度の計上率は0.6/1000である。

### 4 その他財務諸表作成のための重要な事項

#### (1) 消費税の会計処理方法

税込方式によっている。

#### (2) 繰延勘定の処理方法

債券発行費

支出時に全額費用として処理している。

債券発行差金

住宅金融公庫債券

公庫の国庫納付金に関する政令第1条第4項の規定に基づき、財務大臣が別に定めたところにより、債券の償還期限までの期間(10年間)で均等償却している。

財形住宅債券

内規に基づき、債券の償還期限までの期間(5又は10年間)で均等償却している。



#### 住宅宅地債券

公庫の国庫納付金に関する政令第1条第4項の規定に基づき、財務大臣が別に定めたところにより、債券の発行日からの経過月数に対応した額を償却している。

#### ( 3 ) 延滞債権額

貸付金のうち、延滞債権額(弁済期限を6箇月以上経過して延滞となっている貸付けの元金残高)は、500,195,555,617円となっている。

#### ( 4 ) 当期特別損失金

当期特別損失金32,100,000,000円は、住宅金融公庫法附則第11項の規定により特別損失として整理したものである。

#### ( 5 ) 担保資産

貸付金のうち55,126,024,527円を住宅金融公庫債券50,000,000,000円の担保に供するため信託している。

### 5 重要な会計方針の変更

「貸倒引当金」については、従来、「負債及び資本の部」に計上していたが、本年度から「資産の部」に対象資産から一括控除する方法により表示することとした。

なお、当該変更により、従来と同一の基準によった場合に比べ、「資産の部」及び「負債及び資本の部」はそれぞれ45,826,678,863円減少している。

## 財形住宅資金貸付特別勘定

損 益 計 算 書 (平成 12 年 4 月 1 日から  
平成 13 年 3 月 31 日まで)

損 失		利 益	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
経 常 費 用	27,701,124,017	経 常 収 益	27,701,124,017
借 入 金 利 息	2,078,782,111	貸 付 金 利 息	
債 券 利 息	23,551,785,299	財 形 住 宅 貸 付 利 息	14,008,758,224
業 務 委 託 費	694,153,766	貸 付 手 数 料 等 収 入	
金 融 機 関 手 数 料	656,971,061	支 払 方 法 変 更 手 数 料	6,321,150
地 方 公 共 団 体 等 手 数 料	37,182,705	一 般 会 計 よ り 受 入	
事 務 費	220,701,210	補 給 金	13,006,635,000
債 券 発 行 諸 費	412,420,372	預 け 金 利 息	50,740,669
償 却 費	286,498,005	有 価 証 券 益	
貸 付 金 償 却	8,895,087	有 価 証 券 益	1,913,294
債 券 発 行 差 金 償 却	277,602,918	雑 収 入	417,891
貸 倒 引 当 金 繰 入	456,781,601	労 働 保 険 料 被 保 険 者 負 担 金	410,926
雑 損	1,653	雑 益	6,965
当 期 利 益 金	0	貸 倒 引 当 金 戻 入	626,337,789
合 計	27,701,124,017	合 計	27,701,124,017

(注) この表は、住宅金融公庫の損益計算書から財形住宅資金貸付特別勘定に係る分を摘記したものである。

## 財形住宅資金貸付特別勘定

## 貸借対照表 (平成13年3月31日現在)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
貸 付 金		借 入 金	
財 形 住 宅 貸 付	756,761,963,682	民 間 借 入 金	157,146,000,000
現 金 預 け 金		債 券	
預 け 金	5,122,635,275	財 形 住 宅 債 券	614,600,000,000
有 価 証 券		未 払 費 用	247,272,722
国 債	6,097,383,100	未 払 借 入 金 利 息	54,213,331
代 理 店 勘 定		未 払 債 券 利 息	60,512,873
代 理 店 預 託 金	2,278,830,407	未 払 委 託 手 数 料	132,546,518
未 収 収 益		雑 勘 定	
未 収 貸 付 金 利 息	1,374,598,609	仮 受 金	22,131,288
雑 勘 定	385,200	(負 債 合 計)	772,015,404,010
仮 払 金	379,400		
火 災 保 険 料 立 替 金	5,800		
繰 延 勘 定			
債 券 発 行 差 金	836,389,338		
貸 倒 引 当 金	456,781,601		
資 産 合 計	772,015,404,010	負 債 ・ 資 本 合 計	772,015,404,010

(注) この表は、住宅金融公庫の貸借対照表から財形住宅資金貸付特別勘定に係る分を摘記したものである。

## 住宅融資保険特別勘定

損 益 計 算 書 (平成 12 年 4 月 1 日から  
平成 13 年 3 月 31 日まで)

損 失		利 益	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
経 常 費 用	25,079,289,421	経 常 収 益	24,441,559,546
支 払 保 険 金	5,725,470,459	住 宅 融 資 保 険 料	2,998,124,013
業 務 委 託 費		基 金 運 用 収 入	990,582,248
沖 縄 公 庫 手 数 料	777,000	雑 収 入	2,453,423,191
事 務 費	977,805,037	労 働 保 険 料 被 保 険 者 負 担 金	1,284,145
支 払 備 金 繰 入	5,775,232,264	住 宅 融 資 保 険 雑 収 入	2,452,139,046
未 経 過 保 険 料 繰 入	12,600,004,661	支 払 備 金 戻 入	5,598,701,815
		未 経 過 保 険 料 戻 入	12,400,728,279
		当 期 損 失 金	637,729,875
合 計	25,079,289,421	合 計	25,079,289,421

(注) この表は、住宅金融公庫の損益計算書から住宅融資保険特別勘定に係る分を摘記したものである。

住宅融資保険特別勘定

貸借対照表 (平成13年3月31日現在)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
住宅資金融通事業勘定	34,494,681,184	未払費用	
		未払沖縄公庫手数料	76,440
		支払備金	5,775,232,264
		未経過保険料	12,600,004,661
		(負債合計)	18,375,313,365
		資本金	
		住宅融資保険基金	15,500,000,000
		積立金	
		住宅融資保険積立金	1,257,097,694
		当期損失金	637,729,875
		(資本合計)	16,119,367,819
資産合計	34,494,681,184	負債・資本合計	34,494,681,184

(注) この表は、住宅金融公庫の貸借対照表から住宅融資保険特別勘定に係る分を摘記したものである。

## 財 産 目 録 (平成 13 年 3 月 31 日現在)

摘 要	金 額(円)	摘 要	金 額(円)
(資 産 の 部)		有 価 証 券	6,113,533,100
貸 付 金	5,472,777口	国 債	6,097,383,100
個 人 住 宅 貸 付	4,959,577口	割引短期国庫債券 1口 額 面 6,100,000,000円	
賃 貸 住 宅 貸 付	33,297口	株 式 及 社 債 株式 323,000 株	16,150,000
分 譲 住 宅 貸 付	521口	代 理 店 勘 定	
住 宅 改 良 貸 付	287,792口	代 理 店 預 託 金 あさひ銀行本店外 781 店	291,035,817,511
災 害 復 興 住 宅 貸 付	70,277口	未 収 収 益	257,284,114,719
地 す べ り 等 関 連 住 宅 貸 付	2口	未 収 貸 付 金 利 息	257,032,328,636
宅 地 防 災 工 事 貸 付	107口	未 収 受 託 手 数 料	251,786,083
市 街 地 再 開 発 事 業 等 貸 付	27,800口	雑 勘 定	557,195,035
中 高 層 耐 火 建 築 物 貸 付	1,630口	仮 払 金	505,249,344
宅 地 造 成 貸 付	230口	火 災 保 険 料 立 替 金	51,945,691
関 連 公 共 施 設 貸 付	7口	固 定 資 産	
関 連 利 便 施 設 貸 付	14口	業 務 用 固 定 資 産	18,463,579,495
社 宅 等 貸 付	273口	土 地	7,429,659,435
財 形 住 宅 貸 付	91,250口	建 物	10,355,112,129
現 金 預 け 金		機 械 器 具 備 品	205,423,331
現 金	1,529,886	自動車 金庫 計算機及び会計機 その他	24両 17台 2台 822点
預 け 金	748,710,052,622	建 設 仮 勘 定	283,059,000
国 庫 預 託 金 日本銀行本店外 6 支店及び 6 代理店	3,495,902,703	敷 金	190,325,600
郵 便 振 替 東京貯金事務センター外 1 センター	14,149,919	繰 延 勘 定	
銀 行 預 け 金 さくら銀行外 7 行	745,200,000,000	債 券 発 行 差 金	51,016,508,238
		貸 倒 引 当 金	45,826,678,863
		特 別 損 失 金	495,200,000,000

( 32 ) 住宅金融公庫財産目録

摘 要	金額(円)	摘 要	金額(円)
繰越特別損失金	463,100,000,000	未払費用	742,805,247,200
当期特別損失金	32,100,000,000	未払借入金利息	733,161,597,125
資産合計	77,744,629,493,336	未払債券利息	2,335,929,551
(負債の部)		未払委託手数料	7,307,644,084
借入金 249口	74,853,314,000,000	未払沖縄公庫手数料	76,440
資金運用部借入金 177口	73,315,739,000,000	雑勘定	11,697,071,192
簡易生命保険借入金 54口	1,380,429,000,000	仮受金	6,284,532,068
民間借入金 18口	157,146,000,000	預り金	5,412,539,124
債券		支払備金	5,775,232,264
債券発行高	住宅金融公庫債券 651,600,000,000円 住宅金融公庫財形住宅債券 614,600,000,000円 住宅金融公庫住宅地債券 531,455,250,000円 1,797,655,250,000	未經過保険料	12,600,004,661
未払金	163,320,200	負債合計	77,424,010,125,517
		正味財産	320,619,367,819

- (注) 1 当期特別損失金 32,100,000,000 円は、住宅金融公庫法附則第 11 項の規定により特別損失として整理したものである。  
 2 正味財産には、住宅金融公庫法附則第 13 項の規定により特別損失を埋めるため一般会計から受け入れた交付金により生じた利益金を含む。

## 財形住宅資金貸付特別勘定

## 財 産 目 録 (平成13年3月31日現在)

摘 要	金 額(円)	摘 要	金 額(円)	
(資 産 の 部)		貸 倒 引 当 金	456,781,601	
貸 付 金		資 産 合 計	772,015,404,010	
財 形 住 宅 貸 付	91,250口	756,761,963,682	(負 債 の 部)	
現 金 預 け 金		借 入 金		
預 け 金	5,122,635,275	民 間 借 入 金	18口 157,146,000,000	
有 価 証 券		債 券		
国 債	割引短期国庫債券 額 面 6,100,000,000円 <sup>1</sup> 口	6,097,383,100	債 券 発 行 高 住宅金融公庫財形住宅債券	614,600,000,000
代 理 店 勘 定		未 払 費 用	247,272,722	
代 理 店 預 託 金	あさひ銀行本店外 781 店	2,278,830,407	未 払 借 入 金 利 息	54,213,331
未 収 収 益		未 払 債 券 利 息	60,512,873	
未 収 貸 付 金 利 息	1,374,598,609	未 払 委 託 手 数 料	132,546,518	
雑 勘 定	385,200	雑 勘 定		
仮 払 金	379,400	仮 受 金	22,131,288	
火 災 保 険 料 立 替 金	5,800	負 債 合 計	772,015,404,010	
繰 延 勘 定		正 味 財 産	0	
債 券 発 行 差 金	836,389,338			

(注) この表は、住宅金融公庫の財産目録から財形住宅資金貸付特別勘定に係る分を摘記したものである。



## 住宅融資保険特別勘定

### 財 産 目 録 (平成 13 年 3 月 31 日現在)

摘 要	金 額(円)	摘 要	金 額(円)
(資 産 の 部)		未 払 沖 縄 公 庫 手 数 料	76,440
住 宅 資 金 融 通 事 業 勘 定	34,494,681,184	支 払 備 金	5,775,232,264
資 産 合 計	34,494,681,184	未 経 過 保 険 料	12,600,004,661
(負 債 の 部)		負 債 合 計	18,375,313,365
未 払 費 用		正 味 財 産	16,119,367,819

(注) この表は、住宅金融公庫の財産目録から住宅融資保険特別勘定に係る分を摘記したものである。

# 平成12年度農林漁業金融公庫決算書

## 平成12年度 2030 農林漁業金融公庫決算報告書

## 収 入 支 出 決 算

平成12年度における

収入済額は 209,488,515,763 円

であって

支出済額は 196,393,617,371 円

である。

したがって、収入が支出を超過すること 13,094,898,392 円

である。

また、農林漁業金融公庫の損益計算上における損益はなかったため、このまま決算を結了した。

次に、収入支出決算に係る各事項の総額を示せば、下表のとおりである。

## 1 収 入

収 入 予 算 額			収 入 済 額 (円)	収入予算額と収入済額との差 (は減) (円)
当 初 予 算 額 (円)	予 算 補 正 追 加 額 予 算 補 正 修 正 減 少 額 (円)	合 計 (円)		
202,164,125,000	0	202,164,125,000	209,488,515,763	7,324,390,763

## 2 支 出

支 出 予 算 額			予 備 費 使 用 額 (円)	予 算 総 則 の 規 定 に よ る 経 費 増 額 (円)	支 出 予 算 現 額 (円)	支 出 済 額 (円)	不 用 額 (円)
当 初 予 算 額 (円)	予 算 補 正 追 加 額 予 算 補 正 修 正 減 少 額 (円)	合 計 (円)					
203,504,111,000	0	203,504,111,000	0	0	203,504,111,000	196,393,617,371	7,110,493,629

## 〔収入支出決算額〕

## 1 収 入

款・項・目	収入予算額(円)	収入済額(円)	収入予算額と収入済額との差 (は減) (円)	増減理由
0100-00 事業益金				
0101-00 事業益金				
0101-01 貸付金利息	117,706,202,000	136,370,932,037	18,664,730,037	貸付金の貸付利回りが予定を上回ったこと等のため
0200-00 基金収入				
0201-00 基金収入				
0201-01 預託基金利息収入	29,250,000	17,875,000	11,375,000	預託金の運用利回りが予定を下回ったため
0300-00 雑収入	84,428,673,000	73,099,708,726	11,328,964,274	
0301-00 一般会計より受入				
0301-01 一般会計より受入	84,266,000,000	72,709,000,000	11,557,000,000	貸付金利息の収入が予定より多かったこと等のため
0302-00 運用収入				
0302-01 運用収入	43,000,000	92,455,211	49,455,211	余裕金の運用による預け金利息の収入が多かったこと等のため
0303-00 雑収入	119,673,000	298,253,515	178,580,515	
0303-02 労働保険料被保険者負担金	36,198,000	34,809,480	1,388,520	
0303-01 雑収入	83,475,000	263,444,035	179,969,035	固定資産処分の収入があったこと等のため
収入合計	202,164,125,000	209,488,515,763	7,324,390,763	

2 支 出								
項 目	支出予算額 (円)	予備費使用額 (円)	予算総則の規定による経費 増額 (円)	流用等増 減 額 (円)	支出予算現額 (円)	支 出 済 額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
01 事業損金	202,954,111,000	0	0	0	202,954,111,000	196,393,617,371	6,560,493,629	不用額を生じたのは、借入金が残高が予定より少なかったこと等により、支払利息を要することが少なかったこと等のため
1-01 役員給	172,486,000	0	0	0	172,486,000	166,917,876	5,568,124	
1-02 職員基本給	5,379,906,000	0	0	0	5,379,906,000	5,198,367,179	181,538,821	
1-03 職員諸手当	3,118,144,000	0	0	214,080,000	2,904,064,000	2,892,715,826	11,348,174	
1-04 超過勤務手当	551,548,000	0	0	0	551,548,000	538,757,863	12,790,137	
1-05 退職手当	1,456,548,000	0	0	214,080,000	1,670,628,000	1,670,627,611	389	退職者が多かったため (目)職員諸手当から 214,080,000 円流用
5-06 諸支出金	1,328,239,000	0	0	0	1,328,239,000	1,232,377,626	95,861,374	
2-07 旅費	490,100,000	0	0	0	490,100,000	453,980,645	36,119,355	
3-08 業務諸費	3,453,078,000	0	0	0	3,453,078,000	3,231,519,933	221,558,067	
9-09 交際費	1,267,000	0	0	0	1,267,000	1,077,000	190,000	
9-10 債権保全費	34,000,000	0	0	23,278,000	57,278,000	57,277,908	92	業務量が増加したため (目)業務委託費から 23,278,000 円流用
3-11 税金	164,816,000	0	0	0	164,816,000	146,164,539	18,651,461	
5-12 業務委託費	12,303,350,000	0	0	142,243,000	12,161,107,000	11,549,619,433	611,487,567	
9-13 支払利息	174,500,529,000	0	0	0	174,500,529,000	169,135,149,344	5,365,379,656	
9-14 賠償償還及払戻金	100,000	0	0	118,965,000	119,065,000	119,064,588	412	既往貸付金の返済負担軽減措置に係る貸付金利そ及引下げに伴う利息の返還のため (目)業務委託費から 118,965,000 円流用
09 予備費 (9-…)	550,000,000	0	0	0	550,000,000	0	550,000,000	
支 出 合 計	203,504,111,000	0	0	0	203,504,111,000	196,393,617,371	7,110,493,629	

## 損 益 計 算 書 (平成 12 年 4 月 1 日から 平成 13 年 3 月 31 日まで)

損 失		利 益	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
経 常 費 用	230,338,598,073	経 常 収 益	230,204,402,704
借 入 金 利 息	163,687,570,119	貸 付 金 利 息	133,724,884,771
業 務 委 託 費	11,603,235,798	一 般 会 計 よ り 受 入	72,709,000,000
事 務 費	15,690,427,095	基 金 預 託 利 息	35,750,000
俸 給 及 諸 給 与	10,467,386,355	預 け 金 利 息	87,111,749
諸 支 出 金	1,232,377,626	有 価 証 券 益	5,343,462
旅 費	453,980,645	有 価 証 券 利 息	1,900,000
業 務 諸 費	3,231,519,933	有 価 証 券 益	3,443,462
交 際 費	1,077,000	雑 収 入	153,749,179
債 権 保 全 費	57,277,908	受 入 雑 利 息	2,438,430
税 金	146,164,539	労 働 保 険 料 被 保 険 者 負 担 金	34,809,480
賠 償 償 還 及 払 戻 金	100,643,089	償 却 債 権 取 立 益	10,782,728
償 却 費	18,208,439,029	雑 益	105,718,541
貸 付 金 償 却	17,787,730,233	貸 倒 引 当 金 戻 入	23,488,563,543
20固 定 資 産 減 価 償 却 費	420,708,796	特 別 利 益	
貸 倒 引 当 金 繰 入	21,025,437,136	固 定 資 産 売 却 益	144,532,354
雑 損	123,488,896		
特 別 損 失			
固 定 資 産 除 却 損	10,336,985		
当 期 利 益 金	0		
合 計	230,348,935,058	合 計	230,348,935,058

## 貸借対照表 (平成13年3月31日現在)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
貸 付 金	3,969,766,324,990	借 入 金	3,640,503,326,408
現 金 預 け 金	120,300,818,807	資 金 運 用 部 借 入 金	3,422,127,127,000
現 金	3,167,708	簡 易 生 命 保 険 借 入 金	134,119,000,000
預 け 金	120,297,651,099	農 業 経 営 基 盤 強 化 措 置 借 入 金	84,257,199,408
基 金 預 託 金		寄 託 金	15,954,750,921
非補助小団地等土地改良事業助成基金預託金	6,500,000,000	貸 付 受 入 金	118,832,783,339
有 価 証 券		未 払 費 用	40,749,395,576
国 債	99,770,000	未 払 借 入 金 利 息	36,108,075,698
受 託 者 勘 定	2,498,082,811	未 払 業 務 委 託 費	4,636,463,508
貸 付 交 付 金	410,000	未 払 賠 償 償 還 及 払 戻 金	4,856,370
留 置 金	2,497,672,811	雑 勘 定	
未 収 収 益	40,730,651,863	仮 受 金	4,146,941,071
未 収 貸 付 金 利 息	40,712,776,863	(負 債 合 計)	3,820,187,197,315
未 収 基 金 預 託 利 息	17,875,000	資 本 金	311,137,000,000
雑 勘 定		一 般 会 計 出 資 金	192,811,000,000
仮 払 金	295,612,704	産 業 投 資 出 資 金	111,826,000,000
固 定 資 産		非補助小団地等土地改良事業助成基金	6,500,000,000
20業 務 用 固 定 資 産	12,158,373,276	(資 本 合 計)	311,137,000,000
貸 倒 引 当 金	21,025,437,136		
資 産 合 計	4,131,324,197,315	負 債 ・ 資 本 合 計	4,131,324,197,315

## 重要な会計方針等

### 1 有価証券の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法によっている。

### 2 固定資産の減価償却方法

法人税法の基準を採用し、定額法により行っている。なお、減価償却累計額は次のとおりである。

固定資産 4,823,143,869 円

### 3 引当金の計上基準

#### 貸倒引当金

貸付金の貸倒れによる損失に備えるため、公庫の国庫納付金に関する政令(昭和26年政令第162号)第1条第4項の規定に基づき、財務大臣が別に定めたところにより、当該事業年度末貸付金残高(貸付受入金残高を控除)の6/1000の範囲内で計上しており、本年度の計上率は5.5/1000である。

### 4 その他財務諸表作成のための重要な事項

#### (1) 消費税の会計処理方法

税込方式によっている。

#### (2) 延滞債権額

貸付金のうち、延滞債権額(弁済期限を6箇月以上経過して延滞となっている貸付けの元金残高)は、78,906,203,027円となっている。

### 5 重要な会計方針の変更

「貸倒引当金」については、従来、「負債及び資本の部」に計上していたが、本年度から「資産の部」に対象資産から一括控除する方法により表示することとした。

なお、当該変更により、従来と同一の基準によった場合に比べ、「資産の部」及び「負債及び資本の部」はそれぞれ21,025,437,136円減少している。



## 財 産 目 録 (平成 13 年 3 月 31 日現在)

摘 要	金 額(円)	摘 要	金 額(円)
(資 産 の 部)		建 物	66棟 延56,951㎡ 8,827,059,746
貸 付 金	431,369口 3,969,766,324,990	機 械 器 具 備 品	自動車 金庫 交換機 その他 30両 39台 24台 365点 226,465,136
現 金 預 け 金	120,300,818,807	借 地 権	2口 28,416,000
現 金	3,167,708	敷 金	65口 265,754,260
預 け 金	120,297,651,099	固 定 資 産 仮 払 金	238,737,450
日 本 銀 行 預 け 金	日本銀行本店外 16 支店及び 6 代理店 10,586,808,582	貸 倒 引 当 金	21,025,437,136
郵 便 振 替	東京貯金事務センター外 9 センター 3,629,036	資 産 合 計	4,131,324,197,315
銀 行 等 預 け 金	日本興業銀行外 22 行 109,707,213,481	(負 債 の 部)	
基 金 預 託 金		借 入 金	142口 3,640,503,326,408
非補助小団地等土地改良事業助成基金預託金	6,500,000,000	資 金 運 用 部 借 入 金	65口 3,422,127,127,000
有 価 証 券		簡 易 生 命 保 険 借 入 金	51口 134,119,000,000
国 債	利付国庫債券(10年) 額 面 100,000,000円 1口 99,770,000	農 業 経 営 基 盤 強 化 措 置 借 入 金	26口 84,257,199,408
受 託 者 勘 定	2,498,082,811	寄 託 金	26口 15,954,750,921
貸 付 交 付 金	委託金融機関(宮城県信用農業協同組合連合会) 410,000	貸 付 受 入 金	1,459口 118,832,783,339
留 置 金	委託金融機関回収済元利金、仮受金 2,497,672,811	未 払 費 用	40,749,395,576
未 収 収 益	40,730,651,863	未 払 借 入 金 利 息	36,108,075,698
未 収 貸 付 金 利 息	40,712,776,863	未 払 業 務 委 託 費	4,636,463,508
未 収 基 金 預 託 利 息	17,875,000	未 払 賠 償 償 還 及 払 戻 金	4,856,370
雑 勘 定		雑 勘 定	
仮 払 金	1,244口 295,612,704	仮 受 金	6,655口 4,146,941,071
固 定 資 産		負 債 合 計	3,820,187,197,315
業 務 用 固 定 資 産	12,158,373,276	正 味 財 産	311,137,000,000
土 地	91筆 75,750㎡ 2,571,940,684		

# 平成12年度中小企業金融公庫決算書

## 平成12年度 2040 中小企業金融公庫決算報告書

### 収 入 支 出 決 算

平成12年度における  
 収入済額は 261,499,344,517 円  
 であって  
 支出済額は 225,102,165,774 円  
 である。  
 したがって、収入が支出を超過すること 36,397,178,743 円  
 である。  
 また、中小企業金融公庫の損益計算上における損益はなかったため、このまま決算を結了した。  
 次に、収入支出決算に係る各事項の総額を示せば、下表のとおりである。

中小金融

### 1 収 入

収 入 予 算 額			収 入 済 額 (円)	収入予算額と収入済額との差 (は減) (円)
当 初 予 算 額 (円)	予 算 補 正 追 加 額 予 算 補 正 修 正 減 少 額 (円)	合 計 (円)		
265,163,286,000	36,987,000,000 41,937,657,000	260,212,629,000	261,499,344,517	1,286,715,517

### 2 支 出

支 出 予 算 額			予 備 費 使 用 額 (円)	予 算 総 則 の 規 定 に よ る 経 費 増 額 (円)	支 出 予 算 現 額 (円)	支 出 済 額 (円)	不 用 額 (円)
当 初 予 算 額 (円)	予 算 補 正 追 加 額 予 算 補 正 修 正 減 少 額 (円)	合 計 (円)					
269,885,030,000	29,696,751,000	240,188,279,000	0	0	240,188,279,000	225,102,165,774	15,086,113,226

## 〔収入支出決算額〕

## 1 収 入

款・項・目	収 入 予 算 額 (円)	収 入 済 額 (円)	収入予算額と収入済額との差 (は減) (円)	増 減 理 由
0100-00 事業益金				
0101-00 事業益金				
0101-01 貸付金利息	199,385,135,000	199,910,039,078	524,904,078	貸付金の貸付利回りが予定を上回ったこと等のため
0200-00 雑収入	60,827,494,000	61,589,305,439	761,811,439	
0201-00 一般会計より受入				
0201-01 一般会計より受入	60,487,000,000	60,487,000,000	0	
0205-00 電源開発促進対策特別会計より受入				
0205-01 電源開発促進対策特別会計より受入	59,773,000	46,355,265	13,417,735	電源地域振興特別融資促進事業費補助金の対象となる貸付金の残高が予定より少なかったため
0202-00 石炭並びに石油及びエネルギー需給構造高度化対策特別会計より受入				
0202-01 石炭並びに石油及びエネルギー需給構造高度化対策特別会計より受入	72,280,000	51,266,262	21,013,738	石油代替エネルギー特定設備等資金利子補給金の対象となる貸付金の残高が予定より少なかったこと等のため
0203-00 運用収入				
0203-01 運用収入	9,863,000	1,972,850	7,890,150	余裕金の運用による有価証券益の収入が少なかったため
0204-00 雑収入	198,578,000	1,002,711,062	804,133,062	
0204-02 労働保険料被保険者負担金	63,563,000	59,214,751	4,348,249	
0204-01 雑収入	135,015,000	943,496,311	808,481,311	期限前弁済手数料収入があったこと等のため
収 入 合 計	260,212,629,000	261,499,344,517	1,286,715,517	

2 支 出								
項 目	支出予算額 (円)	予備費使用額 (円)	予算総則の規定による経費増額 (円)	流用等増減額 (円)	支出予算現額 (円)	支出済額 (円)	不用額 (円)	備 考
01 事業損金	239,548,279,000	0	0	0	239,548,279,000	225,102,165,774	14,446,113,226	不用額を生じたのは、借入金の残高が予定より少なかったこと等により、支払利息を要することが少なかったこと等のため
1-01 役員給	177,670,000	0	0	0	177,670,000	177,162,155	507,845	
1-02 職員基本給	9,503,508,000	0	0	0	9,503,508,000	8,953,247,958	550,260,042	
1-03 職員諸手当	5,165,474,000	0	0	0	5,165,474,000	5,008,332,348	157,141,652	
1-04 超過勤務手当	979,330,000	0	0	0	979,330,000	813,208,508	166,121,492	
1-05 退職手当	2,446,125,000	0	0	0	2,446,125,000	2,211,074,820	235,050,180	
5-06 諸支出金	2,289,315,000	0	0	0	2,289,315,000	2,133,211,402	156,103,598	
2-07 旅費	883,241,000	0	0	0	883,241,000	807,810,135	75,430,865	
3-08 業務諸費	6,587,116,000	0	0	0	6,587,116,000	6,524,465,399	62,650,601	
9-09 交際費	1,077,000	0	0	0	1,077,000	150,000	927,000	
9-10 債権保全費	154,066,000	0	0	7,902,000	161,968,000	161,967,956	44	業務量が増加したため (目)業務委託費から 7,902,000 円流用
3-11 税金	276,363,000	0	0	0	276,363,000	190,509,639	85,853,361	
5-12 業務委託費	3,688,186,000	0	0	333,846,000	3,354,340,000	2,537,921,040	816,418,960	
9-13 支払利息	199,881,745,000	0	0	0	199,881,745,000	190,118,909,073	9,762,835,927	
9-14 債券発行諸費	7,515,013,000	0	0	565,020,000	6,949,993,000	4,573,181,761	2,376,811,239	
9-15 賠償償還及払戻金	50,000	0	0	890,964,000	891,014,000	891,013,580	420	返済資金緊急特別貸付等の貸付金利そ及引下げに伴う利息の返還のため (目)業務委託費から 325,944,000 円 (目)債券発行諸費から 565,020,000 円 計 890,964,000 円流用
09 予備費 (9-…)	640,000,000	0	0	0	640,000,000	0	640,000,000	
支出合計	240,188,279,000	0	0	0	240,188,279,000	225,102,165,774	15,086,113,226	

## 損 益 計 算 書 (平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで)

損 失		利 益	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
経 常 費 用	281,992,716,915	経 常 収 益	281,996,548,130
借 入 金 利 息	79,392,027,024	貸 付 金 利 息	198,623,610,219
債 券 利 息	105,599,940,191	公 庫 貸 付 金 利 息	196,468,509,968
支 払 雑 利 息	1,556,457	(直 接 貸 付 利 息)	176,507,614,215
業 務 委 託 費	2,391,775,279	(代 理 貸 付 利 息)	19,960,895,753
委 託 金 融 機 関 等 手 数 料	2,279,325,454	投 資 育 成 会 社 貸 付 金 利 息	156,719,492
調 査 委 託 費	112,449,825	設 備 貸 与 機 関 貸 付 金 利 息	1,998,380,759
事 務 費	27,809,052,983	一 般 会 計 よ り 受 入	60,487,000,000
俸 給 及 諸 給 与	17,163,025,789	電 源 開 発 促 進 対 策 特 別 会 計 よ り 受 入	46,355,265
諸 支 出 金	2,133,211,402	石炭並びに石油及びエネルギー需給構造高度化対策特別会計より受入	51,266,262
旅 費	807,810,135	預 け 金 利 息	84,436,981
業 務 諸 費	6,524,465,399	有 価 証 券 益	11,087,459
交 際 費	150,000	有 価 証 券 利 息	9,114,609
債 権 保 全 費	161,967,956	有 価 証 券 益	1,972,850
税 金	190,869,339	雑 収 入	866,237,766
賠 償 償 還 及 払 戻 金	827,552,963	受 入 雑 利 息	4,755,426
債 券 発 行 諸 費	4,573,181,761	労 働 保 険 料 被 保 険 者 負 担 金	59,214,751
償 却 費	34,230,100,210	償 却 債 権 取 立 益	86,614,132
貸 付 金 償 却	32,677,857,549	雑 益	715,653,457
20固 定 資 産 減 価 償 却 費	524,358,012	貸 倒 引 当 金 戻 入	21,826,554,178
債 券 発 行 差 金 償 却	1,027,884,649	特 別 利 益	

損 失		利 益	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
貸 倒 引 当 金 繰 入	27,812,259,433	固 定 資 産 売 却 益	84,008,534
雑 損	182,823,577		
特 別 損 失	87,839,749		
固 定 資 産 売 却 損	851,226		
固 定 資 産 除 却 損	86,988,523		
当 期 利 益 金	0		
合 計	282,080,556,664	合 計	282,080,556,664

## 貸借対照表 (平成13年3月31日現在)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
貸 付 金	7,618,508,071,509	借 入 金	3,308,795,000,000
公 庫 貸 付 金	7,541,007,550,839	資 金 運 用 部 借 入 金	2,176,040,000,000
直 接 貸 付	6,950,167,268,154	簡 易 生 命 保 険 借 入 金	1,132,755,000,000
代 理 貸 付	590,840,282,685	債 券	
投 資 育 成 会 社 貸 付 金	5,850,000,000	債 券 発 行 高	3,901,795,522,570
設 備 貸 与 機 関 貸 付 金	71,650,520,670	貸 付 受 入 金	16,605,700,000
現 金 預 け 金	68,633,330,699	未 払 費 用	40,987,302,686
現 金	2,082,549	未 払 借 入 金 利 息	16,420,385,699
預 け 金	68,631,248,150	未 払 債 券 利 息	23,923,051,928
有 価 証 券		未 払 委 託 手 数 料	579,233,238
社 債	711,000,000	未 払 賠 償 償 還 及 払 戻 金	64,631,821
未 収 収 益	12,935,110,505	雑 勘 定	21,022,272,478
未 収 貸 付 金 利 息	12,933,460,331	仮 受 金	20,583,850,697
未 収 有 価 証 券 利 息	1,650,174	前 受 収 益	438,027,781
雑 勘 定		未 払 金	394,000
仮 払 金	781,152,008	(負 債 合 計)	7,289,205,797,734
固 定 資 産		資 本 金	410,915,000,000
20業 務 用 固 定 資 産	20,934,189,858	一 般 会 計 出 資 金	336,005,000,000
繰 延 勘 定		産 業 投 資 出 資 金	74,910,000,000
債 券 発 行 差 金	5,430,202,588	(資 本 合 計)	410,915,000,000
貸 倒 引 当 金	27,812,259,433		
資 産 合 計	7,700,120,797,734	負 債 ・ 資 本 合 計	7,700,120,797,734



## 重要な会計方針等

### 1 有価証券の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法によっている。

### 2 固定資産の減価償却方法

法人税法の基準を採用し、定額法により行っている。なお、減価償却累計額は次のとおりである。

固定資産 5,718,698,138 円

### 3 引当金の計上基準

#### 貸倒引当金

貸付金の貸倒れによる損失に備えるため、公庫の国庫納付金に関する政令(昭和 26 年政令第 162 号)第 1 条第 4 項の規定に基づき、財務大臣が別に定めたところにより、当該事業年度末貸付金残高(貸付受入金残高を控除)の 6/1000 の範囲内で計上しており、本年度の計上率は 3.6/1000 である。

### 4 その他財務諸表作成のための重要な事項

#### ( 1 ) 消費税の会計処理方法

税込方式によっている。

#### ( 2 ) 繰延勘定の処理方法

##### 債券発行費

支出時に全額費用として処理している。

##### 債券発行差金

公庫の国庫納付金に関する政令第 1 条第 4 項の規定に基づき、財務大臣が別に定めたところにより、債券の平均償還年限( 5、6 又は 10 年間)で均等償却している。

#### ( 3 ) 延滞債権額

貸付金のうち、延滞債権額(弁済期限を 6 箇月以上経過して延滞となっている貸付けの元金残高)は、299,830,469,972 円となっている。

5 重要な会計方針の変更

「貸倒引当金」については、従来、「負債及び資本の部」に計上していたが、本年度から「資産の部」に対象資産から一括控除する方法により表示することとした。

なお、当該変更により、従来と同一の基準によった場合に比べ、「資産の部」及び「負債及び資本の部」はそれぞれ 27,812,259,433 円減少している。

財 産 目 録 (平成 13 年 3 月 31 日現在)

摘 要	金 額(円)	摘 要	金 額(円)
(資 産 の 部)		建 物	116棟 延80,126㎡ 10,664,442,932
貸 付 金	187,385口 7,618,508,071,509	構 築 物	439,030,570
公 庫 貸 付 金	186,329口 7,541,007,550,839	機 械 器 具 備 品	自動車 59両 金庫 65台 その他 2,557点 525,366,785
直 接 貸 付	154,219口 6,950,167,268,154	敷 金	282口 1,062,207,165
代 理 貸 付	32,110口 590,840,282,685	固 定 資 産 仮 払 金	114,981,700
投 資 育 成 会 社 貸 付 金	21口 5,850,000,000	繰 延 勘 定	
設 備 貸 与 機 関 貸 付 金	1,035口 71,650,520,670	債 券 発 行 差 金	5,430,202,588
現 金 預 け 金	68,633,330,699	貸 倒 引 当 金	27,812,259,433
現 金	2,082,549	資 産 合 計	7,700,120,797,734
預 け 金	68,631,248,150	(負 債 の 部)	
国 庫 預 託 金 日本銀行本店外 27 支店及び 30 代理店	5,073,630,267	借 入 金	80口 3,308,795,000,000
銀 行 預 け 金 第一勧業銀行外 71 行	63,557,617,883	資 金 運 用 部 借 入 金	31口 2,176,040,000,000
有 価 証 券		簡 易 生 命 保 険 借 入 金	49口 1,132,755,000,000
社 債	15口 711,000,000	債 券	
未 収 収 益	12,935,110,505	債 券 発 行 高	第 108 回 ~ 第 153 回 中 小 企 業 債 券、第 2 回 ドイツ・マルク 中 小 企 業 債 券、第 1 回 ユー ロ 中 小 企 業 債 券 及 び い 号 第 76 回 ~ い 号 第 108 回 中 小 企 業 債 券 3,901,795,522,570
未 収 貸 付 金 利 息	12,933,460,331	貸 付 受 入 金	
未 収 有 価 証 券 利 息	1,650,174	直 接 貸 付 口	309口 16,605,700,000
雑 勘 定		未 払 費 用	40,987,302,686
仮 払 金	1,666口 781,152,008	未 払 借 入 金 利 息	16,420,385,699
固 定 資 産		未 払 債 券 利 息	23,923,051,928
業 務 用 固 定 資 産	20,934,189,858	未 払 委 託 手 数 料	579,233,238
土 地	169筆 108,955㎡ 8,128,160,706		

( 56 ) 中小企業金融公庫財産目録

摘 要	金額(円)	摘 要	金額(円)
未払賠償償還及払戻金	64,631,821	前受収益	438,027,781
雑勘定	21,022,272,478	未払金	394,000
仮受金 3,938口	20,583,850,697	負債合計	7,289,205,797,734
償還口 3066口	20,059,088,283	正味財産	410,915,000,000
一般口 872口	524,762,414		

# 平成12年度公営企業金融公庫決算書

## 平成12年度 2060 公営企業金融公庫決算報告書

### 収 入 支 出 決 算

平成12年度における

収入済額は 975,729,653,728 円

であって

支出済額は 777,612,316,518 円

である。

したがって、収入が支出を超過すること 198,117,337,210 円

である。

また、公営企業金融公庫の損益計算上における損益はなかったため、このまま決算を結了した。

次に、収入支出決算に係る各事項の総額を示せば、下表のとおりである。

### 1 収 入

収 入 予 算 額			収 入 済 額 (円)	収入予算額と収入済額との差 (は減) (円)
当 初 予 算 額 (円)	予 算 補 正 追 加 額 予算補正修正減少額 (円)	合 計 (円)		
983,664,823,000	0	983,664,823,000	975,729,653,728	7,935,169,272

公 営 企 業 金 融

## 2 支 出

支 出 予 算 額			予備費使用額(円)	予算総則の規定による経費増額(円)	支出予算現額(円)	支出済額(円)	不 用 額(円)
当初予算額 (円)	予算補正追加額 予算補正修正減少額 (円)	合 計 (円)					
809,896,518,000	0	809,896,518,000	0	0	809,896,518,000	777,612,316,518	32,284,201,482

〔収入支出決算額〕

## 1 収 入

款 ・ 項 ・ 目	収 入 予 算 額 (円)	収 入 済 額 (円)	収入予算額と収入済額との差 ( ば減 ) (円)	増 減 理 由
0100-00 事業益金				
0101-00 事業益金				
0101-01 貸付金利息	981,285,104,000	971,817,192,849	9,467,911,151	貸付金の残高が予定より少なかったこと等のため
0200-00 雑 収 入	2,379,719,000	3,912,460,879	1,532,741,879	
0201-00 一般会計より受入				
0201-01 一般会計より受入	1,400,000,000	1,400,000,000	0	
0202-00 運 用 収 入				
0202-01 運 用 収 入	678,213,000	2,217,195,997	1,538,982,997	余裕金の運用による預け金利息の収入が多かったこと等のため
0203-00 雑 収 入	301,506,000	295,264,882	6,241,118	
0203-02 労働保険料被保険者負担金	2,866,000	2,763,635	102,365	
0203-01 雑 収 入	298,640,000	292,501,247	6,138,753	
収 入 合 計	983,664,823,000	975,729,653,728	7,935,169,272	

2 支 出

項 目	支出予算額 (円)	予備費使用額 (円)	予算総則の規定による経費 増額 (円)	流用等増 減 額 (円)	支出予算現額 (円)	支 出 済 額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
01 事業損金	809,845,518,000	0	0	0	809,845,518,000	777,612,316,518	32,233,201,482	不要額を生じたのは、公営企業債券の発行時期が遅れたこと等により、支払利息を要することが少なかったこと等のため
1-01 役員給	107,866,000	0	0	0	107,866,000	105,436,107	2,429,893	
1-02 職員基本給	425,369,000	0	0	0	425,369,000	416,014,878	9,354,122	
1-03 職員諸手当	246,703,000	0	0	0	246,703,000	218,628,412	28,074,588	
1-04 超過勤務手当	44,211,000	0	0	0	44,211,000	44,210,573	427	
1-05 退職手当	129,061,000	0	0	0	129,061,000	17,506,043	111,554,957	
5-06 諸支出金	106,634,000	0	0	0	106,634,000	87,502,938	19,131,062	
2-07 旅費	52,137,000	0	0	0	52,137,000	35,563,221	16,573,779	
3-08 業務諸費	760,333,000	0	0	4,017,000	756,316,000	690,708,735	65,607,265	
9-09 交際費	1,267,000	0	0	0	1,267,000	799,250	467,750	
3-10 税金	27,010,000	0	0	4,017,000	31,027,000	31,026,260	740	税金の支払が多かったため (目)事業諸費から 4,017,000 円流用
9-11 支払利息	786,547,774,000	0	0	0	786,547,774,000	757,621,908,917	28,925,865,083	
9-12 債券発行諸費	21,397,143,000	0	0	0	21,397,143,000	18,343,011,184	3,054,131,816	
9-13 賠償償還及払戻金	10,000	0	0	0	10,000	0	10,000	
09 予備費 (9-..)	51,000,000	0	0	0	51,000,000	0	51,000,000	
支出合計	809,896,518,000	0	0	0	809,896,518,000	777,612,316,518	32,284,201,482	

公 営 企 業 金 融 公 庫



## 損 益 計 算 書 (平成 12 年 4 月 1 日から 平成 13 年 3 月 31 日まで)

損 失		利 益	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
経 常 費 用	779,108,187,208	経 常 収 益	974,917,589,432
債 券 利 息	752,438,217,774	貸 付 金 利 息	971,004,605,726
事 務 費	1,709,170,022	起 債 前 貸 利 息	1,360,262
俸 給 及 諸 給 与	863,314,418	長 期 貸 付 利 息	971,003,245,464
諸 支 出 金	87,502,938	受 託 手 数 料	283,207,137
旅 費	35,563,221	一 般 会 計 よ り 受 入	1,400,000,000
業 務 諸 費	690,708,735	預 け 金 利 息	1,838,282,962
交 際 費	799,250	有 価 証 券 益	378,913,035
税 金	31,281,460	有 価 証 券 利 息	370,648,678
債 券 発 行 諸 費	5,095,748,679	有 価 証 券 益	8,264,357
償 却 費	19,865,012,232	雑 収 入	
20固 定 資 産 減 価 償 却 費	50,969,727	雑 益	12,580,572
債 券 発 行 差 金 償 却	6,566,780,000		
債 券 発 行 費 償 却	13,247,262,505		
雑 損	38,501		
特 別 損 失			
債 券 借 換 損 失 引 当 金 繰 入	195,809,402,224		
当 期 利 益 金	0		
合 計	974,917,589,432	合 計	974,917,589,432

貸借対照表 (平成13年3月31日現在)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
貸 付 金		債 券	
長 期 貸 付	23,377,078,664,508	債 券 発 行 高	22,362,802,003,680
受 託 貸 付 金	437,431,301,637	受 託 貸 付 資 金	437,431,301,637
現 金 預 け 金	1,119,730,526,996	未 払 費 用	
現 金	100,000	未 払 債 券 利 息	17,796,878,128
預 け 金	1,119,730,426,996	雑 勘 定	13,551,300,409
有 価 証 券	4,934,656,400	仮 受 金	138,331
国 債	3,890,056,400	前 受 収 益	13,486,343,673
地 方 債	1,044,600,000	未 払 金	64,818,405
未 収 収 益	28,228,089,330	基 金	
未 収 貸 付 金 利 息	28,225,463,265	基 本 公 営 企 業 健 全 化 基 金	843,151,659,901
未 収 受 託 手 数 料	2,626,065	特 別 法 上 の 引 当 金	
雑 勘 定		債 券 借 換 損 失 引 当 金	1,278,605,856,280
仮 払 金	12,579,602	(負 債 合 計)	24,953,339,000,035
固 定 資 産		資 本 金	
20業 務 用 固 定 資 産	2,523,181,562	産 業 投 資 出 資 金	16,600,000,000
		(資 本 合 計)	16,600,000,000
資 産 合 計	24,969,939,000,035	負 債 ・ 資 本 合 計	24,969,939,000,035

## 重要な会計方針等

### 1 有価証券の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法によっている。

### 2 固定資産の減価償却方法

法人税法の基準を採用し、定額法により行っている。なお、減価償却累計額は次のとおりである。

固定資産 433,519,361 円

### 3 引当金の計上基準

債券借換損失引当金

発行済みの公営企業債券の借換えにより生じる損失に備えるため、公営企業金融公庫法施行令(昭和 32 年政令第 79 号)第 16 条第 1 項の規定に基づき、当該事業年度末貸付金残高の 80/1000 の範囲内で計上している。

### 4 その他財務諸表作成のための重要な事項

#### ( 1 ) 消費税の会計処理方法

税込方式によっている。

#### ( 2 ) 繰延勘定の処理方法

債券発行費

公庫の国庫納付金に関する政令(昭和 26 年政令第 162 号)第 1 条第 4 項の規定に基づき、財務大臣が別に定めたところにより、償却している。

債券発行差金

公庫の国庫納付金に関する政令第 1 条第 4 項の規定に基づき、財務大臣が別に定めたところにより、償却している。

#### ( 3 ) 延滞債権額

貸付金のうち、延滞債権額(弁済期限を 6 箇月以上経過して延滞となっている貸付けの元金残高)はない。

## 財 産 目 録 (平成 13 年 3 月 31 日現在)

摘 要	金額(円)	摘 要	金額(円)
(資産の部)		機械器具備品自動車 その他	2両 198点 59,143,976
貸付金		造作	91,198,240
長期貸付	185,139口	敷金	5口 396,456,200
受託貸付金	36,576口	固定資産仮払金	138,879,300
現金預け金		資産合計	24,969,939,000,035
現金	100,000	(負債の部)	
預け金 さくら銀行外 17 行	1,119,730,426,996	債券	
有価証券	4,934,656,400	債券発行高	22,362,802,003,680
国債 利付国庫債券(10年)及び利付国庫債券(20年) 2口 額面 3,890,000,000円	3,890,056,400	受託貸付資金	437,431,301,637
地方債 広島市公債 1口 額面 1,000,000,000円	1,044,600,000	未払費用	
未収収益	28,228,089,330	未払債券利息	17,796,878,128
未収貸付金利息	28,225,463,265	雑勘定	13,551,300,409
未収受託手数料	2,626,065	仮受金	138,331
雑勘定		前受収益	13,486,343,673
仮払金	12,579,602	未払金	64,818,405
固定資産		基金	
業務用固定資産	2,523,181,562	基本公営企業健全化基金	843,151,659,901
土地	8筆 11,011m <sup>2</sup> 1,362,166,636	特別法上の引当金	
建物	13棟 延3,766m <sup>2</sup> 425,449,837	債券借換損失引当金	1,278,605,856,280
構築物	49,887,373	負債合計	24,953,339,000,035
		正味財産	16,600,000,000

# 平成12年度沖縄振興開発金融公庫決算書

## 平成12年度 2100 沖縄振興開発金融公庫決算報告書

### 収 入 支 出 決 算

平成12年度における

収入済額は 65,940,761,893 円

であって

支出済額は 64,027,516,026 円

である。

したがって、収入が支出を超過すること 1,913,245,867 円

である。

また、沖縄振興開発金融公庫の損益計算上における利益金は 33,814,305 円であって、この利益金は、本土産米穀資金特別勘定の利益金であるので、沖縄振興開発金融公庫法施行令(昭和47年政令第186号)附則第4条第2項の規定により同勘定の積立金として積み立てることとして、決算を結了した。

次に、収入支出決算に係る各事項の総額を示せば、下表のとおりである。

### 1 収 入

収 入 予 算 額			収 入 済 額 (円)	収入予算額と収入済額との差 (は減) (円)
当 初 予 算 額 (円)	予 算 補 正 追 加 額 予 算 補 正 修 正 減 少 額 (円)	合 計 (円)		
64,446,742,000	0	64,446,742,000	65,940,761,893	1,494,019,893

沖縄  
金融

## 2 支 出

支 出 予 算 額			予備費使用額(円)	予算総則の規定による経費増額(円)	支出予算現額(円)	支出済額(円)	不 用 額(円)
当初予算額 (円)	予算補正追加額 予算補正修正減少額 (円)	合 計 (円)					
68,658,009,000	0	68,658,009,000	0	0	68,658,009,000	64,027,516,026	4,630,492,974

## 〔収入支出決算額〕

## 1 収 入

款 ・ 項 ・ 目	収 入 予 算 額 (円)	収 入 済 額 (円)	収入予算額と収入済額との差 (は減)	増 減 理 由
0100-00 事業益金				
0101-00 事業益金	56,483,168,000	59,870,525,804	3,387,357,804	
0101-01 貸付金利息	56,481,668,000	59,869,025,804	3,387,357,804	貸付金の貸付利回りが予定を上回ったこと等のため
0101-02 配当金収入	1,500,000	1,500,000	0	
0200-00 雑収入	7,963,574,000	6,070,236,089	1,893,337,911	
0203-00 一般会計より受入				
0203-01 一般会計より受入	7,433,010,000	5,574,750,000	1,858,260,000	借入金利息の支出が予定より少なかったこと等のため
0206-00 電源開発促進対策特別会計より受入				
0206-01 電源開発促進対策特別会計より受入	21,413,000	16,961,692	4,451,308	電源地域振興特別融資促進事業費補助金の対象となる貸付金の残高が予定より少なかったため
0204-00 石炭並びに石油及びエネルギー需給構造高度化対策特別会計より受入				

款・項・目	収入予算額 (円)	収入済額 (円)	収入予算額と収入済額との差 (円) (は減)	増減理由
0204-01 石炭並びに石油及びエネルギー需給構造高度化対策特別会計より受入	575,000	0	575,000	
0205-00 住宅資金貸付手数料等収入				
0205-01 住宅資金貸付手数料等収入	202,517,000	193,292,400	9,224,600	
0201-00 運用収入				
0201-01 運用収入	25,500,000	10,895,164	14,604,836	余裕金の運用による有価証券益の収入が少なかったこと等のため
0202-00 雑収入	280,559,000	274,336,833	6,222,167	
0202-02 労働保険料被保険者負担金	8,573,000	8,772,305	199,305	
0202-01 雑収入	271,986,000	265,564,528	6,421,472	
収入合計	64,446,742,000	65,940,761,893	1,494,019,893	

## 2 支 出

項 目	支出予算額 (円)	予備費使用額 (円)	予算総則の規定による経費増額 (円)	流用等増減額 (円)	支出予算現額 (円)	支出済額 (円)	不用額 (円)	備 考
01 事業損金	68,508,009,000	0	0	0	68,508,009,000	64,027,516,026	4,480,492,974	不用額を生じたのは、借入金の残高が予定より少なかったこと等により、支払利息を要することが少なかったこと等のため
1-01 役員給	113,237,000	0	0	0	113,237,000	111,922,770	1,314,230	
1-02 職員基本給	1,320,697,000	0	0	0	1,320,697,000	1,297,398,058	23,298,942	
1-03 職員諸手当	685,213,000	0	0	0	685,213,000	684,600,104	612,896	
1-04 超過勤務手当	137,410,000	0	0	0	137,410,000	135,141,242	2,268,758	
1-05 退職手当	397,781,000	0	0	0	397,781,000	324,128,885	73,652,115	
5-06 諸支出金	327,228,000	0	0	0	327,228,000	314,704,442	12,523,558	
2-07 旅費	113,091,000	0	0	0	113,091,000	102,104,802	10,986,198	
3-08 業務諸費	1,501,989,000	0	0	0	1,501,989,000	1,431,730,529	70,258,471	
9-09 交際費	1,267,000	0	0	0	1,267,000	1,077,000	190,000	



( 72 ) 沖縄振興開発金融公庫決算報告書

項 目	支出予算額 (円)	予備費使用額 (円)	予算総則の規定による経費 増額 (円)	流用等増減 額 (円)	支出予算現額 (円)	支出済額 (円)	不用額 (円)	備 考
9-10 債 権 保 全 費	7,700,000	0	0	14,324,000	22,024,000	22,022,059	1,941	業務量が増加したため (目)業務委託費から 14,324,000 円流用
3-11 税 金	62,498,000	0	0	0	62,498,000	35,365,479	27,132,521	
5-12 業 務 委 託 費	1,095,701,000	0	0	29,441,000	1,066,260,000	847,226,381	219,033,619	
9-13 支 払 利 息	62,739,989,000	0	0	0	62,739,989,000	58,702,204,358	4,037,784,642	
9-14 債 券 発 行 諸 費	4,108,000	0	0	0	4,108,000	2,674,750	1,433,250	
9-15 賠 償 償 還 及 払 戻 金	100,000	0	0	15,117,000	15,217,000	15,215,167	1,833	返済資金緊急特別貸付の貸付金利そ及引下 げに伴う利息の返還のため (目)業務委託費から 15,117,000 円流用
09 予 備 費 (9-...)	150,000,000	0	0	0	150,000,000	0	150,000,000	
支 出 合 計	68,658,009,000	0	0	0	68,658,009,000	64,027,516,026	4,630,492,974	

## 損 益 計 算 書 (平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで)

損 失		利 益	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
経 常 費 用	75,303,806,907	経 常 収 益	75,360,771,903
借 入 金 利 息	57,240,132,651	貸 付 金 利 息	59,321,649,764
債 券 利 息	559	公 庫 貸 付 金 利 息	59,281,120,816
寄 託 金 利 息	16,673,302	産 業 開 発 資 金 貸 付 金 利 息	15,415,139,535
業 務 委 託 費	799,116,305	生 業 資 金 貸 付 金 利 息	3,727,914,117
委 託 金 融 機 関 手 数 料	768,543,119	教 育 資 金 貸 付 金 利 息	109,033,176
委 託 地 方 公 共 団 体 等 手 数 料	23,472,085	恩 給 担 保 貸 付 金 利 息	13,553,901
委 託 総 務 省 手 数 料	897	住 宅 資 金 貸 付 金 利 息	33,886,551,768
委 託 年 金 福 祉 事 業 団 手 数 料	50,204	財 形 住 宅 資 金 貸 付 金 利 息	119,797,619
調 査 委 託 費	7,050,000	農 林 漁 業 資 金 貸 付 金 利 息	1,388,508,827
事 務 費	4,472,087,737	中 小 企 業 資 金 貸 付 金 利 息	3,190,941,286
俸 給 及 諸 給 与	2,553,191,059	医 療 資 金 貸 付 金 利 息	920,419,150
諸 支 出 金	314,704,442	環 境 衛 生 資 金 貸 付 金 利 息	502,276,897
旅 費	102,104,802	米 穀 資 金 貸 付 金 利 息	6,984,540
業 務 諸 費	1,431,730,529	承 継 貸 付 金 利 息	40,528,948
交 際 費	1,077,000	受 取 配 当 金	1,500,000
債 権 保 全 費	22,022,059	住 宅 資 金 貸 付 手 数 料 等 収 入	193,292,400
税 金	32,042,679	受 託 手 数 料	199,234,342
賠 償 償 還 及 払 戻 金	15,215,167	一 般 会 計 よ り 受 入	5,574,750,000
債 券 発 行 諸 費	2,674,750	電 源 開 発 促 進 対 策 特 別 会 計 よ り 受 入	16,961,692
償 却 費	2,754,815,895	有 価 証 券 益	

## ( 74 ) 沖縄振興開発金融公庫損益計算書

損		失	利		益														
科	目	金	額 (円)	科	目	金	額 (円)												
貸	付	金	償	却	有	価	証	券	利	息	10,895,164								
20	固	定	資	産	減	価	償	却	費	雑	収	入	60,758,133						
貸	倒	引	当	金	繰	入	受	入	雑	利	息	254,194							
雑				損			労	働	保	険	料	被	保	険	者	負	担	金	8,772,305
特	別			損	失		償	却	債	権	取	立	益	15,728,239					
固	定	資	産	除	却	損	雑				益	36,003,395							
当	期	利	益	金	33,814,305	貸	倒	引	当	金	戻	入	9,981,730,408						
合				計	75,360,771,903	合					計	75,360,771,903							

(注) 当期利益金 33,814,305 円は、本土産米穀資金特別勘定の利益金であり、沖縄振興開発金融公庫法施行令附則第 4 条第 2 項の規定により同勘定の積立金として積み立てることとする。

貸借対照表 (平成13年3月31日現在)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
貸 付 金	1,721,241,657,537	借 入 金	1,631,497,547,699
公 庫 貸 付 金	1,720,770,727,250	資 金 運 用 部 借 入 金	1,411,510,125,099
産 業 開 発 資 金 貸 付 金	465,752,069,382	簡 易 生 命 保 険 借 入 金	206,573,000,000
生 業 資 金 貸 付 金	146,072,307,762	産 業 投 資 借 入 金	5,957,900,000
教 育 資 金 貸 付 金	3,971,852,436	農 業 経 営 基 盤 強 化 措 置 借 入 金	295,266,000
恩 給 担 保 貸 付 金	699,017,384	雇 用 ・ 能 力 開 発 機 構 借 入 金	7,161,256,600
住 宅 資 金 貸 付 金	878,621,770,348	債 券	13,000,000
財 形 住 宅 資 金 貸 付 金	6,433,868,695	寄 託 金	599,527,000
農 林 漁 業 資 金 貸 付 金	44,712,733,025	貸 付 受 入 金	32,076,143,000
中 小 企 業 資 金 貸 付 金	125,058,153,718	未 払 費 用	10,358,984,535
医 療 資 金 貸 付 金	29,640,738,000	未 払 借 入 金 利 息	10,087,841,594
環 境 衛 生 資 金 貸 付 金	19,600,723,500	未 払 債 券 利 息	559
米 穀 資 金 貸 付 金	207,493,000	未 払 寄 託 金 利 息	4,415,536
承 継 貸 付 金	470,930,287	未 払 業 務 委 託 費	266,726,846
出 資 金	2,020,000,000	雑 勘 定	1,244,284,956
現 金 預 け 金	7,028,831,633	仮 受 金	1,242,056,856
現 金	23,628,883	未 払 金	2,228,100
預 け 金	7,005,202,750	保 証 債 務	48,092,355,682
有 価 証 券		(負 債 合 計)	1,723,881,842,872
国 債	2,999,451,000	資 本 金	63,191,992,000
代 理 店 勘 定	2,869,845,681	一 般 会 計 出 資 金	36,878,000,000

( 76 ) 沖縄振興開発金融公庫貸借対照表

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
未 収 収 益	5,685,250,149	承 継 出 資 金	21,555,992,000
未 収 貸 付 金 利 息	5,599,150,990	産 業 投 資 出 資 金	4,758,000,000
未 収 受 託 手 数 料	86,099,159	積 立 金	
雑 勘 定		米 穀 資 金 積 立 金	1,541,034,996
仮 払 金	73,781,893	当 期 利 益 金	33,814,305
固 定 資 産		( 資 本 合 計 )	64,766,841,301
20業 務 用 固 定 資 産	8,634,935,839		
保 証 債 務 見 返	48,092,355,682		
貸 倒 引 当 金	9,997,425,241		
資 産 合 計	1,788,648,684,173	負 債 ・ 資 本 合 計	1,788,648,684,173

(注) 当期利益金 33,814,305 円は、本土産米穀資金特別勘定利益金である。

## 重要な会計方針等

### 1 有価証券の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法によっている。なお、現先取引によるものは、個別法による原価法によっている。

### 2 固定資産の減価償却方法

法人税法の基準を採用し、定額法により行っている。なお、減価償却累計額は次のとおりである。

固定資産 807,029,629 円

### 3 引当金の計上基準

#### 貸倒引当金

貸付金の貸倒れによる損失に備えるため、公庫の国庫納付金に関する政令(昭和 26 年政令第 162 号)第 1 条第 4 項の規定に基づき、財務大臣が別に定めたところにより、当該事業年度末貸付金残高(貸付受入金残高を控除)の 6/1000 の範囲内で計上しており、本年度の計上率は 5.9/1000 である。

### 4 その他財務諸表作成のための重要な事項

#### (1) 消費税の会計処理方法

税込方式によっている。

#### (2) 延滞債権額

貸付金のうち、延滞債権額(弁済期限を 6 箇月以上経過して延滞となっている貸付けの元金残高)は、39,156,503,585 円となっている。

### 5 重要な会計方針の変更

「貸倒引当金」については、従来、「負債及び資本の部」に計上していたが、本年度から「資産の部」に対象資産から一括控除する方法により表示することとした。

なお、当該変更により、従来と同一の基準によった場合に比べ、「資産の部」及び「負債及び資本の部」はそれぞれ 9,997,425,241 円減少している。

## 本土産米穀資金特別勘定

### 損 益 計 算 書 (平成 12 年 4 月 1 日から 平成 13 年 3 月 31 日まで)

損 失		利 益	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
経 常 費 用	20,237,468	経 常 収 益	54,051,773
事 務 費	18,992,510	貸 付 金 利 息	
貸 倒 引 当 金 繰 入	1,244,958	米 穀 資 金 貸 付 金 利 息	6,984,540
当 期 利 益 金	33,814,305	運 用 収 入	45,021,863
		貸 倒 引 当 金 戻 入	2,045,370
合 計	54,051,773	合 計	54,051,773

(注) この表は、沖縄振興開発金融公庫の損益計算書から本土産米穀資金特別勘定に係る分を摘記したものである。

本土産米穀資金特別勘定

貸借対照表 (平成13年3月31日現在)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
貸 付 金		雑 勘 定	
米 穀 資 金 貸 付 金	207,493,000	仮 受 金	9,399,554
現 金 預 け 金	965,207,685	(負 債 合 計)	9,399,554
有 価 証 券	411,888,250	積 立 金	
未 収 収 益		米 穀 資 金 積 立 金	1,541,034,996
未 収 貸 付 金 利 息	904,878	当 期 利 益 金	33,814,305
貸 倒 引 当 金	1,244,958	(資 本 合 計)	1,574,849,301
資 産 合 計	1,584,248,855	負 債 ・ 資 本 合 計	1,584,248,855

(注) この表は、沖縄振興開発金融公庫の貸借対照表から本土産米穀資金特別勘定に係る分を摘記したものである。



財 産 目 録 (平成 13 年 3 月 31 日現在)				
摘 要	金 額(円)	摘 要	金 額(円)	
(資 産 の 部)		銀 行 等 預 け 金 琉球銀行本店外 4 店		26,776,639
貸 付 金 110,988口	1,721,241,657,537	郵 便 振 替 東京貯金事務センター		7,463,909
公 庫 貸 付 金 110,982口	1,720,770,727,250	有 価 証 券		
産 業 開 発 資 金 貸 付 金 388口	465,752,069,382	国 債 政府短期証券 額 面 3,000,000,000円 <sup>1</sup> 口		2,999,451,000
生 業 資 金 貸 付 金 19,350口	146,072,307,762	代 理 店 勘 定 琉球銀行本店外 7 店		2,869,845,681
教 育 資 金 貸 付 金 5,504口	3,971,852,436	未 収 収 益		5,685,250,149
恩 給 担 保 貸 付 金 561口	699,017,384	未 収 貸 付 金 利 息		5,599,150,990
住 宅 資 金 貸 付 金 75,096口	878,621,770,348	未 収 受 託 手 数 料		86,099,159
財 形 住 宅 資 金 貸 付 金 864口	6,433,868,695	雑 勘 定		
農 林 漁 業 資 金 貸 付 金 3,737口	44,712,733,025	仮 払 金		73,781,893
中 小 企 業 資 金 貸 付 金 2,245口	125,058,153,718	固 定 資 産		
医 療 資 金 貸 付 金 242口	29,640,738,000	業 務 用 固 定 資 産		8,634,935,839
環 境 衛 生 資 金 貸 付 金 2,980口	19,600,723,500	土 地 <sup>44</sup> 筆 12,027㎡		2,949,090,725
米 穀 資 金 貸 付 金 15口	207,493,000	建 物 <sup>45</sup> 棟 延16,076㎡		5,399,271,469
承 継 貸 付 金 6口	470,930,287	構 築 物		115,491,137
産 業 開 発 資 金 承 継 貸 付 金 1口	61,510,000	機 械 器 具 備 品 <sup>自動車</sup> <sup>金庫</sup> <sup>その他</sup>		110,002,290
住 宅 資 金 承 継 貸 付 金 5口	409,420,287	敷 金 <sup>28</sup> 両 <sup>1</sup> 台 <sup>466</sup> 点		61,080,218
出 資 金 宮古空港ターミナル(株)外 11 社 18口	2,020,000,000	保 証 債 務 見 返		48,092,355,682
現 金 預 け 金	7,028,831,633	貸 倒 引 当 金		9,997,425,241
現 金	23,628,883	資 産 合 計		1,788,648,684,173
預 け 金	7,005,202,750	(負 債 の 部)		
日 本 銀 行 預 託 金 日本銀行本店外 1 支店及び 4 代理店	6,970,962,202	借 入 金	389口	1,631,497,547,699

摘 要	金額(円)	摘 要	金額(円)
資金運用部借入金	99口 1,411,510,125,099	未払債券利息	559
簡易生命保険借入金	40口 206,573,000,000	未払寄託金利息	4,415,536
産業投資借入金	7口 5,957,900,000	未払業務委託費	266,726,846
農業経営基盤強化措置借入金	9口 295,266,000	雑勘定	1,244,284,956
雇用・能力開発機構借入金	234口 7,161,256,600	仮受金	1,242,056,856
債券	13口 13,000,000	未払金	2,228,100
寄託金	11口 599,527,000	保証債務	48,092,355,682
貸付受入金	32,076,143,000	負債合計	1,723,881,842,872
未払費用	10,358,984,535	正味財産	64,766,841,301
未払借入金利息	10,087,841,594		

## 本土産米穀資金特別勘定

### 財 産 目 録 (平成 13 年 3 月 31 日現在)

摘 要	金 額(円)	摘 要	金 額(円)
(資 産 の 部)		貸 倒 引 当 金	1,244,958
貸 付 金		資 産 合 計	1,584,248,855
米 穀 資 金 貸 付 金	15口 207,493,000	(負 債 の 部)	
現 金 預 け 金	965,207,685	雑 勘 定	
有 価 証 券		仮 受 金	9,399,554
国 債	411,888,250	負 債 合 計	9,399,554
未 収 収 益		正 味 財 産	1,574,849,301
未 収 貸 付 金 利 息	904,878		

(注) この表は、沖縄振興開発金融公庫の財産目録から本土産米穀資金特別勘定に係る分を摘記したものである。

## 平成12年度中小企業総合事業団信用保険部門決算書

平成12年度 4010 中小企業総合事業団信用保険部門決算報告書

収 入 支 出 決 算

平成 12 年度における

収入済額は 331,998,245,451 円

であって

支出済額は 786,063,255,058 円

である。

したがって、収入が支出に不足すること 454,065,009,607 円

である。

また、中小企業総合事業団信用保険部門の損益計算上における損失金は

476,633,434,748 円

であって、これは

中小企業信用保険・融資事業に係る損失金 472,560,669,049 円

と機械類信用保険特別勘定の損失金 3,927,479,295 円

と破綻金融機関等関連特別保険等特別勘定の損失金 145,286,404 円

との合計額である。

上記の中小企業信用保険・融資事業に係る損失金は

融資事業に係る利益金が 526,136,709 円

であったが、中小企業信用保険事業に係る損失金が 473,086,805,758 円

であったので、差引き 472,560,669,049 円

の損失金を生じたものである。

中小企業信用保険・融資事業に係る損失金は、中小企業総合事業団法(平成 11 年法律第

19号)第33条第4項及び中小企業総合事業団法施行令(平成11年政令第203号)第5条第2項第1号の規定により取り崩すべき積立金がないので、中小企業信用保険準備基金を減額して整理することとし

機械類信用保険特別勘定の損失金は、機械類信用保険法(昭和36年法律第156号)第14条第3項の規定により取り崩すべき同勘定の積立金がないので、翌年度へ繰り越すこととし

破綻金融機関等関連特別保険等特別勘定の損失金は、破綻金融機関等の融資先である中堅事業者に係る信用保険の特例に関する臨時措置法(平成10年法律第151号)第10条第3項の規定により取り崩すべき同勘定の積立金がないので、破綻金融機関等関連特別保険等準備基金を減額して整理することとして、決算を結了した。

次に、収入支出決算に係る各事項の総額を示せば、下表のとおりである。

## 1 収 入

収 入 予 算 額			収 入 済 額 (円)	収入予算額と収入済額との差 (は減) (円)
当 初 予 算 額 (円)	予 算 補 正 追 加 額 予 算 補 正 修 正 減 少 額 ( ) (円)	合 計 (円)		
521,121,479,000	3,886,099,000 84,286,523,000	440,721,055,000	331,998,245,451	108,722,809,549

## 2 支 出

支 出 予 算 額			予 備 費 使 用 額 (円)	予 算 総 則 の 規 定 に よ る 経 費 増 額 (円)	支 出 予 算 現 額 (円)	支 出 済 額 (円)	不 用 額 (円)
当 初 予 算 額 (円)	予 算 補 正 追 加 額 予 算 補 正 修 正 減 少 額 ( ) (円)	合 計 (円)					
1,011,957,085,000	136,380,000 76,925,000	1,012,016,540,000	0	0	1,012,016,540,000	786,063,255,058	225,953,284,942

〔収入支出決算額〕

1 収 入

款・項・目	収 入 予 算 額 (円)	収 入 済 額 (円)	収入予算額と収入済額との差 (は減) (円)	増 減 理 由
0100-00 事業益金				
0101-00 事業益金				
0101-01 貸付金利息	96,104,000	344,196,724	248,092,724	貸付金利息の収入が予定より多かったこと等のため
0200-00 保険料収入				
0201-00 保険料収入	183,992,051,000	141,930,398,848	42,061,652,152	
0201-01 中小企業信用保険保険料収入	171,358,369,000	133,257,888,360	38,100,480,640	引受保険金額が予定より少なかったこと等のため
0201-02 機械類信用保険保険料収入	9,666,183,000	8,602,695,513	1,063,487,487	引受保険金額が予定より少なかったこと等のため
0201-03 破綻金融機関等関連特別保険等保険料収入	2,967,499,000	69,814,975	2,897,684,025	引受保険金額が予定より少なかったこと等のため
0300-00 回収金				
0301-00 回収金	251,438,086,000	183,023,362,982	68,414,723,018	
0301-01 中小企業信用保険回収金	246,803,059,000	180,239,720,427	66,563,338,573	支払保険金に係る回収金の納付が予定より少なかったこと等のため
0301-02 機械類信用保険回収金	2,514,521,000	2,766,819,602	252,298,602	支払保険金に係る回収金の納付が予定より多かったこと等のため
0301-03 破綻金融機関等関連特別保険等回収金	2,120,506,000	16,822,953	2,103,683,047	保険金の支払が予定より少なかったこと等のため
0400-00 基金収入				
0401-00 基金収入				
0401-01 基金預託利息収入	4,990,753,000	6,413,158,509	1,422,405,509	預託金が予定より多かったこと等のため
0500-00 雑収入	204,061,000	287,128,388	83,067,388	
0503-00 一般会計より受入				

中小総合

## ( 88 ) 中小企業総合事業団信用保険部門決算報告書

款・項・目	収入予算額 (円)	収入済額 (円)	収入予算額と収入済額との差 (は減)	増減理由
0503-01 一般会計より受入	99,604,000	79,201,720	20,402,280	機械類信用特例保険補給金の対象となる引受保険に係る保険期間が予定を下回ったこと等のため
0502-00 運用収入				
0502-01 運用収入	100,000	0	100,000	
0501-00 雑収入	104,357,000	207,926,668	103,569,668	
0501-02 労働保険料被保険者負担金	14,478,000	14,107,852	370,148	
0501-01 雑収入	89,879,000	193,818,816	103,939,816	過年度の支払に係る保険金の返還が多かったこと等のため
収入合計	440,721,055,000	331,998,245,451	108,722,809,549	

## 2 支 出

項 目	支出予算額 (円)	予備費使用額 (円)	予算総則の規定による経費 増額 (円)	流用等増減 額 (円)	支出予算現額 (円)	支出済額 (円)	不用額 (円)	備 考
01 事業損金	10,196,050,000	0	0	0	10,196,050,000	8,932,560,519	1,263,489,481	不用額を生じたのは、保険料等の払戻しが少なかったため、賠償償還及払戻金を要することが少なかったこと等のため
1-01 役員給	92,440,000	0	0	0	92,440,000	91,167,780	1,272,220	
1-02 職員基本給	2,141,381,000	0	0	0	2,141,381,000	2,106,093,006	35,287,994	
1-03 職員諸手当	1,235,347,000	0	0	0	1,235,347,000	1,231,318,507	4,028,493	
1-04 超過勤務手当	219,928,000	0	0	0	219,928,000	193,729,090	26,198,910	
1-05 退職手当	372,428,000	0	0	0	372,428,000	294,754,901	77,673,099	
5-06 諸支出金	515,729,000	0	0	0	515,729,000	494,770,008	20,958,992	
2-07 旅費	65,346,000	0	0	0	65,346,000	60,993,772	4,352,228	
3-08 業務諸費	1,286,685,000	0	0	0	1,286,685,000	1,286,679,100	5,900	
9-09 交際費	501,000	0	0	0	501,000	396,685	104,315	
9-10 債権保全費	250,000	0	0	0	250,000	0	250,000	
3-11 税金	75,336,000	0	0	0	75,336,000	70,896,818	4,439,182	
5-12 業務委託費	15,235,000	0	0	0	15,235,000	2,619,120	12,615,880	



項 目	支出予算額 (円)	予備費使用額 (円)	予算総則の規定による経費 増額 (円)	流用等増減 額 (円)	支出予算現額 (円)	支出済額 (円)	不用額 (円)	備 考
9-13 賠償償還及払戻金	4,175,444,000	0	0	0	4,175,444,000	3,099,141,732	1,076,302,268	
02 保 険 金	1,001,560,490,000	0	0	0	1,001,560,490,000	777,130,694,539	224,429,795,461	不用額を生じたのは、保険事故が少なかったこと等により、中小企業信用保険保険金を要することが少なかったこと等のため
9-01 中小企業信用保険保険金	955,136,678,000	0	0	0	955,136,678,000	763,944,397,335	191,192,280,665	
9-02 機械類信用保険保険金	12,907,666,000	0	0	0	12,907,666,000	12,903,394,147	4,271,853	
9-03 破綻金融機関等関連特別保険 等保険金	33,516,146,000	0	0	0	33,516,146,000	282,903,057	33,233,242,943	
09 予 備 費 (9-...)	260,000,000	0	0	0	260,000,000	0	260,000,000	
支 出 合 計	1,012,016,540,000	0	0	0	1,012,016,540,000	786,063,255,058	225,953,284,942	

## 総括損益計算書 (平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで)

損 失		利 益	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
経 常 費 用	951,985,836,692	経 常 収 益	475,352,401,944
保 険 金	777,130,694,539	保 険 料	141,930,516,187
中小企業信用保険保険金	763,944,397,335	中小企業信用保険保険料	133,257,888,360
機械類信用保険保険金	12,903,394,147	機械類信用保険保険料	8,602,812,852
破綻金融機関等関連特別保険等保険金	282,903,057	破綻金融機関等関連特別保険等保険料	69,814,975
業 務 委 託 費		回 収 金	183,023,250,746
調 査 委 託 費	2,619,120	中小企業信用保険回収金	180,239,720,427
事 務 費	8,929,940,445	機械類信用保険回収金	2,766,707,366
俸 給 及 諸 給 与	3,917,063,284	破綻金融機関等関連特別保険等回収金	16,822,953
諸 支 出 金	494,770,008	貸 付 金 利 息	354,908,846
旅 費	60,993,772	長 期 貸 付 金 利 息	354,525,284
業 務 諸 費	1,286,679,100	短 期 貸 付 金 利 息	383,562
交 際 費	396,685	一 般 会 計 よ り 受 入	79,201,720
税 金	70,895,864	預 け 金 利 息	
賠 償 償 還 及 払 戻 金	3,099,141,732	資 金 運 用 部 預 託 金 利 息	6,413,158,509
償 却 費		雑 収 入	208,094,827
20固 定 資 産 減 価 償 却 費	96,681,374	雑 収 入	180,016,787
支 払 備 金 繰 入	145,791,303,710	過 怠 金	28,053,583
中小企業信用保険支払備金繰入	136,602,169,875	延 滞 金	24,457
機械類信用保険支払備金繰入	9,189,133,835	支 払 備 金 戻 入	124,902,636,859
未 経 過 保 険 料 繰 入	20,013,091,741	中小企業信用保険支払備金戻入	115,310,077,586

損 失		利 益	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
雑 損	21,505,763	機 械 類 信 用 保 険 支 払 備 金 戻 入	9,592,559,273
		責 任 準 備 金 戻 入	
		破綻金融機関等関連特別保険等責任準備金戻入	73,637,093
		未 経 過 保 険 料 戻 入	18,366,997,157
		当 期 損 失 金	476,633,434,748
合 計	951,985,836,692	合 計	951,985,836,692

(注) 当期損失金 476,633,434,748 円は、中小企業信用保険・融資事業に係る損失金 472,560,669,049 円、機械類信用保険特別勘定の損失金 3,927,479,295 円及び破綻金融機関等関連特別保険等特別勘定の損失金 145,286,404 円の合計額であり、中小企業信用保険・融資事業に係る損失金は、中小企業信用保険事業に係る損失金 473,086,805,758 円と融資事業に係る利益金 526,136,709 円との差額である。

なお、中小企業信用保険・融資事業に係る損失金 472,560,669,049 円は、中小企業総合事業団法第 33 条第 4 項及び中小企業総合事業団法施行令第 5 条第 2 項第 1 号の規定により中小企業信用保険準備基金を減額して整理することとし、機械類信用保険特別勘定の損失金 3,927,479,295 円は、機械類信用保険法第 14 条第 3 項の規定により、同勘定の繰越損失金として整理することとし、破綻金融機関等関連特別保険等特別勘定の損失金 145,286,404 円は、破綻金融機関等の融資先である中堅事業者に係る信用保険の特例に関する臨時措置法第 10 条第 3 項の規定により、破綻金融機関等関連特別保険等準備基金を減額して整理することとする。

## 中小企業信用保険事業

### 損 益 計 算 書 (平成 12 年 4 月 1 日から 平成 13 年 3 月 31 日まで)

損 失		利 益	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
経 常 費 用	907,372,862,544	経 常 収 益	434,286,056,786
保 険 金		保 険 料	
中小企業信用保険保険金	763,944,397,335	中小企業信用保険保険料	133,257,888,360
事 務 費	6,760,111,602	回 収 金	
償 却 費		中小企業信用保険回収金	180,239,720,427
20固定資産減価償却費	65,950,935	預 け 金 利 息	
支 払 備 金 繰 入		資金運用部預託金利息	5,343,175,830
中小企業信用保険支払備金繰入	136,602,169,875	雑 収 入	
雑 損	232,797	雑 収 入	135,194,583
		支 払 備 金 戻 入	
		中小企業信用保険支払備金戻入	115,310,077,586
		当 期 損 失 金	473,086,805,758
合 計	907,372,862,544	合 計	907,372,862,544

融 資 事 業

損 益 計 算 書 (平成 12 年 4 月 1 日から  
平成 13 年 3 月 31 日まで)

損 失		利 益	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
経 常 費 用	693,632,634	経 常 収 益	1,219,769,343
事 務 費	681,827,269	貸 付 金 利 息	354,908,846
償 却 費		長 期 貸 付 金 利 息	354,525,284
20固 定 資 産 減 価 償 却 費	11,763,947	短 期 貸 付 金 利 息	383,562
雑 損	41,418	預 け 金 利 息	
当 期 利 益 金	526,136,709	資 金 運 用 部 預 託 金 利 息	861,693,617
		雑 収 入	
		雑 収 入	3,166,880
合 計	1,219,769,343	合 計	1,219,769,343

## 機械類信用保険特別勘定

損 益 計 算 書 (平成 12 年 4 月 1 日から  
平成 13 年 3 月 31 日まで)

損 失		利 益	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
経 常 費 用	43,479,216,238	経 常 収 益	39,551,736,943
保 險 金		保 險 料	
機 械 類 信 用 保 険 保 険 金	12,903,394,147	機 械 類 信 用 保 険 保 険 料	8,602,812,852
業 務 委 託 費		回 収 金	
調 査 委 託 費	2,619,120	機 械 類 信 用 保 険 回 収 金	2,766,707,366
事 務 費	1,330,949,917	一 般 会 計 よ り 受 入	79,201,720
償 却 費		預 け 金 利 息	
20固 定 資 産 減 価 償 却 費	18,795,930	資 金 運 用 部 預 託 金 利 息	74,448,709
支 払 備 金 繰 入		雑 収 入	69,009,866
機 械 類 信 用 保 険 支 払 備 金 繰 入	9,189,133,835	雑 収 入	40,931,826
未 経 過 保 険 料 繰 入	20,013,091,741	過 怠 金	28,053,583
雑 損	21,231,548	延 滞 金	24,457
		支 払 備 金 戻 入	
		機 械 類 信 用 保 険 支 払 備 金 戻 入	9,592,559,273
		未 経 過 保 険 料 戻 入	18,366,997,157
		当 期 損 失 金	3,927,479,295
合 計	43,479,216,238	合 計	43,479,216,238

(注) 当期損失金 3,927,479,295 円は、機械類信用保険法第 14 条第 3 項の規定により、繰越損失金として整理することとする。

破綻金融機関等関連特別保険等特別勘定

損 益 計 算 書 (平成 12 年 4 月 1 日から  
平成 13 年 3 月 31 日まで)

損 失		利 益	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
経 常 費 用	440,125,276	経 常 収 益	294,838,872
保 険 金		保 険 料	
破綻金融機関等関連特別保険等保険金	282,903,057	破綻金融機関等関連特別保険等保険料	69,814,975
事 務 費	157,051,657	回 収 金	
償 却 費		破綻金融機関等関連特別保険等回収金	16,822,953
20固 定 資 産 減 価 償 却 費	170,562	預 け 金 利 息	
		資 金 運 用 部 預 託 金 利 息	133,840,353
		雑 収 入	
		雑 収 入	723,498
		責 任 準 備 金 戻 入	
		破綻金融機関等関連特別保険等責任準備金戻入	73,637,093
		当 期 損 失 金	145,286,404
合 計	440,125,276	合 計	440,125,276

(注) 当期損失金145,286,404円は、破綻金融機関等の融資先である中堅事業者に係る信用保険の特例に関する臨時措置法第10条第3項の規定により、破綻金融機関等関連特別保険等準備基金を減額して整理することとする。

## 総括貸借対照表 (平成13年3月31日現在)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
貸 付 金		未 払 金	62,946
長 期 貸 付 金	577,722,000,000	雑 勘 定	
現 金 預 け 金	1,390,005,952,793	仮 受 金	659,174
現 金	455,235	支 払 備 金	145,791,303,710
預 け 金	1,390,005,497,558	中 小 企 業 信 用 保 険 支 払 備 金	136,602,169,875
未 収 収 益	11,014,264	機 械 類 信 用 保 険 支 払 備 金	9,189,133,835
未 収 貸 付 金 利 息	10,727,464	未 経 過 保 険 料	20,013,091,741
未 収 保 険 料	286,800	( 負 債 合 計 )	165,805,117,571
未 収 金	52,422	資 本 金	2,295,566,914,705
未 収 回 収 金	50,857	中 小 企 業 信 用 保 険 準 備 基 金	1,473,454,845,752
未 収 過 怠 金	1,565	融 資 基 金	747,700,000,000
固 定 資 産		機 械 類 信 用 保 険 運 営 基 金	2,421,306,697
20業 務 用 固 定 資 産	2,310,550,557	破綻金融機関等関連特別保険等準備基金	71,990,762,256
		繰 越 損 失 金	14,689,027,492
		当 期 損 失 金	476,633,434,748
		( 資 本 合 計 )	1,804,244,452,465
資 産 合 計	1,970,049,570,036	負 債 ・ 資 本 合 計	1,970,049,570,036



中小企業信用保険・融資事業

貸借対照表 (平成13年3月31日現在)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
貸 付 金		未 払 金	47,040
長 期 貸 付 金	577,722,000,000	雑 勘 定	
現 金 預 け 金	1,305,431,259,313	仮 受 金	492,608
未 収 収 益		支 払 備 金	
未 収 貸 付 金 利 息	10,727,464	中 小 企 業 信 用 保 険 支 払 備 金	136,602,169,875
固 定 資 産		( 負 債 合 計 )	136,602,709,523
20業 務 用 固 定 資 産	2,032,899,449	資 本 金	2,221,154,845,752
		中 小 企 業 信 用 保 険 準 備 基 金	1,473,454,845,752
		融 資 基 金	747,700,000,000
		当 期 損 失 金	472,560,669,049
		( 資 本 合 計 )	1,748,594,176,703
資 産 合 計	1,885,196,886,226	負 債 ・ 資 本 合 計	1,885,196,886,226

機械類信用保険特別勘定

貸借対照表 (平成13年3月31日現在)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
現 金 預 け 金	12,731,190,039	未 払 金	14,214
未 収 収 益		雑 勘 定	
未 収 保 険 料	286,800	仮 受 金	148,846
未 収 金	52,422	支 払 備 金	
未 収 回 収 金	50,857	機 械 類 信 用 保 険 支 払 備 金	9,189,133,835
未 収 過 怠 金	1,565	未 経 過 保 険 料	20,013,091,741
固 定 資 産		( 負 債 合 計 )	29,202,388,636
20業 務 用 固 定 資 産	275,659,285	資 本 金	
		機 械 類 信 用 保 険 運 営 基 金	2,421,306,697
		繰 越 損 失 金	14,689,027,492
		当 期 損 失 金	3,927,479,295
		( 資 本 合 計 )	16,195,200,090
資 産 合 計	13,007,188,546	負 債 ・ 資 本 合 計	13,007,188,546

破綻金融機関等関連特別保険等特別勘定

貸借対照表 (平成13年3月31日現在)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
現 金 預 け 金	71,843,503,441	未 払 金	1,692
固 定 資 産		雑 勘 定	
20業 務 用 固 定 資 産	1,991,823	仮 受 金	17,720
		(負 債 合 計)	19,412
		資 本 金	
		破綻金融機関等関連特別保険等準備基金	71,990,762,256
		当 期 損 失 金	145,286,404
		(資 本 合 計)	71,845,475,852
資 産 合 計	71,845,495,264	負 債 ・ 資 本 合 計	71,845,495,264

## 重要な会計方針等

### 総 括

#### 1 固定資産の減価償却方法

法人税法の基準を採用し、定額法により行っている。なお、減価償却累計額は次のとおりである。

固定資産 1,276,194,939 円

#### 2 その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税の会計処理方法

税込方式によっている。

### 中 小 企 業 信 用 保 険 ・ 融 資 事 業

#### 1 固定資産の減価償却方法

法人税法の基準を採用し、定額法により行っている。なお、減価償却累計額は次のとおりである。

固定資産 1,130,577,147 円

#### 2 その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税の会計処理方法

税込方式によっている。

### 機 械 類 信 用 保 険 特 別 勘 定

#### 1 固定資産の減価償却方法

法人税法の基準を採用し、定額法により行っている。なお、減価償却累計額は次のとおりである。

固定資産 145,406,178 円

#### 2 その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税の会計処理方法

税込方式によっている。

破綻金融機関等関連特別保険等特別勘定

1 固定資産の減価償却方法

法人税法の基準を採用し、定額法により行っている。なお、減価償却累計額は次のとおりである。

固定資産 211,614 円

2 その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税の会計処理方法

税込方式によっている。

総 括 財 産 目 録 (平成 13 年 3 月 31 日現在)

摘 要	金 額(円)	摘 要	金 額(円)
(資 産 の 部)		土 地	10筆 10,964㎡ 805,379,208
貸 付 金		建 物	25棟 延17,417㎡ 1,371,701,032
長 期 貸 付 金	613口 577,722,000,000	敷 金	9口 2,423,000
現 金 預 け 金	1,390,005,952,793	機 械 器 具 備 品	自動車 交換機 その他 9両 2台 342点 131,047,317
現 金	455,235	資 産 合 計	1,970,049,570,036
預 け 金	1,390,005,497,558	(負 債 の 部)	
国 庫 預 託 金	日本銀行麹町代理店 2,205,497,558	未 払 金	62,946
資 金 運 用 部 預 託 金	資金運用部 1,387,800,000,000	雑 勘 定	
未 収 収 益	11,014,264	仮 受 金	659,174
未 収 貸 付 金 利 息	10,727,464	支 払 備 金	145,791,303,710
未 収 保 険 料	286,800	中 小 企 業 信 用 保 険 支 払 備 金	136,602,169,875
未 収 金	52,422	機 械 類 信 用 保 険 支 払 備 金	9,189,133,835
未 収 回 収 金	50,857	未 経 過 保 険 料	20,013,091,741
未 収 過 怠 金	1,565	負 債 合 計	165,805,117,571
固 定 資 産		正 味 財 産	1,804,244,452,465
業 務 用 固 定 資 産	2,310,550,557		

中小企業信用保険・融資事業

財 産 目 録 (平成 13 年 3 月 31 日現在)

摘 要	金 額(円)	摘 要	金 額(円)
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
貸 付 金		未 払 金	47,040
長 期 貸 付 金 613口	577,722,000,000	雑 勘 定	
現 金 預 け 金	1,305,431,259,313	仮 受 金	492,608
未 収 収 益		支 払 備 金	
未 収 貸 付 金 利 息	10,727,464	中 小 企 業 信 用 保 険 支 払 備 金	136,602,169,875
固 定 資 産		負 債 合 計	136,602,709,523
業 務 用 固 定 資 産	2,032,899,449	正 味 財 産	1,748,594,176,703
資 産 合 計	1,885,196,886,226		

機械類信用保険特別勘定

財 産 目 録 (平成 13 年 3 月 31 日現在)

摘 要	金 額(円)	摘 要	金 額(円)
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
現 金 預 け 金	12,731,190,039	未 払 金	14,214
未 収 収 益		雑 勘 定	
未 収 保 険 料	286,800	仮 受 金	148,846
未 収 金	52,422	支 払 備 金	
未 収 回 収 金	50,857	機 械 類 信 用 保 険 支 払 備 金	9,189,133,835
未 収 過 怠 金	1,565	未 経 過 保 険 料	20,013,091,741
固 定 資 産		負 債 合 計	29,202,388,636
業 務 用 固 定 資 産	275,659,285	正 味 財 産	16,195,200,090
資 産 合 計	13,007,188,546		



破綻金融機関等関連特別保険等特別勘定

財 産 目 録 (平成 13 年 3 月 31 日現在)

摘 要	金 額(円)	摘 要	金 額(円)
(資 産 の 部)		未 払 金	1,692
現 金 預 け 金	71,843,503,441	雑 勘 定	
固 定 資 産		仮 受 金	17,720
業 務 用 固 定 資 産	1,991,823	負 債 合 計	19,412
資 産 合 計	71,845,495,264	正 味 財 産	71,845,475,852
(負 債 の 部)			

# 平成12年度日本政策投資銀行決算書

## 平成12年度 3030 日本政策投資銀行決算報告書

## 収 入 支 出 決 算

平成12年度における

収入済額は 675,863,178,236 円

であって

支出済額は 630,889,730,027 円

である。

したがって、収入が支出を超過すること 44,973,448,209 円

である。

また、日本政策投資銀行の損益計算上における損失金は 14,159,982,553 円

であって、この損失金は、日本政策投資銀行法(平成11年法律第73号)第41条第2項の規定により、準備金を取り崩して整理することとして、決算を結了した。

次に、収入支出決算に係る各事項の総額を示せば、下表のとおりである。

## 1 収 入

収 入 予 算 額			収 入 済 額 (円)	収入予算額と収入済額との差 (は減) (円)
当 初 予 算 額 (円)	予 算 補 正 追 加 額 予算補正修正減少額( ) (円)	合 計 (円)		
743,135,695,000	0	743,135,695,000	675,863,178,236	67,272,516,764

## 2 支 出

支 出 予 算 額			予 備 費 使 用 額(円)	予 算 総 則 の 規 定 に よ る 経 費 増 額 (円)	支 出 予 算 現 額(円)	支 出 済 額(円)	不 用 額(円)
当 初 予 算 額 (円)	予 算 補 正 追 加 額 予 算 補 正 修 正 減 少 額 ( ) (円)	合 計 (円)					
702,932,338,000	0	702,932,338,000	0	0	702,932,338,000	630,889,730,027	72,042,607,973

## 〔 収 入 支 出 決 算 額 〕

## 1 収 入

款 ・ 項 ・ 目	収 入 予 算 額 (円)	収 入 済 額 (円)	収 入 予 算 額 と 収 入 済 額 と の 差 ( ば 減 ) (円)	増 減 理 由
0100-00 事 業 益 金				
0101-00 事 業 益 金	740,410,150,000	671,771,572,402	68,638,577,598	
0101-01 貸 付 金 利 息	738,752,341,000	671,312,480,941	67,439,860,059	貸付金の残高が予定より少なかったこと等のため
0101-02 保 証 料	1,471,809,000	249,116,461	1,222,692,539	支払承諾が予定より少なかったため
0101-03 配 当 金 収 入	186,000,000	209,975,000	23,975,000	新規配当金が生じたこと等のため
0200-00 雑 収 入	2,725,545,000	4,091,605,834	1,366,060,834	
0201-00 運 用 収 入				
0201-01 運 用 収 入	149,250,000	1,007,789,871	858,539,871	余裕金の運用による有価証券利息等の収入が多かったため
0202-00 雑 収 入	2,576,295,000	3,083,815,963	507,520,963	
0202-02 労 働 保 険 料 被 保 険 者 負 担 金	58,058,000	57,439,629	618,371	
0202-01 雑 収 入	2,518,237,000	3,026,376,334	508,139,334	固定資産処分の収入があったこと等のため
収 入 合 計	743,135,695,000	675,863,178,236	67,272,516,764	

## 2 支 出

項 目	支出予算額 (円)	予備費使用額 (円)	予算総則の規定による経費 増額 (円)	流用等増 減 額 (円)	支出予算現額 (円)	支 出 済 額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
01 事業損金	702,473,338,000	0	0	0	702,473,338,000	630,889,730,027	71,583,607,973	不用額を生じたのは、借入金の借入時期が遅れたこと等により、支払利息を要することが少なかったこと等のため
1-01 役員給	342,791,000	0	0	0	342,791,000	338,905,781	3,885,219	
1-02 職員基本給	8,414,956,000	0	0	0	8,414,956,000	8,402,665,837	12,290,163	
1-03 職員諸手当	5,495,503,000	0	0	0	5,495,503,000	4,910,449,714	585,053,286	
1-04 超過勤務手当	1,025,575,000	0	0	0	1,025,575,000	1,015,950,672	9,624,328	
1-05 退職手当	1,589,990,000	0	0	0	1,589,990,000	1,585,363,983	4,626,017	
5-06 諸支出金	1,991,951,000	0	0	0	1,991,951,000	1,854,949,711	137,001,289	
2-07 旅費	891,976,000	0	0	0	891,976,000	885,626,100	6,349,900	
3-08 業務諸費	8,813,212,000	0	0	0	8,813,212,000	8,625,963,994	187,248,006	
9-09 交際費	2,535,000	0	0	0	2,535,000	993,244	1,541,756	
3-10 税金	877,348,000	0	0	0	877,348,000	634,185,292	243,162,708	
5-11 業務委託費	1,070,807,000	0	0	0	1,070,807,000	52,379,414	1,018,427,586	
9-12 支払利息	671,424,721,000	0	0	0	671,424,721,000	602,309,452,662	69,115,268,338	
9-13 債券発行諸費	531,873,000	0	0	0	531,873,000	272,843,623	259,029,377	
9-14 賠償償還及払戻金	100,000	0	0	0	100,000	0	100,000	
09 予備費 (9-…)	459,000,000	0	0	0	459,000,000	0	459,000,000	
支出合計	702,932,338,000	0	0	0	702,932,338,000	630,889,730,027	72,042,607,973	

## 上半期損益計算書 (平成12年4月1日から 平成12年9月30日まで)

損 失		利 益	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
経 常 費 用	435,041,123,529	経 常 収 益	392,070,196,947
借 入 金 利 息	266,612,605,811	貸 付 金 利 息	334,277,014,311
資 金 運 用 部 借 入 金 利 息	257,704,468,527	貸 付 金 利 息	332,322,744,251
簡 易 生 命 保 険 借 入 金 利 息	8,908,137,284	直 接 貸 付 金 利 息	332,251,007,132
寄 託 金 利 息	454,573,448	代 理 貸 付 金 利 息	71,737,119
債 券 利 息	26,413,862,804	外 貨 貸 付 金 利 息	1,954,270,060
事 務 費	13,296,474,236	保 証 料	125,786,071
20動 産 不 動 産 減 価 償 却 費	644,453,016	有 価 証 券 利 息	637,405,646
支 払 手 数 料	26,458,750	受 取 配 当 金	209,975,000
貸 付 金 償 却	66,238,033,183	預 け 金 利 息	13,403,287
出 資 金 償 却	2,000,000,000	受 入 雑 利 息	9,030,590
債 券 発 行 差 金 償 却	331,754,377	受 入 手 数 料	180,699,471
債 券 発 行 費 償 却	674,125,000	有 価 証 券 益	70,761,978
雑 損	3,918,110,939	償 却 債 権 取 立 益	190,283,473
貸 倒 引 当 金 繰 入	54,430,671,965	雑 益	92,434,119
		貸 倒 引 当 金 戻 入	56,263,403,001
		当 半 期 損 失 金	42,970,926,582
合 計	435,041,123,529	合 計	435,041,123,529

## 上半期末貸借対照表 (平成12年9月30日現在)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
貸 付 金	18,143,557,321,906	借 入 金	15,304,870,031,300
貸 付 金	17,992,579,801,346	資 金 運 用 部 借 入 金	14,290,173,707,000
直 接 貸 付 金	17,987,378,741,346	簡 易 生 命 保 険 借 入 金	506,020,000,000
代 理 貸 付 金	5,201,060,000	産 業 投 資 借 入 金	508,126,772,000
外 貨 貸 付 金	150,977,520,560	石炭並びに石油及びエネルギー需給構造高度化対策借入金	549,552,300
出 資 金	174,247,838,800	寄 託 金	35,943,113,000
有 価 証 券	291,509,796,943	債 券	1,327,512,212,192
国 債	239,559,796,943	未 払 費 用	120,535,420,343
社 債	51,870,000,000	未 払 借 入 金 利 息	102,179,282,798
そ の 他 の 証 券	80,000,000	未 払 寄 託 金 利 息	218,842,245
現 金 預 け 金	65,330,418,086	未 払 債 券 利 息	18,124,382,112
現 金	1,555,531	そ の 他 未 払 費 用	12,913,188
預 け 金	65,328,862,555	雑 勘 定	47,633,965,721
未 収 収 益	102,282,628,483	貸 付 償 還 金	20,845,522,715
未 収 貸 付 金 利 息	101,900,789,884	仮 受 金	622,699,116
未 収 保 証 料	41,785,701	前 受 収 益	26,108,406,913
未 収 有 価 証 券 利 息	340,052,898	そ の 他 雑 勘 定	57,336,977
雑 勘 定	2,253,311,146	貸 倒 引 当 金	54,430,671,965
仮 払 金	1,258,369,956	支 払 承 諾	103,546,633,029
保 証 金 等	354,374,513	(負 債 合 計)	16,994,472,047,550
そ の 他 雑 勘 定	640,566,677	資 本 金	1,022,486,000,000

( 114 ) 日本政策投資銀行上半期末貸借対照表

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
20 動 産 不 動 産	41,048,868,934	準 備 金	951,894,811,374
営 業 用 土 地 建 物 動 産	41,036,673,184	当 半 期 損 失 金	42,970,926,582
建 設 仮 払 金	12,195,750	( 資 本 合 計 )	1,931,409,884,792
繰 延 勘 定			
債 券 発 行 差 金	2,105,115,015		
支 払 承 諾 見 返	103,546,633,029		
資 産 合 計	18,925,881,932,342	負 債 ・ 資 本 合 計	18,925,881,932,342



## 重要な会計方針等

### 1 有価証券の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法によっている。

### 2 動産不動産の減価償却方法

法人税法の基準を採用し、建物を除く営業用建物動産は定率法、その他は定額法により行っている。なお、減価償却累計額は次のとおりである。

動産不動産 17,329,374,477 円

### 3 引当金の計上基準

#### 貸倒引当金

貸付金の貸倒れによる損失に備えるため、日本政策投資銀行法施行令(平成11年政令第271号)第4条第3項の規定に基づき、大蔵大臣が別に定めたところにより、当該事業年度上半期末貸付金残高(貸付受入金残高を控除)の3/1000の範囲内で計上しており、当半期の計上率は3.0/1000である。

### 4 その他財務諸表作成のための重要な事項

#### (1) 消費税の会計処理方法

税込方式によっている。

#### (2) 繰延勘定の処理方法

##### 債券発行費

日本政策投資銀行法施行令第4条第3項の規定に基づき、大蔵大臣が別に定めたところにより、発生した期に全額償却している。

##### 債券発行差金

日本政策投資銀行法施行令第4条第3項の規定に基づき、大蔵大臣が別に定めたところにより、債券の平均年限に相当する期間(5、7、8、10又は12年間)内で均等償却している。

#### (3) 延滞債権額

貸付金のうち、延滞債権額(弁済期限を6箇月以上経過して延滞となっている貸付けの元金残高)は、137,622,203,716 円となっている。

## 上半期末財産目録 (平成12年9月30日現在)

摘 要	金額(円)	摘 要	金額(円)		
貸付金	17,968口	18,143,557,321,906	未収貸付金利息 期末現在における既経過未収貸付金利息	101,900,789,884	
貸付金	17,934口	17,992,579,801,346	未収保証料 期末現在における既経過未収保証料	41,785,701	
直接貸付金	17,905口	17,987,378,741,346	未収有価証券利息 期末現在における既経過未収有価証券利息	340,052,898	
代理貸付金	29口	5,201,060,000	雑勘定	2,253,311,146	
外貨貸付金	34口	150,977,520,560	仮払金	176口	1,258,369,956
出資金	253口	174,247,838,800	保証金等 業務用建物の賃借に係る敷金・保証金等の支出金	86口	354,374,513
有価証券		291,509,796,943	その他雑勘定		640,566,677
国債	政府短期証券 7口 額面 81,500,000,000円 帳簿価額 81,446,201,700円 利付国庫債券(2年)、利付国庫債券(4年)、利付国庫債券(6年)及び割引短期国庫債券 12口 額面 157,100,000,000円 帳簿価額 158,113,595,243円	239,559,796,943	動産不動産		41,048,868,934
社債	25口	51,870,000,000	営業用土地建物動産		41,036,673,184
その他の証券	ワラント権行使により取得した株式 1口	80,000,000	土地	118箇所 44,160㎡の65%及び154,336㎡	20,946,165,201
現金預け金		65,330,418,086	建物	260棟 延2,244㎡の95%、延846㎡の65%及び延119,008㎡	19,442,110,017
現金		1,555,531	什器	2,249点	636,721,721
預け金		65,328,862,555	一括償却資産	51点	5,565,939
当座預け金	日本銀行外 20行	9,615,459,268	権利金等		6,110,306
普通預け金	住友銀行外 1行	55,713,403,287	建設仮払金	2口	12,195,750
未収収益		102,282,628,483	繰延勘定		
			債券発行差金 債券の額面金額と売渡価額との差額		2,105,115,015
			支払承諾見返 支払保証	56件	103,546,633,029
			合計		18,925,881,932,342

## 下半期損益計算書 (平成12年10月1日から 平成13年3月31日まで)

損 失		利 益	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
経 常 費 用	362,828,265,205	経 常 収 益	390,401,918,335
借 入 金 利 息	263,991,342,452	貸 付 金 利 息	333,192,605,292
資 金 運 用 部 借 入 金 利 息	255,913,135,402	貸 付 金 利 息	331,286,080,787
簡 易 生 命 保 険 借 入 金 利 息	8,078,207,050	直 接 貸 付 金 利 息	331,219,083,374
寄 託 金 利 息	433,390,424	代 理 貸 付 金 利 息	66,997,413
債 券 利 息	25,244,553,833	外 貨 貸 付 金 利 息	1,906,524,505
短 期 借 入 金 利 息	1,041,095	保 証 料	126,234,974
支 払 雑 利 息	4,372,602	有 価 証 券 利 息	1,043,620,366
事 務 費	15,197,882,915	預 け 金 利 息	24,271,622
20動 産 不 動 産 減 価 償 却 費	659,760,579	受 入 雑 利 息	8,975,340
支 払 手 数 料	22,237,944	受 入 手 数 料	459,852,198
外 国 為 替 損	44,800	有 価 証 券 益	199,935,154
貸 付 金 償 却	2,363,097,424	償 却 債 権 取 立 益	92,843,597
債 券 発 行 差 金 償 却	263,973,894	雑 益	822,907,827
債 券 発 行 費 償 却	1,047,375,000	貸 倒 引 当 金 戻 入	54,430,671,965
雑 損	239,726,552	特 別 利 益	1,237,290,899
貸 倒 引 当 金 繰 入	53,359,465,691		
当 半 期 利 益 金	28,810,944,029		
合 計	391,639,209,234	合 計	391,639,209,234

## 重要な会計方針等

### 1 有価証券の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法によっている。

### 2 動産不動産の減価償却方法

法人税法の基準を採用し、建物を除く営業用建物動産は定率法、その他は定額法により行っている。

### 3 その他財務諸表作成のための重要な事項

#### ( 1 ) 消費税の会計処理方法

税込方式によっている。

#### ( 2 ) 繰延勘定の処理方法

##### 債券発行費

日本政策投資銀行法施行令第 4 条第 3 項の規定に基づき、財務大臣が別に定めたところにより、発生した期に全額償却している。

##### 債券発行差金

日本政策投資銀行法施行令第 4 条第 3 項の規定に基づき、財務大臣が別に定めたところにより、債券の平均年限に相当する期間( 5、8、10 又は 12 年間)内で均等償却している。

事業年度損益計算書 (平成12年4月1日から  
平成13年3月31日まで)

損 失		利 益	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
経 常 費 用	743,438,716,769	経 常 収 益	728,041,443,317
借 入 金 利 息	530,603,948,263	貸 付 金 利 息	667,469,619,603
資 金 運 用 部 借 入 金 利 息	513,617,603,929	貸 付 金 利 息	663,608,825,038
簡 易 生 命 保 険 借 入 金 利 息	16,986,344,334	直 接 貸 付 金 利 息	663,470,090,506
寄 託 金 利 息	887,963,872	代 理 貸 付 金 利 息	138,734,532
債 券 利 息	51,658,416,637	外 貨 貸 付 金 利 息	3,860,794,565
短 期 借 入 金 利 息	1,041,095	保 証 料	252,021,045
支 払 雑 利 息	4,372,602	有 価 証 券 利 息	1,681,026,012
事 務 費	28,494,357,151	受 取 配 当 金	209,975,000
20動 産 不 動 産 減 価 償 却 費	1,304,213,595	預 け 金 利 息	37,674,909
支 払 手 数 料	48,696,694	受 入 雑 利 息	18,005,930
外 国 為 替 損	44,800	受 入 手 数 料	640,551,669
貸 付 金 償 却	68,601,130,607	有 価 証 券 益	270,697,132
出 資 金 償 却	2,000,000,000	償 却 債 権 取 立 益	283,127,070
債 券 発 行 差 金 償 却	595,728,271	雑 益	915,341,946
債 券 発 行 費 償 却	1,721,500,000	貸 倒 引 当 金 戻 入	56,263,403,001
雑 損	4,157,837,491	特 別 利 益	1,237,290,899
貸 倒 引 当 金 繰 入	53,359,465,691	当 年 度 損 失 金	14,159,982,553
合 計	743,438,716,769	合 計	743,438,716,769

(注) 当年度損失金 14,159,982,553 円は、日本政策投資銀行法第 41 条第 2 項の規定により、準備金から取り崩すこととする。

## 事業年度末貸借対照表 (平成13年3月31日現在)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
貸 付 金	17,786,488,563,733	借 入 金	14,916,887,608,700
貸 付 金	17,639,439,836,913	資 金 運 用 部 借 入 金	13,931,292,852,000
直 接 貸 付 金	17,634,626,166,913	簡 易 生 命 保 険 借 入 金	480,780,000,000
代 理 貸 付 金	4,813,670,000	産 業 投 資 借 入 金	504,595,009,000
外 貨 貸 付 金	147,048,726,820	石炭並びに石油及びエネルギー需給構造高度化対策借入金	219,747,700
出 資 金	176,947,838,800	寄 託 金	34,399,866,000
有 価 証 券	357,694,656,034	債 券	1,329,198,090,000
国 債	299,194,656,034	未 払 費 用	108,950,978,544
社 債	58,420,000,000	未 払 借 入 金 利 息	92,277,249,719
そ の 他 の 証 券	80,000,000	未 払 寄 託 金 利 息	208,292,111
現 金 預 け 金	29,946,498,595	未 払 債 券 利 息	16,454,435,893
現 金	5,977,034	そ の 他 未 払 費 用	11,000,821
預 け 金	29,940,521,561	雑 勘 定	71,339,546,510
未 収 収 益	96,449,569,885	貸 付 償 還 金	21,385,253,395
未 収 貸 付 金 利 息	95,912,799,891	仮 受 金	1,938,948,631
未 収 保 証 料	41,553,683	前 受 収 益	47,958,957,854
未 収 有 価 証 券 利 息	495,216,311	そ の 他 雑 勘 定	56,386,630
雑 勘 定	1,339,868,516	支 払 承 諾	104,573,979,375
仮 払 金	324,252,636	(負 債 合 計)	16,565,350,069,129
保 証 金 等	354,123,350	資 本 金	1,039,386,000,000
そ の 他 雑 勘 定	661,492,530	準 備 金	951,894,811,374

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
20 動 産 不 動 産		当 年 度 損 失 金	14,159,982,553
営 業 用 土 地 建 物 動 産	40,423,247,582	( 資 本 合 計 )	1,977,120,828,821
繰 延 勘 定			
債 券 発 行 差 金	1,966,141,121		
支 払 承 諾 見 返	104,573,979,375		
貸 倒 引 当 金	53,359,465,691		
資 産 合 計	18,542,470,897,950	負 債 ・ 資 本 合 計	18,542,470,897,950

## 重要な会計方針等

### 1 有価証券の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法によっている。

### 2 動産不動産の減価償却方法

法人税法の基準を採用し、建物を除く営業用建物動産は定率法、その他は定額法により行っている。なお、減価償却累計額は次のとおりである。

動産不動産 17,557,834,657 円

### 3 引当金の計上基準

#### 貸倒引当金

貸付金の貸倒れによる損失に備えるため、日本政策投資銀行法施行令第4条第3項の規定に基づき、財務大臣が別に定めるところにより、当該事業年度末貸付金残高(貸付受入金残高を控除)の3/1000の範囲内で計上しており、本年度の計上率は3.0/1000である。

### 4 その他財務諸表作成のための重要な事項

#### (1) 消費税の会計処理方法

税込方式によっている。

#### (2) 繰延勘定の処理方法

##### 債券発行費

日本政策投資銀行法施行令第4条第3項の規定に基づき、財務大臣が別に定めるところにより、発生した期に全額償却している。

##### 債券発行差金

日本政策投資銀行法施行令第4条第3項の規定に基づき、財務大臣が別に定めるところにより、債券の平均年限に相当する期間(5、8、10又は12年間)内で均等償却している。

#### (3) 延滞債権額

貸付金のうち、延滞債権額(弁済期限を6箇月以上経過して延滞となっている貸付けの元金残高)は、175,807,639,898円となっている。



## 5 重要な会計方針の変更

「貸倒引当金」については、従来、「負債及び資本の部」に計上していたが、本年度から「資産の部」に対象資産から一括控除する方法により表示することとした。

なお、当該変更により、従来と同一の基準によった場合に比べ、「資産の部」及び「負債及び資本の部」はそれぞれ 53,359,465,691 円減少している。

## 事業年度末財産目録 (平成13年3月31日現在)

摘 要	金額(円)	摘 要	金額(円)
貸付金 17,945口	17,786,488,563,733	未収貸付金利息 期末現在における既経過未収貸付金利息	95,912,799,891
貸付金 17,911口	17,639,439,836,913	未収保証料 期末現在における既経過未収保証料	41,553,683
直接貸付金 17,882口	17,634,626,166,913	未収有価証券利息 期末現在における既経過未収有価証券利息	495,216,311
代理貸付金 29口	4,813,670,000	雑勘定	1,339,868,516
外貨貸付金 34口	147,048,726,820	仮払金 71口	324,252,636
出資金 254口	176,947,838,800	保証金等 業務用建物の賃借に係る敷金・保証金等の支出金 85口	354,123,350
有価証券	357,694,656,034	その他雑勘定	661,492,530
国債	299,194,656,034	動産不動産	
政府短期証券 6口 額面 68,360,000,000円 帳簿価額 68,350,251,580円		営業用土地建物動産	40,423,247,582
利付国庫債券(2年)、利付国庫債券(4年)、利付国庫債券(6年)、利付国庫債券(10年)及び割引短期国庫債券 17口 額面 229,040,000,000円 帳簿価額 230,844,404,454円		土地 108箇所 44,160㎡の65%及び151,813㎡	20,830,424,403
		建物 250棟 延2,244㎡の95%、延846㎡の65%及び延116,800㎡	18,993,568,211
社債 32口	58,420,000,000	什器 2,180点	588,534,941
その他の証券 ワラント権行使により取得した株式 1口	80,000,000	一括償却資産 61点	5,171,671
現金預け金	29,946,498,595	権利金等	5,548,356
現金	5,977,034	繰延勘定	
預け金	29,940,521,561	債券発行差金 債券の額面金額と売渡価額との差額	1,966,141,121
当座預け金 日本銀行外 20行	9,602,846,652	支払承諾見返 支払保証 55件	104,573,979,375
普通預け金 住友銀行外 1行	20,337,674,909	貸倒引当金	53,359,465,691
未収収益	96,449,569,885	合計	18,542,470,897,950

# 平成 12 年度 国際協力銀行 決算書

## 平成12年度 3040 国際協力銀行決算報告書

## 収 入 支 出 決 算

平成12年度における

収入済額は	931,194,390,406 円
-------	-------------------

であって

支出済額は	798,279,584,914 円
-------	-------------------

である。

したがって、収入が支出を超過すること	132,914,805,492 円
--------------------	-------------------

である。

また、国際協力銀行の損益計算上における利益金は	138,592,014,715 円
-------------------------	-------------------

であって、このうち

国際金融等勘定一般勘定利益金は	81,886,868,256 円
-----------------	------------------

国際金融等勘定特別勘定利益金は	11,107,634 円
-----------------	--------------

海外経済協力勘定利益金は	56,694,038,825 円
--------------	------------------

である。

国際金融等勘定一般勘定利益金は、国際協力銀行法(平成11年法律第35号)第44条第1項及び国際協力銀行法施行令(平成11年政令第266号)第7条の規定により

40,943,434,128 円
------------------

を準備金として積み立て、残額

40,943,434,128 円
------------------

を国際協力銀行法第44条第5項の規定により、国庫に納付することとし

国際金融等勘定特別勘定利益金は、国際協力銀行法による貸付金の利息の特例等に関する法律(昭和46年法律第45号)第4条第1項に規定する特別勘定の利益金であるので、国

国際協力銀行法による貸付金の利息の特例等に関する法律第4条第2項の規定による特別勘定の利益金の処分の特例に関する政令(昭和46年政令第123号)第1項の規定により、その全額を国際金融等勘定特別勘定の積立金として積み立てることとし

海外経済協力勘定利益金は、国際協力銀行法第44条第2項の規定により、その全額を海外経済協力勘定の積立金として積み立てることとして、決算を結了した。

次に、収入支出決算に係る各事項の総額を示せば、下表のとおりである。

## 1 収 入

収 入 予 算 額			収 入 済 額 (円)	収入予算額と収入済額との差 (は減) (円)
当 初 予 算 額 (円)	予 算 補 正 追 加 額 予 算 補 正 修 正 減 少 額 (円)	合 計 (円)		
1,027,344,097,000	0	1,027,344,097,000	931,194,390,406	96,149,706,594

## 2 支 出

支 出 予 算 額			予 備 費 使 用 額 (円)	予 算 総 則 の 規 定 に よ る 経 費 増 額 (円)	支 出 予 算 現 額 (円)	支 出 済 額 (円)	不 用 額 (円)
当 初 予 算 額 (円)	予 算 補 正 追 加 額 予 算 補 正 修 正 減 少 額 (円)	合 計 (円)					
923,256,904,000	0	923,256,904,000	0	0	923,256,904,000	798,279,584,914	124,977,319,086

〔収入支出決算額〕

1 収 入

款・項・目	収入予算額 (円)	収入済額 (円)	収入予算額と収入済額との差 (は減) (円)	増減理由
0100-00 事業益金				
0101-00 事業益金	804,733,785,000	750,991,179,194	53,742,605,806	
0101-01 貸付金利息	803,020,352,000	746,932,016,690	56,088,335,310	貸付金が予定より少なかったこと等のため
0101-02 保証料	1,713,433,000	1,844,470,104	131,037,104	支払承諾に係る収入が予定より多かったため
0101-03 配当金収入	0	2,214,692,400	2,214,692,400	配当金が生じたため
0200-00 雑収入	222,610,312,000	180,203,211,212	42,407,100,788	
0201-00 運用収入				
0201-01 運用収入	5,125,988,000	12,920,442,671	7,794,454,671	余裕金の運用による預け金利息の収入が多かったこと等のため
0202-00 雑収入	217,484,324,000	167,282,768,541	50,201,555,459	
0202-02 労働保険料被保険者負担金	36,238,000	35,332,642	905,358	
0202-01 雑収入	217,448,086,000	167,247,435,899	50,200,650,101	受入雑利息の収入が少なかったこと等のため
収入合計	1,027,344,097,000	931,194,390,406	96,149,706,594	

2 支 出

項 目	支出予算額 (円)	予備費使用額 (円)	予算総則の規定による経費 増額 (円)	流用等増減 額 (円)	支出予算現額 (円)	支出済額 (円)	不用額 (円)	備 考
01 事業損金	922,886,904,000	0	0	0	922,886,904,000	798,279,584,914	124,607,319,086	不用額を生じたのは、金利の低下に伴い支払雑利息が減少したこと等により、支払利息を要することが少なかったこと等のため
1-01 役員給	254,362,000	0	0	0	254,362,000	250,065,794	4,296,206	

## ( 130 ) 国際協力銀行決算報告書

項 目	支出予算額 (円)	予備費使用額 (円)	予算総則の規定による経費 増額 (円)	流用等増減 額 (円)	支出予算現額 (円)	支出済額 (円)	不用額 (円)	備 考
1-02 職員基本給	5,169,228,000	0	0	0	5,169,228,000	5,155,958,726	13,269,274	
1-03 職員諸手当	4,627,773,000	0	0	0	4,627,773,000	3,942,971,465	684,801,535	
1-04 超過勤務手当	661,479,000	0	0	0	661,479,000	650,983,968	10,495,032	
1-05 休職者給与	143,754,000	0	0	0	143,754,000	141,865,255	1,888,745	
1-06 退職手当	1,182,038,000	0	0	0	1,182,038,000	1,155,473,342	26,564,658	
5-07 諸支出金	1,193,808,000	0	0	0	1,193,808,000	1,165,375,387	28,432,613	
2-08 旅 費	1,997,566,000	0	0	0	1,997,566,000	1,988,596,815	8,969,185	
3-09 業務諸費	9,986,602,000	0	0	0	9,986,602,000	9,760,187,332	226,414,668	
9-10 交 際 費	2,535,000	0	0	0	2,535,000	2,072,870	462,130	
3-11 税 金	581,304,000	0	0	0	581,304,000	318,107,555	263,196,445	
5-12 業務委託費	5,743,379,000	0	0	0	5,743,379,000	4,118,019,092	1,625,359,908	
9-13 支払利息	890,502,439,000	0	0	0	890,502,439,000	769,391,871,682	121,110,567,318	
9-14 債券発行諸費	840,637,000	0	0	0	840,637,000	238,035,631	602,601,369	
09 予 備 費 (9-...)	370,000,000	0	0	0	370,000,000	0	370,000,000	
支 出 合 計	923,256,904,000	0	0	0	923,256,904,000	798,279,584,914	124,977,319,086	

## 上半期総括損益計算書 (平成12年4月1日から 平成12年9月30日まで)

損 失		利 益	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
経常費用	367,073,541,609	経常収益	456,366,625,614
借入金利息	205,000,662,491	貸付金利息	391,241,481,379
資金運用部借入金利息	197,362,596,606	貸付金利息	247,620,094,088
簡易生命保険借入金利息	7,638,065,885	外貨貸付金利息	143,621,387,291
債券利息	44,517,127,642	保証料	952,833,742
支払雑利息	57,821,344,844	受取配当金	2,088,017,400
事務費	10,771,523,932	預け金利息	5,696,067,653
20動産不動産減価償却費	606,513,969	受入雑利息	7,692,676,869
支払手数料	825,790,299	受入手数料	1,839,530,813
外国為替損	2,654,363,496	外国為替益	197,657,349
債券発行差金償却	539,405,396	有価証券益	69,968,645
債券発行費償却	110,067,830	雑益	267,916,083
雑損	66,218,297	貸倒等引当金戻入	46,320,475,681
貸倒等引当金繰入	44,160,523,413		
国際金融等勘定当半期利益金	48,988,506,045		
一般勘定利益金	48,987,153,778		
特別勘定利益金	1,352,267		
海外経済協力勘定当半期利益金	40,304,577,960		
合 計	456,366,625,614	合 計	456,366,625,614



## 上半期国際金融等勘定

総括損益計算書 (平成12年4月1日から  
平成12年9月30日まで)

損 失		利 益	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
経 常 費 用	265,808,240,894	経 常 収 益	314,796,746,939
借 入 金 利 息	116,814,422,531	貸 付 金 利 息	260,014,067,036
資 金 運 用 部 借 入 金 利 息	111,800,494,044	貸 付 金 利 息	116,392,679,745
簡 易 生 命 保 険 借 入 金 利 息	5,013,928,487	外 貨 貸 付 金 利 息	143,621,387,291
債 券 利 息	44,149,155,039	保 証 料	952,833,742
支 払 雑 利 息	57,819,419,237	預 け 金 利 息	5,676,492,216
事 務 費	6,724,292,316	受 入 雑 利 息	7,692,382,007
20動 産 不 動 産 減 価 償 却 費	473,487,858	受 入 手 数 料	1,594,411,090
支 払 手 数 料	511,989,994	外 国 為 替 益	197,657,349
外 国 為 替 損	2,654,363,496	有 価 証 券 益	61,493,645
債 券 発 行 差 金 償 却	536,905,396	雑 益	168,249,131
債 券 発 行 費 償 却	110,067,830	貸 倒 等 引 当 金 戻 入	38,439,160,723
雑 損	2,637,634		
貸 倒 等 引 当 金 繰 入	36,011,499,563		
当 半 期 利 益 金	48,988,506,045		
一 般 勘 定 利 益 金	48,987,153,778		
特 別 勘 定 利 益 金	1,352,267		
合 計	314,796,746,939	合 計	314,796,746,939

## 上半期国際金融等勘定

## 一 般 勘 定

損 益 計 算 書 (平成12年4月1日から  
平成12年9月30日まで)

損 失		利 益	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
経 常 費 用	265,808,240,894	経 常 収 益	314,795,394,672
借 入 金 利 息	116,814,422,531	貸 付 金 利 息	260,014,067,036
資 金 運 用 部 借 入 金 利 息	111,800,494,044	貸 付 金 利 息	116,392,679,745
簡 易 生 命 保 険 借 入 金 利 息	5,013,928,487	外 貨 貸 付 金 利 息	143,621,387,291
債 券 利 息	44,149,155,039	保 証 料	952,833,742
支 払 雑 利 息	57,819,419,237	預 け 金 利 息	5,675,139,949
事 務 費	6,724,292,316	受 入 雑 利 息	7,692,382,007
20動 産 不 動 産 減 価 償 却 費	473,487,858	受 入 手 数 料	1,594,411,090
支 払 手 数 料	511,989,994	外 国 為 替 益	197,657,349
外 国 為 替 損	2,654,363,496	有 価 証 券 益	61,493,645
債 券 発 行 差 金 償 却	536,905,396	雑 益	168,249,131
債 券 発 行 費 償 却	110,067,830	貸 倒 等 引 当 金 戻 入	38,439,160,723
雑 損	2,637,634		
貸 倒 等 引 当 金 繰 入	36,011,499,563		
当 半 期 利 益 金	48,987,153,778		
合 計	314,795,394,672	合 計	314,795,394,672

上半期国際金融等勘定

特 別 勘 定

損 益 計 算 書 (平成 12 年 4 月 1 日から  
平成 12 年 9 月 30 日まで)

損 失		利 益	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
当 半 期 利 益 金	1,352,267	経 常 収 益	
		預 け 金 利 息	1,352,267
合 計	1,352,267	合 計	1,352,267

## 上半期海外経済協力勘定

損 益 計 算 書 (平成 12 年 4 月 1 日から  
平成 12 年 9 月 30 日まで)

損 失		利 益	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
経 常 費 用	101,265,300,715	経 常 収 益	141,569,878,675
借 入 金 利 息	88,186,239,960	貸 付 金 利 息	131,227,414,343
資 金 運 用 部 借 入 金 利 息	85,562,102,562	受 取 配 当 金	2,088,017,400
簡 易 生 命 保 険 借 入 金 利 息	2,624,137,398	預 け 金 利 息	19,575,437
債 券 利 息	367,972,603	受 入 雑 利 息	294,862
支 払 雑 利 息	1,925,607	受 入 手 数 料	245,119,723
事 務 費	4,047,231,616	有 価 証 券 益	8,475,000
20 動 産 不 動 産 減 価 償 却 費	133,026,111	雑 益	99,666,952
支 払 手 数 料	313,800,305	貸 倒 等 引 当 金 戻 入	7,881,314,958
債 券 発 行 差 金 償 却	2,500,000		
雑 損	63,580,663		
貸 倒 等 引 当 金 繰 入	8,149,023,850		
当 半 期 利 益 金	40,304,577,960		
合 計	141,569,878,675	合 計	141,569,878,675

上半期末総括貸借対照表 (平成12年9月30日現在)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
貸付金	20,845,093,587,980	借入金	13,099,839,058,000
貸付金	16,310,104,261,862	資金運用部借入金	12,653,267,058,000
外貨貸付金	4,534,989,326,118	簡易生命保険借入金	446,572,000,000
出資金	155,992,027,716	債 券	1,392,239,008,448
株式出資金	151,737,517,034	未払費用	156,631,948,545
出資金	1,389,393,750	未払借入金利息	82,350,287,999
外貨株式出資金	1,141,359,927	未払債券利息	48,849,012,221
外貨出資金	1,723,757,005	未払支払雑利息	25,399,754,494
有価証券		その他未払費用	32,893,831
国債	155,277,524,680	雑勘定	5,634,319,768
現金預け金	487,039,401,829	仮受金	4,099,279,374
現金	956,585	前受収益	1,496,993,194
預け金	42,956,013,447	債券未払金	38,047,200
別段預け金	63,022,332,079	貸倒等引当金	44,160,523,413
外貨当座預け金	15,547,209,938	支払承諾	372,044,206,356
外貨別段預け金	215,512,889,780	(負債合計)	15,070,549,064,530
譲渡性預け金	150,000,000,000	国際金融等勘定資本金	985,500,000,000
未収収益	224,201,242,688	海外経済協力勘定資本金	5,772,444,477,516
未収貸付金利息	210,435,255,446	国際金融等勘定準備金	523,287,439,350
未収受入雑利息	13,765,987,242	国際金融等勘定特別勘定積立金	5,423,928,492
雑勘定	298,369,971,478	国際金融等勘定当半期利益金	48,988,506,045

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
仮 払 金	2,202,771,805	一 般 勘 定 利 益 金	48,987,153,778
前 払 金	9,344,934,924	特 別 勘 定 利 益 金	1,352,267
概 算 納 付 金	3,232,699,000	海 外 経 済 協 力 勘 定 積 立 金	125,602,397,981
為 替 換 算 調 整	276,022,158,814	海 外 経 済 協 力 勘 定 当 半 期 利 益 金	40,304,577,960
そ の 他 雑 勘 定	7,567,406,935	( 資 本 合 計 )	7,501,551,327,344
20動 産 不 動 産	29,766,209,833		
営 業 用 土 地 建 物 動 産	26,769,802,917		
建 設 仮 払 金	2,996,406,916		
繰 延 勘 定	4,316,219,314		
債 券 発 行 差 金	3,825,329,832		
債 券 発 行 費	490,889,482		
支 払 承 諾 見 返	372,044,206,356		
資 産 合 計	22,572,100,391,874	負 債 ・ 資 本 合 計	22,572,100,391,874

## 上半期末国際金融等勘定

## 総括貸借対照表 (平成12年9月30日現在)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
貸 付 金	10,407,956,827,452	借 入 金	8,369,398,000,000
貸 付 金	5,872,967,501,334	資 金 運 用 部 借 入 金	8,070,959,000,000
外 貨 貸 付 金	4,534,989,326,118	簡 易 生 命 保 険 借 入 金	298,439,000,000
出 資 金		債 券	1,367,239,008,448
外 貨 株 式 出 資 金	1,141,359,927	未 払 費 用	140,234,660,096
有 価 証 券		未 払 借 入 金 利 息	65,985,773,178
国 債	155,277,524,680	未 払 債 券 利 息	48,828,738,249
現 金 預 け 金	460,756,211,582	未 払 支 払 雑 利 息	25,399,754,494
現 金	592,582	そ の 他 未 払 費 用	20,394,175
預 け 金	36,673,187,203	雑 勘 定	5,483,354,124
別 段 預 け 金	43,022,332,079	仮 受 金	3,948,313,730
外 貨 当 座 預 け 金	15,547,209,938	前 受 収 益	1,496,993,194
外 貨 別 段 預 け 金	215,512,889,780	債 券 未 払 金	38,047,200
譲 渡 性 預 け 金	150,000,000,000	貸 倒 等 引 当 金	36,011,499,563
未 収 収 益	132,715,011,444	支 払 承 諾	372,044,206,356
未 収 貸 付 金 利 息	118,949,024,202	(負 債 合 計)	10,290,410,728,587
未 収 受 入 雑 利 息	13,765,987,242	資 本 金	985,500,000,000
雑 勘 定	297,186,384,502	準 備 金	523,287,439,350
仮 払 金	1,365,447,836	積 立 金	5,423,928,492
前 払 金	9,344,934,924	当 半 期 利 益 金	48,988,506,045

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
概 算 納 付 金	3,232,699,000	一 般 勘 定 利 益 金	48,987,153,778
為 替 換 算 調 整	276,022,158,814	特 別 勘 定 利 益 金	1,352,267
そ の 他 雑 勘 定	7,221,143,928	( 資 本 合 計 )	1,563,199,873,887
20動 産 不 動 産	22,244,357,217		
営 業 用 土 地 建 物 動 産	20,386,259,311		
建 設 仮 払 金	1,858,097,906		
繰 延 勘 定	4,288,719,314		
債 券 発 行 差 金	3,797,829,832		
債 券 発 行 費	490,889,482		
支 払 承 諾 見 返	372,044,206,356		
資 産 合 計	11,853,610,602,474	負 債 ・ 資 本 合 計	11,853,610,602,474



## 上半期末国際金融等勘定

## 一 般 勘 定

## 貸 借 対 照 表 (平成 12 年 9 月 30 日現在)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
貸 付 金	10,407,956,827,452	借 入 金	8,369,398,000,000
貸 付 金	5,872,967,501,334	資 金 運 用 部 借 入 金	8,070,959,000,000
外 貨 貸 付 金	4,534,989,326,118	簡 易 生 命 保 険 借 入 金	298,439,000,000
出 資 金		債 券	1,367,239,008,448
外 貨 株 式 出 資 金	1,141,359,927	未 払 費 用	140,234,660,096
有 価 証 券		未 払 借 入 金 利 息	65,985,773,178
国 債	149,874,576,000	未 払 債 券 利 息	48,828,738,249
現 金 預 け 金	460,733,879,503	未 払 支 払 雑 利 息	25,399,754,494
現 金	592,582	そ の 他 未 払 費 用	20,394,175
預 け 金	36,673,187,203	雑 勘 定	5,483,354,124
別 段 預 け 金	43,000,000,000	仮 受 金	3,948,313,730
外 貨 当 座 預 け 金	15,547,209,938	前 受 収 益	1,496,993,194
外 貨 別 段 預 け 金	215,512,889,780	債 券 未 払 金	38,047,200
讓 渡 性 預 け 金	150,000,000,000	貸 倒 等 引 当 金	36,011,499,563
未 収 収 益	132,715,011,444	支 払 承 諾	372,044,206,356
未 収 貸 付 金 利 息	118,949,024,202	(負 債 合 計)	10,290,410,728,587
未 収 受 入 雑 利 息	13,765,987,242	資 本 金	985,500,000,000
雑 勘 定	297,186,384,502	準 備 金	523,287,439,350

国際協力銀行上半期末国際金融等勘定一般勘定貸借対照表 ( 141 )

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
仮 払 金	1,365,447,836	当 半 期 利 益 金	48,987,153,778
前 払 金	9,344,934,924	( 資 本 合 計 )	1,557,774,593,128
概 算 納 付 金	3,232,699,000		
為 替 換 算 調 整	276,022,158,814		
そ の 他 雑 勘 定	7,221,143,928		
20動 産 不 動 産	22,244,357,217		
営 業 用 土 地 建 物 動 産	20,386,259,311		
建 設 仮 払 金	1,858,097,906		
繰 延 勘 定	4,288,719,314		
債 券 発 行 差 金	3,797,829,832		
債 券 発 行 費	490,889,482		
支 払 承 諾 見 返	372,044,206,356		
資 産 合 計	11,848,185,321,715	負 債 ・ 資 本 合 計	11,848,185,321,715

上半期末国際金融等勘定

特 別 勘 定

貸 借 対 照 表 (平成 12 年 9 月 30 日現在)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
有 価 証 券		積 立 金	5,423,928,492
国 債	5,402,948,680	当 半 期 利 益 金	1,352,267
現 金 預 け 金		(資 本 合 計)	5,425,280,759
別 段 預 け 金	22,332,079		
資 産 合 計	5,425,280,759	負 債 ・ 資 本 合 計	5,425,280,759

## 上半期末海外経済協力勘定

## 貸借対照表 (平成12年9月30日現在)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
貸 付 金	10,437,136,760,528	借 入 金	4,730,441,058,000
出 資 金	154,850,667,789	資 金 運 用 部 借 入 金	4,582,308,058,000
株 式 出 資 金	151,737,517,034	簡 易 生 命 保 険 借 入 金	148,133,000,000
出 資 金	1,389,393,750	債 券	25,000,000,000
外 貨 出 資 金	1,723,757,005	未 払 費 用	16,397,288,449
現 金 預 け 金	26,283,190,247	未 払 借 入 金 利 息	16,364,514,821
現 金	364,003	未 払 債 券 利 息	20,273,972
預 け 金	6,282,826,244	そ の 他 未 払 費 用	12,499,656
別 段 預 け 金	20,000,000,000	雑 勘 定	
未 収 収 益		仮 受 金	150,965,644
未 収 貸 付 金 利 息	91,486,231,244	貸 倒 等 引 当 金	8,149,023,850
雑 勘 定	1,183,586,976	(負 債 合 計)	4,780,138,335,943
仮 払 金	837,323,969	資 本 金	5,772,444,477,516
そ の 他 雑 勘 定	346,263,007	積 立 金	125,602,397,981
20動 産 不 動 産	7,521,852,616	当 半 期 利 益 金	40,304,577,960
営 業 用 土 地 建 物 動 産	6,383,543,606	(資 本 合 計)	5,938,351,453,457
建 設 仮 払 金	1,138,309,010		
繰 延 勘 定			
債 券 発 行 差 金	27,500,000		
資 産 合 計	10,718,489,789,400	負 債 ・ 資 本 合 計	10,718,489,789,400

## 重要な会計方針等

### 総括勘定

#### 1 有価証券の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法によっている。

#### 2 動産不動産の減価償却方法

法人税法の基準を採用し、平成 10 年 4 月 1 日以後に取得した建物を除く営業用建物動産は定率法、その他は定額法により行っている。なお、減価償却累計額は次のとおりである。

動産不動産 14,253,741,746 円

#### 3 外貨建資産・負債の換算基準

外貨建長期金銭債権・債務については、先物為替予約が付されているものについては確定している円貨額を付しており、またノンエクステンジ取引に係るものについては基準外国為替相場に基づく円貨額を付している。

#### 4 引当金の計上基準

##### 貸倒等引当金

##### 国際金融等勘定

貸付金の貸倒れによる損失に備えるため、国際協力銀行法施行令第 8 条第 4 項の規定に基づき、大蔵大臣が別に定めたところにより、当該事業年度上半期末貸付金残高(貸付受入金残高を控除)の 3/1000 の範囲内で計上しており、当半期の計上率は 3.0/1000 である。また、貧困債務国に対する公的債務救済措置(ナポリターム)の適格国に対して有する特定貸付金の貸倒れによる損失に備えるため、同項の規定に基づき、大蔵大臣が別に定めたところにより、当該事業年度上半期末対象債権残高にそれぞれの国について適用される債務削減率を乗じて計算した額の合計額に 2 分の 1 を乗じて計算した額以下の額で計上しており、当半期の計上額は 4,787,629,081 円である。

##### 海外経済協力勘定

貸付金の貸倒れによる損失に備えるため、国際協力銀行法施行令第 8 条第 4 項の規定に基づき、大蔵大臣が別に定めたところにより、国際協力銀行法第 23 条第 2 項第 1 号に規定する業務に係る貸付金については当該事業年度上半期末貸付金残高(貸付受入金残高を控除)の

15/1000の範囲内で、同法第 23 条第 2 項第 2 号に規定する貸付に係る貸付金については当該事業年度上半期末貸付金残高(貸付受入金残高を控除)の30/1000の範囲内でそれぞれ計上しており、当半期の計上率は0.1/1000及び30.0/1000である。また、出資金の損失に備えるため、同項の規定に基づき、大蔵大臣が別に定めたところにより、同法第 23 条第 2 項第 2 号に規定する出資に係る法人等の前事業年度における未処理損失を当該法人等の資本金で除した割合を当該事業年度上半期末対象出資金残高毎に乗じて計算した額の合計額以内の額で計上しており、当半期の計上額は 6,166,582,730 円である。

#### 5 その他財務諸表作成のための重要な事項

##### ( 1 ) 消費税の会計処理方法

税込方式によっている。

##### ( 2 ) 繰延勘定の処理方法

###### 債券発行費

国際協力銀行法施行令第 8 条第 4 項の規定に基づき、大蔵大臣が別に定めたところにより、債券の平均年限に相当する期間内で均等償却しているものを除き、債券の発行後 3 年以内で均等償却している。

###### 債券発行差金

国際協力銀行法施行令第 8 条第 4 項の規定に基づき、大蔵大臣が別に定めたところにより、債券の平均年限に相当する期間( 5、10、11 又は 12 年間)内で均等償却している。

##### ( 3 ) 延滞債権額

###### 国際金融等勘定

貸付金のうち、延滞債権額(弁済期限を 6 箇月以上経過して延滞となっている貸付けの元金残高額は、138,506,217,503 円となっている。

なお、平成 12 年度上半期末までに公的債務の繰延べ交渉を行う債権国会議(パリ・クラブ)において返済繰延べの合意がなされている 48,103,478,994 円については除外している。

###### 海外経済協力勘定

貸付金のうち、延滞債権額(弁済期限を 6 箇月以上経過して延滞となっている貸付けの元金残高額は、407,163,764,406 円となっている。

なお、平成 12 年度上半期末までに公的債務の繰延べ交渉を行う債権国会議(パリ・クラブ)において返済繰延べの合意がなされている  
161,022,515,204 円については除外している。

#### 国際金融等勘定総括勘定

##### 1 有価証券の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法によっている。

##### 2 動産不動産の減価償却方法

法人税法の基準を採用し、平成 10 年 4 月 1 日以後に取得した建物を除く営業用建物動産は定率法、その他は定額法により行っている。なお、減価償却累計額は次のとおりである。

動産不動産 10,712,392,544 円

##### 3 外貨建資産・負債の換算基準

外貨建長期金銭債権・債務については、先物為替予約が付されているものについては確定している円貨額を付しており、またノンエクステンジ取引に係るものについては基準外国為替相場に基づく円貨額を付している。

##### 4 引当金の計上基準

###### 貸倒等引当金

貸付金の貸倒れによる損失に備えるため、国際協力銀行法施行令第 8 条第 4 項の規定に基づき、大蔵大臣が別に定めたところにより、当該事業年度上半期末貸付金残高(貸付受入金残高を控除)の3/1000の範囲内で計上しており、当半期の計上率は3.0/1000である。また、貧困債務国に対する公的債務救済措置(ナポリターム)の適格国に対して有する特定貸付金の貸倒れによる損失に備えるため、同項の規定に基づき、大蔵大臣が別に定めたところにより、当該事業年度上半期末対象債権残高にそれぞれの国について適用される債務削減率を乗じて計算した額の合計額に2分の1を乗じて計算した額以下の額で計上しており、当半期の計上額は4,787,629,081 円である。

##### 5 その他財務諸表作成のための重要な事項

###### (1) 消費税の会計処理方法

税込方式によっている。

###### (2) 繰延勘定の処理方法

債券発行費

国際協力銀行法施行令第 8 条第 4 項の規定に基づき、大蔵大臣が別に定めるところにより、債券の平均年限に相当する期間内で均等償却しているものを除き、債券の発行後 3 年以内で均等償却している。

#### 債券発行差金

国際協力銀行法施行令第 8 条第 4 項の規定に基づき、大蔵大臣が別に定めるところにより、債券の平均年限に相当する期間( 5、10、11 又は 12 年間)内で均等償却している。

### ( 3 ) 延滞債権額

貸付金のうち、延滞債権額(弁済期限を 6 箇月以上経過して延滞となっている貸付けの元金残高)は、138,506,217,503 円となっている。

なお、平成 12 年度上半期末までに公的債務の繰延べ交渉を行う債権国会議(パリ・クラブ)において返済繰延べの合意がなされている 48,103,478,994 円については除外している。

## 国際金融等勘定一般勘定

### 1 有価証券の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法によっている。

### 2 動産不動産の減価償却方法

法人税法の基準を採用し、平成 10 年 4 月 1 日以後に取得した建物を除く営業用建物動産は定率法、その他は定額法により行っている。なお、減価償却累計額は次のとおりである。

動産不動産 10,712,392,544 円

### 3 外貨建資産・負債の換算基準

外貨建長期金銭債権・債務については、先物為替予約が付されているものについては確定している円貨額を付しており、またノンエクステンジ取引に係るものについては基準外国為替相場に基づく円貨額を付している。

### 4 引当金の計上基準

#### 貸倒等引当金

貸付金の貸倒れによる損失に備えるため、国際協力銀行法施行令第 8 条第 4 項の規定に基づき、大蔵大臣が別に定めるところにより、当該事業年度上半期末貸付金残高(貸付受入金残高を控除)の 3/1000 の範囲内で計上しており、当半期の計上率は 3.0/1000 である。また、貧困債務国に対する公的債務救済措置(ナポリターム)の適格国に対して有する特定貸付金の貸倒れによる損失に備えるため、同項の規定に基づき、大



蔵大臣が別に定めるところにより、当該事業年度上半期末対象債権残高にそれぞれの国について適用される債務削減率を乗じて計算した額の合計額に2分の1を乗じて計算した額以下の額で計上しており、当半期の計上額は4,787,629,081円である。

5 その他財務諸表作成のための重要な事項

( 1 ) 消費税の会計処理方法

税込方式によっている。

( 2 ) 繰延勘定の処理方法

債券発行費

国際協力銀行法施行令第8条第4項の規定に基づき、大蔵大臣が別に定めるところにより、債券の平均年限に相当する期間内で均等償却しているものを除き、債券の発行後3年以内で均等償却している。

債券発行差金

国際協力銀行法施行令第8条第4項の規定に基づき、大蔵大臣が別に定めるところにより、債券の平均年限に相当する期間(5、10、11又は12年間)内で均等償却している。

( 3 ) 延滞債権額

貸付金のうち、延滞債権額(弁済期限を6箇月以上経過して延滞となっている貸付けの元金残高)は、138,506,217,503円となっている。

なお、平成12年度上半期末までに公的債務の繰延べ交渉を行う債権国会議(パリ・クラブ)において返済繰延べの合意がなされている48,103,478,994円については除外している。

国際金融等勘定特別勘定

有価証券の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法によっている。

海外経済協力勘定

1 有価証券の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法によっている。

2 動産不動産の減価償却方法

法人税法の基準を採用し、平成10年4月1日以後に取得した建物を除く営業用建物動産は定率法、その他は定額法により行っている。なお、

減価償却累計額は次のとおりである。

動産不動産 3,541,349,202 円

### 3 引当金の計上基準

#### 貸倒等引当金

貸付金の貸倒れによる損失に備えるため、国際協力銀行法施行令第8条第4項の規定に基づき、大蔵大臣が別に定めたところにより、国際協力銀行法第23条第2項第1号に規定する業務に係る貸付金については当該事業年度上半期末貸付金残高(貸付受入金残高を控除)の15/1000の範囲内で、同法第23条第2項第2号に規定する貸付に係る貸付金については当該事業年度上半期末貸付金残高(貸付受入金残高を控除)の30/1000の範囲内でそれぞれ計上しており、当半期の計上率は0.1/1000及び30.0/1000である。また、出資金の損失に備えるため、同項の規定に基づき、大蔵大臣が別に定めたところにより、同法第23条第2項第2号に規定する出資に係る法人等の前事業年度における未処理損失を当該法人等の資本金で除した割合を当該事業年度上半期末対象出資金残高毎に乗じて計算した額の合計額以内の額で計上しており、当半期の計上額は6,166,582,730円である。

### 4 その他財務諸表作成のための重要な事項

#### (1) 消費税の会計処理方法

税込方式によっている。

#### (2) 繰延勘定の処理方法

##### 債券発行差金

国際協力銀行法施行令第8条第4項の規定に基づき、大蔵大臣が別に定めたところにより、債券の平均年限に相当する期間(10年間)内で均等償却している。

#### (3) 延滞債権額

貸付金のうち、延滞債権額(弁済期限を6箇月以上経過して延滞となっている貸付けの元金残高)は、407,163,764,406円となっている。

なお、平成12年度上半期末までに公的債務の繰延べ交渉を行う債権国会議(パリ・クラブ)において返済繰延べの合意がなされている161,022,515,204円については除外している。

## 上半期末総括財産目録 (平成12年9月30日現在)

摘 要	金額(円)	摘 要	金額(円)
貸付金	5,273口 20,845,093,587,980	未収貸付金利息	210,435,255,446
貸付金	4,072口 16,310,104,261,862	未収受入雑利息	13,765,987,242
外貨貸付金	1,201口 4,534,989,326,118	雑勘定	298,369,971,478
出資金	23口 155,992,027,716	仮払金	34口 2,202,771,805
株式出資金	18口 151,737,517,034	前払金	9,344,934,924
出資金	2口 1,389,393,750	概算納付金	3,232,699,000
外貨株式出資金	1口 1,141,359,927	為替換算調整	276,022,158,814
外貨出資金	2口 1,723,757,005	その他雑勘定	254口 7,567,406,935
有価証券		動産不動産	29,766,209,833
国債	政府短期証券 2口 額面 140,000,000,000円 帳簿価額 139,887,476,000円 割引短期国庫債券 3口 額面 15,420,000,000円 帳簿価額 15,390,048,680円 155,277,524,680	営業用土地建物動産	26,769,802,917
現金預け金	487,039,401,829	土地	42箇所 44,160㎡の35%、5,519㎡の 312,753/552,066及びび54,285㎡ 7,835,310,658
現金	956,585	建物	61棟外 延2,244㎡の5%、延129㎡の35%、 延17,565㎡(共有)及び延44,753㎡外 6,266,709,718
預け金		什器	5,785点
当座預け金	日本銀行外8行 42,956,013,447	一括償却資産	85,201,116
別段預け金	日本興業銀行外4行 63,022,332,079	建設仮払金	2,996,406,916
外貨当座預け金	東京三菱銀行外2行 15,547,209,938	繰延勘定	4,316,219,314
外貨別段預け金	東京三菱銀行外1行 215,512,889,780	債券発行差金	3,825,329,832
譲渡性預け金	日本興業銀行外4行 150,000,000,000	債券発行費	490,889,482
未収収益	224,201,242,688	支払承諾見返	372,044,206,356
		合計	22,572,100,391,874

## 上半期末国際金融等勘定

## 総括財産目録 (平成12年9月30日現在)

摘 要	金額(円)	摘 要	金額(円)
貸付金	3,259口 10,407,956,827,452	未収収益	132,715,011,444
貸付金	2,058口 5,872,967,501,334	未収貸付金利息	118,949,024,202
外貨貸付金	1,201口 4,534,989,326,118	未収受入雑利息	13,765,987,242
出資金		雑勘定	297,186,384,502
外貨株式出資金	1口 1,141,359,927	仮払金	1,365,447,836
有価証券		前払金	9,344,934,924
国債	政府短期証券 2口 額面 140,000,000,000円 帳簿価額 139,887,476,000円 割引短期国庫債券 3口 額面 15,420,000,000円 帳簿価額 15,390,048,680円 155,277,524,680	概算納付金	3,232,699,000
		為替換算調整	276,022,158,814
		その他雑勘定	7,221,143,928
現金預け金	460,756,211,582	動産不動産	22,244,357,217
現金	592,582	営業用土地建物動産	20,386,259,311
預け金		建設仮払金	1,858,097,906
当座預け金	日本銀行外 8 行 36,673,187,203	繰延勘定	4,288,719,314
別段預け金	日本興業銀行外 4 行 43,022,332,079	債券発行差金	3,797,829,832
外貨当座預け金	東京三菱銀行外 2 行 15,547,209,938	債券発行費	490,889,482
外貨別段預け金	東京三菱銀行外 1 行 215,512,889,780	支払承諾見返	372,044,206,356
譲渡性預け金	日本興業銀行外 4 行 150,000,000,000	合計	11,853,610,602,474

## 上半期末国際金融等勘定

## 一般勘定財産目録 (平成12年9月30日現在)

摘 要	金額(円)	摘 要	金額(円)
貸付金	3,259口 10,407,956,827,452	未収収益	132,715,011,444
貸付金	2,058口 5,872,967,501,334	未収貸付金利息	118,949,024,202
外貨貸付金	1,201口 4,534,989,326,118	未収受入雑利息	13,765,987,242
出資金		雑勘定	297,186,384,502
外貨株式出資金	1口 1,141,359,927	仮払金	1,365,447,836
有価証券		前払金	9,344,934,924
国債	政府短期証券 2口 額面 140,000,000,000円 帳簿価額 139,887,476,000円 割引短期国庫債券 2口 額面 10,000,000,000円 帳簿価額 9,987,100,000円 149,874,576,000	概算納付金	3,232,699,000
		為替換算調整	276,022,158,814
		その他雑勘定	7,221,143,928
現金預け金	460,733,879,503	動産不動産	22,244,357,217
現金	592,582	営業用土地建物動産	20,386,259,311
預け金		建設仮払金	1,858,097,906
当座預け金	日本銀行外 8 行 36,673,187,203	繰延勘定	4,288,719,314
別段預け金	日本興業銀行外 4 行 43,000,000,000	債券発行差金	3,797,829,832
外貨当座預け金	東京三菱銀行外 2 行 15,547,209,938	債券発行費	490,889,482
外貨別段預け金	東京三菱銀行外 1 行 215,512,889,780	支払承諾見返	372,044,206,356
譲渡性預け金	日本興業銀行外 4 行 150,000,000,000	合計	11,848,185,321,715

上半期末国際金融等勘定

特 別 勘 定

財 産 目 録 (平成 12 年 9 月 30 日現在)

摘 要	金 額(円)	摘 要	金 額(円)
有 価 証 券		別 段 預 け 金 三和銀行	22,332,079
国 債 割引短期国庫債券 額 面 5,420,000,000円 <sup>1</sup> 口	5,402,948,680	合 計	5,425,280,759
現 金 預 け 金			

## 上半期末海外経済協力勘定

## 財 産 目 録 (平成 12 年 9 月 30 日現在)

摘 要	金額(円)	摘 要	金額(円)
貸 付 金 2,014口	10,437,136,760,528	未 収 貸 付 金 利 息 当半期末における未収貸付金利息	91,486,231,244
出 資 金 22口	154,850,667,789	雑 勘 定	1,183,586,976
株 式 出 資 金 18口	151,737,517,034	仮 払 金	837,323,969
出 資 金 2口	1,389,393,750	そ の 他 雑 勘 定	346,263,007
外 貨 出 資 金 2口	1,723,757,005	動 産 不 動 産	7,521,852,616
現 金 預 け 金	26,283,190,247	営 業 用 土 地 建 物 動 産	6,383,543,606
現 金	364,003	建 設 仮 払 金	1,138,309,010
預 け 金		繰 延 勘 定	
当 座 預 け 金 日本銀行外 2 行	6,282,826,244	債 券 発 行 差 金 債券の発行差金	27,500,000
別 段 預 け 金 日本興業銀行外 3 行	20,000,000,000	合 計	10,718,489,789,400
未 収 収 益			

## 下半期総括損益計算書 (平成12年10月1日から 平成13年3月31日まで)

損 失		利 益	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
経 常 費 用	402,327,649,096	経 常 収 益	451,626,579,806
借 入 金 利 息	190,053,575,877	貸 付 金 利 息	380,973,772,114
資 金 運 用 部 借 入 金 利 息	183,179,122,164	貸 付 金 利 息	237,099,785,325
簡 易 生 命 保 険 借 入 金 利 息	6,874,453,713	外 貨 貸 付 金 利 息	143,873,986,789
債 券 利 息	45,893,974,691	保 証 料	1,064,140,340
支 払 雑 利 息	67,550,419,214	受 取 配 当 金	126,675,000
事 務 費	13,959,461,379	預 け 金 利 息	7,086,412,771
20動 産 不 動 産 減 価 償 却 費	839,695,232	受 入 雑 利 息	7,913,658,037
支 払 手 数 料	3,289,490,624	受 入 手 数 料	2,230,709,925
外 国 為 替 損	9,410,507,537	外 国 為 替 益	7,363,130,418
債 券 発 行 差 金 償 却	538,668,202	有 価 証 券 益	67,993,602
債 券 発 行 費 償 却	111,984,498	雑 益	639,564,186
雑 損	209,822,560	貸 倒 等 引 当 金 戻 入	44,160,523,413
貸 倒 等 引 当 金 繰 入	70,470,049,282		
国 際 金 融 等 勘 定 当 半 期 利 益 金	32,909,469,845		
一 般 勘 定 利 益 金	32,899,714,478		
特 別 勘 定 利 益 金	9,755,367		
海 外 経 済 協 力 勘 定 当 半 期 利 益 金	16,389,460,865		
合 計	451,626,579,806	合 計	451,626,579,806



## 下半期国際金融等勘定

総括損益計算書 (平成12年10月1日から  
平成13年3月31日まで)

損		失		利		益							
科	目	金	額 (円)	科	目	金	額 (円)						
経	常	費	用	275,548,420,881	経	常	収	益	308,457,890,726				
借	入	金	利	息	105,136,654,864	貸	付	金	利	息	246,906,269,584		
		資	金	運	用	部	借	入	金	利	息	100,606,943,767	
		簡	易	生	命	保	険	借	入	金	利	息	4,529,711,097
債	券	利	息	45,521,947,294	保	証	料				1,064,140,340		
支	払	雑	利	息	67,550,419,214	預	け	金	利	息	7,044,207,485		
事		務	費	8,684,540,139	受	入	雑	利	息	7,913,159,315			
20	動	産	不	動	産	減	価	償	却	費	632,946,723		
支	払	手	数	料	2,039,484,191	受	入	手	数	料	1,819,315,754		
外	国	為	替	損	9,410,507,537	外	国	為	替	益	7,363,130,418		
債	券	発	行	差	金	償	却				536,168,202		
債	券	発	行	費	償	却					111,984,498		
雑		損		94,085,801	雜		益				268,174,665		
貸	倒	等	引	当	金	繰	入				35,829,682,418		
当	半	期	利	益	金						32,909,469,845		
一	般	勘	定	利	益	金					32,899,714,478		
特	別	勘	定	利	益	金					9,755,367		
合		計		308,457,890,726	合		計				308,457,890,726		

## 下半期国際金融等勘定

## 一 般 勘 定

損 益 計 算 書 (平成 12 年10月 1 日から  
平成 13 年 3 月31日まで)

損 失		利 益	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
経 常 費 用	275,548,420,881	経 常 収 益	308,448,135,359
借 入 金 利 息	105,136,654,864	貸 付 金 利 息	246,906,269,584
資 金 運 用 部 借 入 金 利 息	100,606,943,767	貸 付 金 利 息	103,032,282,795
簡 易 生 命 保 険 借 入 金 利 息	4,529,711,097	外 貨 貸 付 金 利 息	143,873,986,789
債 券 利 息	45,521,947,294	保 証 料	1,064,140,340
支 払 雑 利 息	67,550,419,214	預 け 金 利 息	7,043,629,458
事 務 費	8,684,540,139	受 入 雑 利 息	7,913,159,315
20動 産 不 動 産 減 価 償 却 費	632,946,723	受 入 手 数 料	1,819,315,754
支 払 手 数 料	2,039,484,191	外 国 為 替 益	7,363,130,418
外 国 為 替 損	9,410,507,537	有 価 証 券 益	58,816,262
債 券 発 行 差 金 償 却	536,168,202	雑 益	268,174,665
債 券 発 行 費 償 却	111,984,498	貸 倒 等 引 当 金 戻 入	36,011,499,563
雑 損	94,085,801		
貸 倒 等 引 当 金 繰 入	35,829,682,418		
当 半 期 利 益 金	32,899,714,478		
合 計	308,448,135,359	合 計	308,448,135,359

下半期国際金融等勘定

特 別 勘 定

損 益 計 算 書 (平成 12 年 10 月 1 日から  
平成 13 年 3 月 31 日まで)

損 失		利 益	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
当 半 期 利 益 金	9,755,367	経 常 収 益	9,755,367
		預 け 金 利 息	578,027
		有 価 証 券 益	9,177,340
合 計	9,755,367	合 計	9,755,367

下半期海外経済協力勘定

損 益 計 算 書 (平成 12 年 10 月 1 日から  
平成 13 年 3 月 31 日まで)

損 失		利 益	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
経 常 費 用	126,779,228,215	経 常 収 益	143,168,689,080
借 入 金 利 息	84,916,921,013	貸 付 金 利 息	134,067,502,530
資 金 運 用 部 借 入 金 利 息	82,572,178,397	受 取 配 当 金	126,675,000
簡 易 生 命 保 険 借 入 金 利 息	2,344,742,616	預 け 金 利 息	42,205,286
債 券 利 息	372,027,397	受 入 雑 利 息	498,722
事 務 費	5,274,921,240	受 入 手 数 料	411,394,171
20 動 産 不 動 産 減 価 償 却 費	206,748,509	雑 益	371,389,521
支 払 手 数 料	1,250,006,433	貸 倒 等 引 当 金 戻 入	8,149,023,850
債 券 発 行 差 金 償 却	2,500,000		
雑 損	115,736,759		
貸 倒 等 引 当 金 繰 入	34,640,366,864		
当 半 期 利 益 金	16,389,460,865		
合 計	143,168,689,080	合 計	143,168,689,080

## 重要な会計方針等

### 総 括 勘 定

#### 1 動産不動産の減価償却方法

法人税法の基準を採用し、平成 10 年 4 月 1 日以後に取得した建物を除く営業用建物動産は定率法、その他は定額法により行っている。

#### 2 その他財務諸表作成のための重要な事項

##### ( 1 ) 消費税の会計処理方法

税込方式によっている。

##### ( 2 ) 繰延勘定の処理方法

###### 債券発行費

国際協力銀行法施行令第 8 条第 4 項の規定に基づき、財務大臣が別に定めたところにより、債券の平均年限に相当する期間内で均等償却しているものを除き、債券の発行後 3 年以内で均等償却している。

###### 債券発行差金

国際協力銀行法施行令第 8 条第 4 項の規定に基づき、財務大臣が別に定めたところにより、債券の平均年限に相当する期間( 5、10、11 又は 12 年間)内で均等償却している。

### 国 際 金 融 等 勘 定 総 括 勘 定

#### 1 動産不動産の減価償却方法

法人税法の基準を採用し、平成 10 年 4 月 1 日以後に取得した建物を除く営業用建物動産は定率法、その他は定額法により行っている。

#### 2 その他財務諸表作成のための重要な事項

##### ( 1 ) 消費税の会計処理方法

税込方式によっている。

##### ( 2 ) 繰延勘定の処理方法

###### 債券発行費

国際協力銀行法施行令第 8 条第 4 項の規定に基づき、財務大臣が別に定めたところにより、債券の平均年限に相当する期間内で均等償却しているものを除き、債券の発行後 3 年以内で均等償却している。

#### 債券発行差金

国際協力銀行法施行令第 8 条第 4 項の規定に基づき、財務大臣が別に定めたところにより、債券の平均年限に相当する期間( 5、10、11 又は 12 年間)内で均等償却している。

### 国際金融等勘定一般勘定

#### 1 動産不動産の減価償却方法

法人税法の基準を採用し、平成 10 年 4 月 1 日以後に取得した建物を除く営業用建物動産は定率法、その他は定額法により行っている。

#### 2 その他財務諸表作成のための重要な事項

##### ( 1 ) 消費税の会計処理方法

税込方式によっている。

##### ( 2 ) 繰延勘定の処理方法

#### 債券発行費

国際協力銀行法施行令第 8 条第 4 項の規定に基づき、財務大臣が別に定めたところにより、債券の平均年限に相当する期間内で均等償却しているものを除き、債券の発行後 3 年以内で均等償却している。

#### 債券発行差金

国際協力銀行法施行令第 8 条第 4 項の規定に基づき、財務大臣が別に定めたところにより、債券の平均年限に相当する期間( 5、10、11 又は 12 年間)内で均等償却している。

### 海外経済協力勘定

#### 1 動産不動産の減価償却方法

法人税法の基準を採用し、平成 10 年 4 月 1 日以後に取得した建物を除く営業用建物動産は定率法、その他は定額法により行っている。

#### 2 その他財務諸表作成のための重要な事項

##### ( 1 ) 消費税の会計処理方法

税込方式によっている。

( 2 ) 繰延勘定の処理方法

債券発行差金

国際協力銀行法施行令第 8 条第 4 項の規定に基づき、財務大臣が別に定めたところにより、債券の平均年限に相当する期間( 10 年間)内で均等償却している。

## 事業年度総括損益計算書 (平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで)

損 失		利 益	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
経 常 費 用	725,240,667,292	経 常 収 益	863,832,682,007
借 入 金 利 息	395,054,238,368	貸 付 金 利 息	772,215,253,493
資 金 運 用 部 借 入 金 利 息	380,541,718,770	貸 付 金 利 息	484,719,879,413
簡 易 生 命 保 険 借 入 金 利 息	14,512,519,598	外 貨 貸 付 金 利 息	287,495,374,080
債 券 利 息	90,411,102,333	保 証 料	2,016,974,082
支 払 雑 利 息	125,371,764,058	受 取 配 当 金	2,214,692,400
事 務 費	24,730,985,311	預 け 金 利 息	12,782,480,424
20動 産 不 動 産 減 価 償 却 費	1,446,209,201	受 入 雑 利 息	15,606,334,906
支 払 手 数 料	4,115,280,923	受 入 手 数 料	4,070,240,738
外 国 為 替 損	12,064,871,033	外 国 為 替 益	7,560,787,767
債 券 発 行 差 金 償 却	1,078,073,598	有 価 証 券 益	137,962,247
債 券 発 行 費 償 却	222,052,328	雑 益	907,480,269
雑 損	276,040,857	貸 倒 等 引 当 金 戻 入	46,320,475,681
貸 倒 等 引 当 金 繰 入	70,470,049,282		
国 際 金 融 等 勘 定 当 年 度 利 益 金	81,897,975,890		
一 般 勘 定 利 益 金	81,886,868,256		
特 別 勘 定 利 益 金	11,107,634		
海 外 経 済 協 力 勘 定 当 年 度 利 益 金	56,694,038,825		
合 計	863,832,682,007	合 計	863,832,682,007

(注) 1 国際金融等勘定一般勘定利益金 81,886,868,256 円のうち、40,943,434,128 円は国際協力銀行法第 44 条第 1 項及び国際協力銀行法施行令第 7 条の規定により国際金融等勘定準備金として積み立て、40,943,434,128 円は同法第 44 条第 5 項の規定により国庫に納付することとする。

2 国際金融等勘定特別勘定利益金 11,107,634 円は、国際協力銀行法による貸付金の利息の特例等に関する法律第 4 条第 2 項の規定による特別勘定の利益金の処分の特例に関する政令第 1 項の規定により、国際金融等勘定特別勘定積立金として積み立てることとする。

3 海外経済協力勘定利益金 56,694,038,825 円は、国際協力銀行法第 44 条第 2 項の規定により、海外経済協力勘定積立金として積み立てることとする。



## 事業年度国際金融等勘定

総括損益計算書 (平成12年4月1日から  
平成13年3月31日まで)

損 失		利 益	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
経 常 費 用	505,345,162,212	経 常 収 益	587,243,138,102
借 入 金 利 息	221,951,077,395	貸 付 金 利 息	506,920,336,620
資 金 運 用 部 借 入 金 利 息	212,407,437,811	貸 付 金 利 息	219,424,962,540
簡 易 生 命 保 険 借 入 金 利 息	9,543,639,584	外 貨 貸 付 金 利 息	287,495,374,080
債 券 利 息	89,671,102,333	保 証 料	2,016,974,082
支 払 雑 利 息	125,369,838,451	預 け 金 利 息	12,720,699,701
事 務 費	15,408,832,455	受 入 雑 利 息	15,605,541,322
20動 産 不 動 産 減 価 償 却 費	1,106,434,581	受 入 手 数 料	3,413,726,844
支 払 手 数 料	2,551,474,185	外 国 為 替 益	7,560,787,767
外 国 為 替 損	12,064,871,033	有 価 証 券 益	129,487,247
債 券 発 行 差 金 償 却	1,073,073,598	雑 益	436,423,796
債 券 発 行 費 償 却	222,052,328	貸 倒 等 引 当 金 戻 入	38,439,160,723
雑 損	96,723,435		
貸 倒 等 引 当 金 繰 入	35,829,682,418		
当 年 度 利 益 金	81,897,975,890		
一 般 勘 定 利 益 金	81,886,868,256		
特 別 勘 定 利 益 金	11,107,634		
合 計	587,243,138,102	合 計	587,243,138,102

(注)1 国際金融等勘定一般勘定利益金 81,886,868,256 円のうち、40,943,434,128 円は国際協力銀行法第 44 条第 1 項及び国際協力銀行法施行令第 7 条の規定により国際金融等勘定準備金として積み立て、40,943,434,128 円は同法第 44 条第 5 項の規定により国庫に納付することとする。

2 国際金融等勘定特別勘定利益金 11,107,634 円は、国際協力銀行法による貸付金の利息の特例等に関する法律第 4 条第 2 項の規定による特別勘定の利益金の処分の特例に関する政令第 1 項の規定により、国際金融等勘定特別勘定積立金として積み立てることとする。

## 事業年度国際金融等勘定

## 一 般 勘 定

損 益 計 算 書 (平成12年4月1日から  
平成13年3月31日まで)

損 失		利 益	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
経 常 費 用	505,345,162,212	経 常 収 益	587,232,030,468
借 入 金 利 息	221,951,077,395	貸 付 金 利 息	506,920,336,620
資 金 運 用 部 借 入 金 利 息	212,407,437,811	貸 付 金 利 息	219,424,962,540
簡 易 生 命 保 険 借 入 金 利 息	9,543,639,584	外 貨 貸 付 金 利 息	287,495,374,080
債 券 利 息	89,671,102,333	保 証 料	2,016,974,082
支 払 雑 利 息	125,369,838,451	預 け 金 利 息	12,718,769,407
事 務 費	15,408,832,455	受 入 雑 利 息	15,605,541,322
20動 産 不 動 産 減 価 償 却 費	1,106,434,581	受 入 手 数 料	3,413,726,844
支 払 手 数 料	2,551,474,185	外 国 為 替 益	7,560,787,767
外 国 為 替 損	12,064,871,033	有 価 証 券 益	120,309,907
債 券 発 行 差 金 償 却	1,073,073,598	雑 益	436,423,796
債 券 発 行 費 償 却	222,052,328	貸 倒 等 引 当 金 戻 入	38,439,160,723
雑 損	96,723,435		
貸 倒 等 引 当 金 繰 入	35,829,682,418		
当 年 度 利 益 金	81,886,868,256		
合 計	587,232,030,468	合 計	587,232,030,468

(注) 当年度利益金81,886,868,256円のうち、40,943,434,128円は国際協力銀行法第44条第1項及び国際協力銀行法施行令第7条の規定により国際金融等勘定準備金として積み立て、40,943,434,128円は同法第44条第5項の規定により国庫に納付することとする。

## 事業年度国際金融等勘定

### 特 別 勘 定

### 損 益 計 算 書 (平成 12 年 4 月 1 日から 平成 13 年 3 月 31 日まで)

損 失		利 益	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
当 年 度 利 益 金	11,107,634	経 常 収 益	11,107,634
		預 け 金 利 息	1,930,294
		有 価 証 券 益	9,177,340
合 計	11,107,634	合 計	11,107,634

(注) 当年度利益金11,107,634円は、国際協力銀行法による貸付金の利息の特例等に関する法律第4条第2項の規定による特別勘定の利益金の処分の特例に関する政令第1項の規定により、国際金融等勘定特別勘定積立金として積み立てることとする。

事業年度海外経済協力勘定

損 益 計 算 書 (平成 12 年 4 月 1 日から  
平成 13 年 3 月 31 日まで)

損 失		利 益	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
経 常 費 用	219,895,505,080	経 常 収 益	276,589,543,905
借 入 金 利 息	173,103,160,973	貸 付 金 利 息	265,294,916,873
資 金 運 用 部 借 入 金 利 息	168,134,280,959	受 取 配 当 金	2,214,692,400
簡 易 生 命 保 険 借 入 金 利 息	4,968,880,014	預 け 金 利 息	61,780,723
債 券 利 息	740,000,000	受 入 雑 利 息	793,584
支 払 雑 利 息	1,925,607	受 入 手 数 料	656,513,894
事 務 費	9,322,152,856	有 価 証 券 益	8,475,000
20 動 産 不 動 産 減 価 償 却 費	339,774,620	雑 益	471,056,473
支 払 手 数 料	1,563,806,738	貸 倒 等 引 当 金 戻 入	7,881,314,958
債 券 発 行 差 金 償 却	5,000,000		
雑 損	179,317,422		
貸 倒 等 引 当 金 繰 入	34,640,366,864		
当 年 度 利 益 金	56,694,038,825		
合 計	276,589,543,905	合 計	276,589,543,905

(注) 当年度利益金 56,694,038,825 円は、国際協力銀行法第 44 条第 2 項の規定により、海外経済協力勘定積立金として積み立てることとする。

## 事業年度末総括貸借対照表 (平成13年3月31日現在)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
貸 付 金	21,056,660,008,948	借 入 金	12,814,913,087,000
貸 付 金	16,389,283,148,173	資 金 運 用 部 借 入 金	12,385,201,087,000
外 貨 貸 付 金	4,667,376,860,775	簡 易 生 命 保 険 借 入 金	429,712,000,000
出 資 金	156,233,514,718	債 券	1,391,035,970,873
株 式 出 資 金	151,775,754,036	未 払 費 用	141,332,159,408
外 貨 株 式 出 資 金	1,141,359,927	未 払 借 入 金 利 息	76,810,842,351
外 貨 出 資 金	3,316,400,755	未 払 債 券 利 息	41,491,366,661
有 価 証 券		未 払 支 払 雑 利 息	22,997,785,154
国 債	105,418,502,095	そ の 他 未 払 費 用	32,165,242
現 金 預 け 金	364,549,702,658	雑 勘 定	3,497,757,097
現 金	1,027,145	仮 受 金	2,057,149,625
預 け 金	188,720,756,502	前 受 収 益	1,383,794,956
外 貨 預 け 金	175,827,919,011	債 券 未 払 金	56,812,516
未 収 収 益	220,071,368,921	支 払 承 諾	425,345,385,551
未 収 貸 付 金 利 息	207,025,893,305	(負 債 合 計)	14,776,124,359,929
未 収 受 入 雑 利 息	13,045,475,616	国 際 金 融 等 勘 定 資 本 金	985,500,000,000
雑 勘 定	263,458,149,460	海 外 経 済 協 力 勘 定 資 本 金	6,000,744,477,516
仮 払 金	518,182,320	国 際 金 融 等 勘 定 準 備 金	523,287,439,350
前 払 金	11,628,276,692	国 際 金 融 等 勘 定 特 別 勘 定 積 立 金	5,423,928,492
概 算 納 付 金	24,741,984,000	国 際 金 融 等 勘 定 当 年 度 利 益 金	81,897,975,890
為 替 換 算 調 整	225,427,327,813	一 般 勘 定 利 益 金	81,886,868,256

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
そ の 他 雑 勘 定	1,142,378,635	特 別 勘 定 利 益 金	11,107,634
20動 産 不 動 産	30,262,311,140	海 外 経 済 協 力 勘 定 積 立 金	125,602,397,981
営 業 用 土 地 建 物 動 産	29,763,860,690	海 外 経 済 協 力 勘 定 当 年 度 利 益 金	56,694,038,825
建 設 仮 払 金	498,450,450	( 資 本 合 計 )	7,779,150,258,054
繰 延 勘 定	3,745,723,774		
債 券 発 行 差 金	3,358,318,793		
債 券 発 行 費	387,404,981		
支 払 承 諾 見 返	425,345,385,551		
貸 倒 等 引 当 金	70,470,049,282		
資 産 合 計	22,555,274,617,983	負 債 ・ 資 本 合 計	22,555,274,617,983

## 事業年度末国際金融等勘定

## 総括貸借対照表 (平成13年3月31日現在)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
貸 付 金	10,339,143,827,283	借 入 金	8,031,601,000,000
貸 付 金	5,671,766,966,508	資 金 運 用 部 借 入 金	7,756,243,000,000
外 貨 貸 付 金	4,667,376,860,775	簡 易 生 命 保 険 借 入 金	275,358,000,000
出 資 金		債 券	1,366,035,970,873
外 貨 株 式 出 資 金	1,141,359,927	未 払 費 用	123,822,815,938
有 価 証 券		未 払 借 入 金 利 息	59,336,023,042
国 債	105,418,502,095	未 払 債 券 利 息	41,469,065,292
現 金 預 け 金	297,529,206,502	未 払 支 払 雑 利 息	22,997,785,154
現 金	636,325	そ の 他 未 払 費 用	19,942,450
預 け 金	121,700,651,166	雑 勘 定	2,466,078,064
外 貨 預 け 金	175,827,919,011	仮 受 金	1,025,470,592
未 収 収 益	123,555,111,684	前 受 収 益	1,383,794,956
未 収 貸 付 金 利 息	110,509,636,068	債 券 未 払 金	56,812,516
未 収 受 入 雑 利 息	13,045,475,616	支 払 承 諾	425,345,385,551
雑 勘 定	262,917,830,320	(負 債 合 計)	9,949,271,250,426
仮 払 金	319,845,296	資 本 金	985,500,000,000
前 払 金	11,628,276,692	準 備 金	523,287,439,350
概 算 納 付 金	24,741,984,000	積 立 金	5,423,928,492
為 替 換 算 調 整	225,427,327,813	当 年 度 利 益 金	81,897,975,890
そ の 他 雑 勘 定	800,396,519	一 般 勘 定 利 益 金	81,886,868,256

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
20動 産 不 動 産	22,438,329,440	特 別 勘 定 利 益 金	11,107,634
営 業 用 土 地 建 物 動 産	22,095,695,018	( 資 本 合 計 )	1,596,109,343,732
建 設 仮 払 金	342,634,422		
繰 延 勘 定	3,720,723,774		
債 券 発 行 差 金	3,333,318,793		
債 券 発 行 費	387,404,981		
支 払 承 諾 見 返	425,345,385,551		
貸 倒 等 引 当 金	35,829,682,418		
資 産 合 計	11,545,380,594,158	負 債 ・ 資 本 合 計	11,545,380,594,158



## 事業年度末国際金融等勘定

## 一 般 勘 定

## 貸 借 対 照 表 (平成 13 年 3 月 31 日現在)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
貸 付 金	10,339,143,827,283	借 入 金	8,031,601,000,000
貸 付 金	5,671,766,966,508	資 金 運 用 部 借 入 金	7,756,243,000,000
外 貨 貸 付 金	4,667,376,860,775	簡 易 生 命 保 険 借 入 金	275,358,000,000
出 資 金		債 券	1,366,035,970,873
外 貨 株 式 出 資 金	1,141,359,927	未 払 費 用	123,822,815,938
有 価 証 券		未 払 借 入 金 利 息	59,336,023,042
国 債	99,988,557,047	未 払 債 券 利 息	41,469,065,292
現 金 預 け 金	297,524,115,424	未 払 支 払 雑 利 息	22,997,785,154
現 金	636,325	そ の 他 未 払 費 用	19,942,450
預 け 金	121,695,560,088	雑 勘 定	2,466,078,064
外 貨 預 け 金	175,827,919,011	仮 受 金	1,025,470,592
未 収 収 益	123,555,111,684	前 受 収 益	1,383,794,956
未 収 貸 付 金 利 息	110,509,636,068	債 券 未 払 金	56,812,516
未 収 受 入 雑 利 息	13,045,475,616	支 払 承 諾	425,345,385,551
雑 勘 定	262,917,830,320	(負 債 合 計)	9,949,271,250,426
仮 払 金	319,845,296	資 本 金	985,500,000,000
前 払 金	11,628,276,692	準 備 金	523,287,439,350
概 算 納 付 金	24,741,984,000	当 年 度 利 益 金	81,886,868,256

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
為 替 換 算 調 整	225,427,327,813	( 資 本 合 計 )	1,590,674,307,606
そ の 他 雑 勘 定	800,396,519		
20動 産 不 動 産	22,438,329,440		
営 業 用 土 地 建 物 動 産	22,095,695,018		
建 設 仮 払 金	342,634,422		
繰 延 勘 定	3,720,723,774		
債 券 発 行 差 金	3,333,318,793		
債 券 発 行 費	387,404,981		
支 払 承 諾 見 返	425,345,385,551		
貸 倒 等 引 当 金	35,829,682,418		
資 産 合 計	11,539,945,558,032	負 債 ・ 資 本 合 計	11,539,945,558,032

事業年度末国際金融等勘定

特 別 勘 定

貸 借 対 照 表 (平成 13 年 3 月 31 日現在)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
有 価 証 券		積 立 金	5,423,928,492
国 債	5,429,945,048	当 年 度 利 益 金	11,107,634
現 金 預 け 金		(資 本 合 計)	5,435,036,126
預 け 金	5,091,078		
資 産 合 計	5,435,036,126	負 債 ・ 資 本 合 計	5,435,036,126

## 事業年度末海外経済協力勘定

## 貸借対照表 (平成13年3月31日現在)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
貸 付 金	10,717,516,181,665	借 入 金	4,783,312,087,000
出 資 金	155,092,154,791	資 金 運 用 部 借 入 金	4,628,958,087,000
株 式 出 資 金	151,775,754,036	簡 易 生 命 保 険 借 入 金	154,354,000,000
外 貨 出 資 金	3,316,400,755	債 券	25,000,000,000
現 金 預 け 金	67,020,496,156	未 払 費 用	17,509,343,470
現 金	390,820	未 払 借 入 金 利 息	17,474,819,309
預 け 金	67,020,105,336	未 払 債 券 利 息	22,301,369
未 収 収 益		そ の 他 未 払 費 用	12,222,792
未 収 貸 付 金 利 息	96,516,257,237	雑 勘 定	
雑 勘 定	540,319,140	仮 受 金	1,031,679,033
仮 払 金	198,337,024	(負 債 合 計)	4,826,853,109,503
そ の 他 雑 勘 定	341,982,116	資 本 金	6,000,744,477,516
20動 産 不 動 産	7,823,981,700	積 立 金	125,602,397,981
営 業 用 土 地 建 物 動 産	7,668,165,672	当 年 度 利 益 金	56,694,038,825
建 設 仮 払 金	155,816,028	(資 本 合 計)	6,183,040,914,322
繰 延 勘 定			
債 券 発 行 差 金	25,000,000		
貸 倒 等 引 当 金	34,640,366,864		
資 産 合 計	11,009,894,023,825	負 債 ・ 資 本 合 計	11,009,894,023,825

## 重要な会計方針等

### 総括勘定

#### 1 有価証券の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法によっている。

#### 2 動産不動産の減価償却方法

法人税法の基準を採用し、平成 10 年 4 月 1 日以後に取得した建物を除く営業用建物動産は定率法、その他は定額法により行っている。なお、減価償却累計額は次のとおりである。

動産不動産 14,538,363,021 円

#### 3 外貨建資産・負債の換算基準

外貨建長期金銭債権・債務については、先物為替予約が付されているものについては確定している円貨額を付しており、またノンエクステンジ取引に係るものについては基準外国為替相場に基づく円貨額を付している。

#### 4 引当金の計上基準

##### 貸倒等引当金

##### 国際金融等勘定

貸付金の貸倒れによる損失に備えるため、国際協力銀行法施行令第 8 条第 4 項の規定に基づき、財務大臣が別に定めたところにより、当該事業年度末貸付金残高(貸付受入金残高を控除)の 3/1000 の範囲内で計上しており、本年度の計上率は 3.0/1000 である。また、貧困債務国に対する公的債務救済措置(ナポリターム)の適格国に対して有する特定貸付金の貸倒れによる損失に備えるため、同項の規定に基づき、財務大臣が別に定めたところにより、当該事業年度末対象債権残高にそれぞれの国について適用される債務削減率を乗じて計算した額の合計額に 2 分の 1 を乗じて計算した額以下の額で計上しており、本年度の計上額は 4,812,250,937 円である。

##### 海外経済協力勘定

貸付金の貸倒れによる損失に備えるため、国際協力銀行法施行令第 8 条第 4 項の規定に基づき、財務大臣が別に定めたところにより、国際協力銀行法第 23 条第 2 項第 1 号に規定する業務に係る貸付金については当該事業年度末貸付金残高(貸付受入金残高を控除)の

15/1000の範囲内で、同法第 23 条第 2 項第 2 号に規定する貸付に係る貸付金については当該事業年度末貸付金残高(貸付受入金残高を控除)の30/1000の範囲内でそれぞれ計上しており、本年度の計上率は0.1/1000及び30.0/1000である。また、出資金の損失に備えるため、同項の規定に基づき、財務大臣が別に定めたところにより、同法第 23 条第 2 項第 2 号に規定する出資に係る法人等の前事業年度における未処理損失を当該法人等の資本金で除した割合を当該事業年度末対象出資金残高毎に乗じて計算した額の合計額以内の額で計上しており、本年度の計上額は 32,645,681,849 円である。

## 5 その他財務諸表作成のための重要な事項

### ( 1 ) 消費税の会計処理方法

税込方式によっている。

### ( 2 ) 繰延勘定の処理方法

#### 債券発行費

国際協力銀行法施行令第 8 条第 4 項の規定に基づき、財務大臣が別に定めたところにより、債券の平均年限に相当する期間内で均等償却しているものを除き、債券の発行後 3 年以内で均等償却している。

#### 債券発行差金

国際協力銀行法施行令第 8 条第 4 項の規定に基づき、財務大臣が別に定めたところにより、債券の平均年限に相当する期間( 5、10、11 又は 12 年間)内で均等償却している。

### ( 3 ) 延滞債権額

#### 国際金融等勘定

貸付金のうち、延滞債権額(弁済期限を 6 箇月以上経過して延滞となっている貸付けの元金残高)は、147,629,606,359 円となっている。

なお、平成 12 年度末までに公的債務の繰延べ交渉を行う債権国会議(パリ・クラブ)において返済繰延べの合意がなされている 434,969,388,436 円については除外している。

#### 海外経済協力勘定

貸付金のうち、延滞債権額(弁済期限を 6 箇月以上経過して延滞となっている貸付けの元金残高)は、384,324,624,432 円となっている。

なお、平成 12 年度末までに公的債務の繰延べ交渉を行う債権国会議(パリ・クラブ)において返済繰延べの合意がなされている

1,280,550,106,680 円については除外している。

( 4 ) 準備金及び積立金の積立額

平成 12 年度において積み立てた国際金融等勘定準備金の額は 19,936,431,166 円であり、この額は国際協力銀行法第 44 条第 1 項により計算されている。

平成 12 年度において積み立てた国際金融等勘定特別勘定積立金の額は 267,449 円であり、この額は国際協力銀行法附則第 24 条及び国際協力銀行法の施行に伴う関係政令の整備に関する政令(平成 11 年政令第 267 号)第 6 条の規定による一部改正前の日本輸出入銀行法による貸付金の利息の特例等に関する法律(昭和 46 年法律第 45 号)第 4 条第 2 項の規定による特別勘定の利益金の処分の特例に関する政令(昭和 46 年政令第 123 号)第 1 項の規定により計算されている。

平成 12 年度において積み立てた海外経済協力勘定積立金の額は 34,803,454,565 円であり、この額は国際協力銀行法第 44 条第 2 項の規定により計算されている。

( 5 ) 従来、資産の部「現金預け金」の内訳科目である「別段預け金」にて計上されていた銀行預金については「預け金」に、同じく「現金預け金」の内訳科目である「外貨当座預け金」にて計上されていた外貨当座預け金については「外貨預け金」に、同じく「現金預け金」の内訳科目である「外貨別段預け金」にて計上されていた外貨銀行預金については「外貨預け金」に、同じく「現金預け金」の内訳科目である「譲渡性預け金」にて計上されていた譲渡性預金については「預け金」に、本年度より計上することとした。

( 6 ) 従来、資産の部「出資金」の内訳科目である「出資金」に計上されていた出資 2 口(計 1,592,643,750 円)については、本年度より「外貨出資金」に計上することとした。

6 重要な会計方針の変更

「貸倒等引当金」については、従来、「負債及び資本の部」に計上していたが、本年度から「資産の部」に対象資産から一括控除する方法により表示することとした。

なお、当該変更により、従来と同一の基準によった場合に比べ、「資産の部」及び「負債及び資本の部」はそれぞれ 70,470,049,282 円減少している。

国際金融等勘定総括勘定

1 有価証券の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法によっている。

## 2 動産不動産の減価償却方法

法人税法の基準を採用し、平成 10 年 4 月 1 日以後に取得した建物を除く営業用建物動産は定率法、その他は定額法により行っている。なお、減価償却累計額は次のとおりである。

動産不動産 11,010,631,900 円

## 3 外貨建資産・負債の換算基準

外貨建長期金銭債権・債務については、先物為替予約が付されているものについては確定している円貨額を付しており、またノンエクステンジ取引に係るものについては基準外国為替相場に基づく円貨額を付している。

## 4 引当金の計上基準

### 貸倒等引当金

貸付金の貸倒れによる損失に備えるため、国際協力銀行法施行令第 8 条第 4 項の規定に基づき、財務大臣が別に定めたところにより、当該事業年度末貸付金残高(貸付受入金残高を控除)の3/1000の範囲内で計上しており、本年度の計上率は3.0/1000である。また、貧困債務国に対する公的債務救済措置(ナポリターム)の適格国に対して有する特定貸付金の貸倒れによる損失に備えるため、同項の規定に基づき、財務大臣が別に定めたところにより、当該事業年度末対象債権残高にそれぞれの国について適用される債務削減率を乗じて計算した額の合計額に2分の1を乗じて計算した額以下の額で計上しており、本年度の計上額は 4,812,250,937 円である。

## 5 その他財務諸表作成のための重要な事項

### (1) 消費税の会計処理方法

税込方式によっている。

### (2) 繰延勘定の処理方法

#### 債券発行費

国際協力銀行法施行令第 8 条第 4 項の規定に基づき、財務大臣が別に定めたところにより、債券の平均年限に相当する期間内で均等償却しているものを除き、債券の発行後 3 年以内で均等償却している。

#### 債券発行差金

国際協力銀行法施行令第 8 条第 4 項の規定に基づき、財務大臣が別に定めたところにより、債券の平均年限に相当する期間( 5、10、11 又は 12 年間)内で均等償却している。



( 3 ) 延滞債権額

貸付金のうち、延滞債権額(弁済期限を6箇月以上経過して延滞となっている貸付けの元金残高)は、147,629,606,359円となっている。

なお、平成12年度末までに公的債務の繰延べ交渉を行う債権国会議(パリ・クラブ)において返済繰延べの合意がなされている434,969,388,436円については除外している。

( 4 ) 準備金及び積立金の積立額

平成12年度において積み立てた国際金融等勘定準備金の額は19,936,431,166円であり、この額は国際協力銀行法第44条第1項により計算されている。

平成12年度において積み立てた国際金融等勘定特別勘定積立金の額は267,449円であり、この額は国際協力銀行法附則第24条及び国際協力銀行法の施行に伴う関係政令の整備に関する政令第6条の規定による一部改正前の日本輸出入銀行法による貸付金の利息の特例等に関する法律第4条第2項の規定による特別勘定の利益金の処分の特例に関する政令第1項の規定により計算されている。

( 5 ) 従来、資産の部「現金預け金」の内訳科目である「別段預け金」にて計上されていた銀行預金については「預け金」に、同じく「現金預け金」の内訳科目である「外貨当座預け金」にて計上されていた外貨当座預け金については「外貨預け金」に、同じく「現金預け金」の内訳科目である「外貨別段預け金」にて計上されていた外貨銀行預金については「外貨預け金」に、同じく「現金預け金」の内訳科目である「譲渡性預け金」にて計上されていた譲渡性預金については「預け金」に、本年度より計上することとした。

6 重要な会計方針の変更

「貸倒等引当金」については、従来、「負債及び資本の部」に計上していたが、本年度から「資産の部」に対象資産から一括控除する方法により表示することとした。

なお、当該変更により、従来と同一の基準によった場合に比べ、「資産の部」及び「負債及び資本の部」はそれぞれ35,829,682,418円減少している。

国際金融等勘定一般勘定

1 有価証券の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法によっている。

2 動産不動産の減価償却方法

法人税法の基準を採用し、平成10年4月1日以後に取得した建物を除く営業用建物動産は定率法、その他は定額法により行っている。なお、

減価償却累計額は次のとおりである。

動産不動産 11,010,631,900 円

### 3 外貨建資産・負債の換算基準

外貨建長期金銭債権・債務については、先物為替予約が付されているものについては確定している円貨額を付しており、またノンエクステンジ取引に係るものについては基準外国為替相場に基づく円貨額を付している。

### 4 引当金の計上基準

#### 貸倒等引当金

貸付金の貸倒れによる損失に備えるため、国際協力銀行法施行令第8条第4項の規定に基づき、財務大臣が別に定めたところにより、当該事業年度末貸付金残高(貸付受入金残高を控除)の3/1000の範囲内で計上しており、本年度の計上率は3.0/1000である。また、貧困債務国に対する公的債務救済措置(ナポリターム)の適格国に対して有する特定貸付金の貸倒れによる損失に備えるため、同項の規定に基づき、財務大臣が別に定めたところにより、当該事業年度末対象債権残高にそれぞれの国について適用される債務削減率を乗じて計算した額の合計額に2分の1を乗じて計算した額以下の額で計上しており、本年度の計上額は4,812,250,937円である。

### 5 その他財務諸表作成のための重要な事項

#### (1) 消費税の会計処理方法

税込方式によっている。

#### (2) 繰延勘定の処理方法

##### 債券発行費

国際協力銀行法施行令第8条第4項の規定に基づき、財務大臣が別に定めたところにより、債券の平均年限に相当する期間内で均等償却しているものを除き、債券の発行後3年以内で均等償却している。

##### 債券発行差金

国際協力銀行法施行令第8条第4項の規定に基づき、財務大臣が別に定めたところにより、債券の平均年限に相当する期間(5、10、11又は12年間)内で均等償却している。

#### (3) 延滞債権額

貸付金のうち、延滞債権額(弁済期限を6箇月以上経過して延滞となっている貸付けの元金残高)は、147,629,606,359円となっている。

なお、平成 12 年度末までに公的債務の繰延べ交渉を行う債権国会議(パリ・クラブ)において返済繰延べの合意がなされている 434,969,388,436 円については除外している。

( 4 ) 準備金積立額

平成 12 年度において積み立てた国際金融等勘定準備金の額は 19,936,431,166 円であり、この額は国際協力銀行法第 44 条第 1 項により計算されている。

- ( 5 ) 従来、資産の部「現金預け金」の内訳科目である「別段預け金」にて計上されていた銀行預金については「預け金」に、同じく「現金預け金」の内訳科目である「外貨当座預け金」にて計上されていた外貨当座預け金については「外貨預け金」に、同じく「現金預け金」の内訳科目である「外貨別段預け金」にて計上されていた外貨銀行預金については「外貨預け金」に、同じく「現金預け金」の内訳科目である「譲渡性預け金」にて計上されていた譲渡性預金については「預け金」に、本年度より計上することとした。

6 重要な会計方針の変更

「貸倒等引当金」については、従来、「負債及び資本の部」に計上していたが、本年度から「資産の部」に対象資産から一括控除する方法により表示することとした。

なお、当該変更により、従来と同一の基準によった場合に比べ、「資産の部」及び「負債及び資本の部」はそれぞれ 35,829,682,418 円減少している。

国際金融等勘定特別勘定

1 有価証券の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法によっている。

2 その他財務諸表作成のための重要な事項

( 1 ) 積立金積立額

平成 12 年度において積み立てた国際金融等勘定特別勘定積立金の額は 267,449 円であり、この額は国際協力銀行法附則第 24 条及び国際協力銀行法の施行に伴う関係政令の整備に関する政令第 6 条の規定による一部改正前の日本輸出入銀行法による貸付金の利息の特例等に関する法律第 4 条第 2 項の規定による特別勘定の利益金の処分の特例に関する政令第 1 項の規定により計算されている。

- ( 2 ) 従来、資産の部「現金預け金」の内訳科目である「別段預け金」にて計上されていた銀行預金については「預け金」に本年度より計上することとした。

## 海外経済協力勘定

## 1 有価証券の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法によっている。

## 2 動産不動産の減価償却方法

法人税法の基準を採用し、平成 10 年 4 月 1 日以後に取得した建物を除く営業用建物動産は定率法、その他は定額法により行っている。なお、減価償却累計額は次のとおりである。

動産不動産 3,527,731,121 円

## 3 引当金の計上基準

## 貸倒等引当金

貸付金の貸倒れによる損失に備えるため、国際協力銀行法施行令第 8 条第 4 項の規定に基づき、財務大臣が別に定めたところにより、国際協力銀行法第 23 条第 2 項第 1 号に規定する業務に係る貸付金については当該事業年度末貸付金残高(貸付受入金残高を控除)の15/1000の範囲内で、同法第 23 条第 2 項第 2 号に規定する貸付に係る貸付金については当該事業年度末貸付金残高(貸付受入金残高を控除)の30/1000の範囲内でそれぞれ計上しており、本年度の計上率は0.1/1000及び30.0/1000である。また、出資金の損失に備えるため、同項の規定に基づき、財務大臣が別に定めたところにより、同法第 23 条第 2 項第 2 号に規定する出資に係る法人等の前事業年度における未処理損失を当該法人等の資本金で除した割合を当該事業年度末対象出資金残高毎に乗じて計算した額の合計額以内の額で計上しており、本年度の計上額は32,645,681,849 円である。

## 4 その他財務諸表作成のための重要な事項

## ( 1 ) 消費税の会計処理方法

税込方式によっている。

## ( 2 ) 繰延勘定の処理方法

## 債券発行差金

国際協力銀行法施行令第 8 条第 4 項の規定に基づき、財務大臣が別に定めたところにより、債券の平均年限に相当する期間( 10 年間)内で均等償却している。

## ( 3 ) 延滞債権額

貸付金のうち、延滞債権額(弁済期限を6箇月以上経過して延滞となっている貸付けの元金残高)は、384,324,624,432円となっている。

なお、平成12年度末までに公的債務の繰延べ交渉を行う債権国会議(パリ・クラブ)において返済繰延べの合意がなされている1,280,550,106,680円については除外している。

( 4 ) 積立金積立額

平成12年度において積み立てた海外経済協力勘定積立金の額は34,803,454,565円であり、この額は国際協力銀行法第44条第2項の規定により計算されている。

( 5 ) 従来、資産の部「現金預け金」の内訳科目である「別段預け金」にて計上されていた銀行預金については「預け金」に、同じく「現金預け金」の内訳科目である「譲渡性預け金」にて計上されていた譲渡性預金については「預け金」に、本年度より計上することとした。

( 6 ) 従来、資産の部「出資金」の内訳科目である「出資金」に計上されていた出資2口(計1,592,643,750円)については、本年度より「外貨出資金」に計上することとした。

5 重要な会計方針の変更

「貸倒等引当金」については、従来、「負債及び資本の部」に計上していたが、本年度から「資産の部」に対象資産から一括控除する方法により表示することとした。

なお、当該変更により、従来と同一の基準によった場合に比べ、「資産の部」及び「負債及び資本の部」はそれぞれ34,640,366,864円減少している。

## 事業年度末総括財産目録 (平成13年3月31日現在)

摘 要	金額(円)	摘 要	金額(円)
貸付金 5,093口	21,056,660,008,948	未収貸付金利息 当年度末における未収貸付金利息	207,025,893,305
貸付金 3,907口	16,389,283,148,173	未収受入雑利息 当年度末における未収受入雑利息	13,045,475,616
外貨貸付金 1,186口	4,667,376,860,775	雑勘定	263,458,149,460
出資金 23口	156,233,514,718	仮払金 31口	518,182,320
株式出資金 18口	151,775,754,036	前払金 外貨建取引に係る前払金	11,628,276,692
外貨株式出資金 1口	1,141,359,927	概算納付金 国庫への上半期及び下半期概算納付金	24,741,984,000
外貨出資金 4口	3,316,400,755	為替換算調整 スワップ取引に係る為替換算差額	225,427,327,813
有価証券		その他雑勘定 250口	1,142,378,635
国債 政府短期証券 1口 額面 20,000,000,000円 帳簿価額 19,997,260,000円 利付国庫債券(5年)及び利付国庫債券(10年) 9口 額面 77,697,500,000円 帳簿価額 85,421,242,095円	105,418,502,095	動産不動産	30,262,311,140
		営業用土地建物動産	29,763,860,690
		土地 39箇所 44,160㎡の35%、5,519㎡の 312,753/552,066及び52,864㎡	12,574,453,045
現金預け金	364,549,702,658	建物 63棟外 延2,244㎡の5%、延129㎡の35%、 延17,565㎡(共有)及び延50,091㎡外	9,742,843,098
現金	1,027,145	什器 6,040点	7,356,685,961
預け金	188,720,756,502	一括償却資産	89,878,586
当座預け金 日本銀行外2行	18,715,665,424	建設仮払金	498,450,450
普通預け金 三和銀行外3行	112,005,091,078	繰延勘定	3,745,723,774
譲渡性預け金 東京三菱銀行外1行	58,000,000,000	債券発行差金 債券の発行差金	3,358,318,793
外貨預け金	175,827,919,011	債券発行費 債券の発行費	387,404,981
外貨当座預け金 東京三菱銀行外1行	15,771,593,030	支払承諾見返 債務保証498件に対する見返額	425,345,385,551
外貨普通預け金 日本興業銀行	586,029,711	貸倒等引当金	70,470,049,282
外貨定期預け金 東京三菱銀行外3行	159,470,296,270	合計	22,555,274,617,983
未収収益	220,071,368,921		

## 事業年度末国際金融等勘定

## 総括財産目録 (平成13年3月31日現在)

摘 要	金額(円)	摘 要	金額(円)
貸付金 3,043口	10,339,143,827,283	未収収益	123,555,111,684
貸付金 1,857口	5,671,766,966,508	未収貸付金利息 当年度末における未収貸付金利息	110,509,636,068
外貨貸付金 1,186口	4,667,376,860,775	未収受入雑利息 当年度末における未収受入雑利息	13,045,475,616
出資金		雑勘定	262,917,830,320
外貨株式出資金 1口	1,141,359,927	仮払金	319,845,296
有価証券		前払金 外貨建取引に係る前払金	11,628,276,692
国債 政府短期証券 1口 額面 20,000,000,000円 帳簿価額 19,997,260,000円	105,418,502,095	概算納付金 国庫への上半期及び下半期概算納付金	24,741,984,000
債 利付国庫債券(5年)及び利付国庫債券(10年) 9口 額面 77,697,500,000円 帳簿価額 85,421,242,095円		為替換算調整 スワップ取引に係る為替換算差額	225,427,327,813
		その他雑勘定	800,396,519
現金預け金	297,529,206,502	動産不動産	22,438,329,440
現金	636,325	営業用土地建物動産	22,095,695,018
預け金	121,700,651,166	建設仮払金	342,634,422
当座預け金 日本銀行外2行	16,695,560,088	繰延勘定	3,720,723,774
普通預け金 住友銀行外3行	105,005,091,078	債券発行差金 債券の発行差金	3,333,318,793
外貨預け金	175,827,919,011	債券発行費 債券の発行費	387,404,981
外貨当座預け金 東京三菱銀行外1行	15,771,593,030	支払承諾見返 債務保証498件に対する見返額	425,345,385,551
外貨普通預け金 日本興業銀行	586,029,711	貸倒等引当金	35,829,682,418
外貨定期預け金 東京三菱銀行外3行	159,470,296,270	合 計	11,545,380,594,158

## 事業年度末国際金融等勘定

## 一般勘定財産目録 (平成13年3月31日現在)

摘 要	金額(円)	摘 要	金額(円)
貸付金 3,043口	10,339,143,827,283	未収収益	123,555,111,684
貸付金 1,857口	5,671,766,966,508	未収貸付金利息 当年度末における未収貸付金利息	110,509,636,068
外貨貸付金 1,186口	4,667,376,860,775	未収受入雑利息 当年度末における未収受入雑利息	13,045,475,616
出資金		雑勘定	262,917,830,320
外貨株式出資金 1口	1,141,359,927	仮払金	319,845,296
有価証券		前払金 外貨建取引に係る前払金	11,628,276,692
国債 政府短期証券 1口 額面 20,000,000,000円 帳簿価額 19,997,260,000円 利付国庫債券(5年)及び利付国庫債券(10年) 9口 額面 72,596,000,000円 帳簿価額 79,991,297,047円	99,988,557,047	概算納付金 国庫への上半期及び下半期概算納付金	24,741,984,000
		為替換算調整 スワップ取引に係る為替換算差額	225,427,327,813
		その他雑勘定	800,396,519
現金預け金	297,524,115,424	動産不動産	22,438,329,440
現金	636,325	営業用土地建物動産	22,095,695,018
預け金	121,695,560,088	建設仮払金	342,634,422
当座預け金 日本銀行外2行	16,695,560,088	繰延勘定	3,720,723,774
普通預け金 住友銀行外3行	105,000,000,000	債券発行差金 債券の発行差金	3,333,318,793
外貨預け金	175,827,919,011	債券発行費 債券の発行費	387,404,981
外貨当座預け金 東京三菱銀行外1行	15,771,593,030	支払承諾見返 債務保証498件に対する見返額	425,345,385,551
外貨普通預け金 日本興業銀行	586,029,711	貸倒等引当金	35,829,682,418
外貨定期預け金 東京三菱銀行外3行	159,470,296,270	合 計	11,539,945,558,032



事業年度末国際金融等勘定

特 別 勘 定

財 産 目 録 (平成 13 年 3 月 31 日現在)

摘 要	金 額(円)	摘 要	金 額(円)
有 価 証 券		預 付 金 普通預け金三和銀行	5,091,078
国 債 利付国庫債券(10年) 額 面 5,101,500,000円	5,429,945,048	合 計	5,435,036,126
現 金 預 け 金			

## 事業年度末海外経済協力勘定

## 財 産 目 録 (平成 13 年 3 月 31 日現在)

摘 要	金額(円)	摘 要	金額(円)
貸付金 2,050口	10,717,516,181,665	未収貸付金利息 当年度末における未収貸付金利息	96,516,257,237
出資金 22口	155,092,154,791	雑勘定	540,319,140
株式出資金 18口	151,775,754,036	仮払金	198,337,024
外貨出資金 4口	3,316,400,755	その他雑勘定	341,982,116
現金預け金	67,020,496,156	動産不動産	7,823,981,700
現金	390,820	営業用土地建物動産	7,668,165,672
預け金	67,020,105,336	建設仮払金	155,816,028
当座預け金 日本銀行外 2 行	2,020,105,336	繰延勘定	
普通預け金 三和銀行	7,000,000,000	債券発行差金 債券の発行差金	25,000,000
譲渡性預け金 東京三菱銀行外 1 行	58,000,000,000	貸倒等引当金	34,640,366,864
未収収益		合 計	11,009,894,023,825

## (参 考)

## コ ー ド 番 号 に つ い て

## 1 コード番号設定の目的

コード番号設定の目的は、予算及び決算の内容について、その分析を多角的に行うため、経費の性質、分類等を明らかにすることにある。

## 2 コード番号の読み方

(1) 各政府関係機関に付した4桁の数字は、左から1桁は公庫、事業団及び銀行別区分のコード番号、次の3桁は公庫及び銀行ごとに付したコード番号である。

(2) 各政府関係機関の収入支出決算額の収入の表に付した6桁の数字は、左から款(2桁)、項(2桁)、目(2桁)をあらわすコード番号である。

(3) 各政府関係機関の収入支出決算額の支出の表の各項に付した2桁の数字は、公庫、事業団及び銀行ごとに付した項のコード番号である。

(4) 各政府関係機関の収入支出決算額の支出の表の各目に付した3桁の数字は、左から用途別(1桁)の分類を明らかにするコード番号及び従来目の一連番号(2桁)である。

(5) 各種分類のコード番号は次のとおりである。

## (イ) 政府関係機関

2010	国民生活金融公庫	2100	沖縄振興開発金融公庫
2020	住宅金融公庫	4010	中小企業総合事業団信用保険部門
2030	農林漁業金融公庫	3030	日本政策投資銀行
2040	中小企業金融公庫	3040	国際協力銀行
2060	公営企業金融公庫		

## (ロ) 用途別分類

1	人件費	5	補助費・委託費
2	旅費	6	他会計へ繰入
3	物件費		
4	施設費	9	その他

## (備考)

国民経済計算上の政府支出を算出する場合の便宜に供するため、損益計算書の固定資産の減価償却費に資本形成を明らかにするコード番号20を付し、また、貸借対照表の資本形成に該当する項目については、その全額が資本形成となるのではなく、前年度額に対する当該年度の増(減)額が資本形成となるので、これを明らかにするためコード番号20の上に・を付して20と表示した。

( 192 ) コード番号について

(参考) 各政府関係機関の収入支出決算額の支出の各目に付したコード番号の読み方の例

項 目	支出予算額 (円)	予備費使用額 (円)	予算総則の規定による経費 増額 (円)
01 事業損金	322,444,605,000	0	0
1-01 役員給	191,305,000	0	0

1 - 01

(1) (2)

(1) 使 途 別 人 件 費

(2) 従来の子目の一連番号